

II 業種別産業の動向

1 農林業

(1) 概要

平成23年の農業の国内総生産は、4兆5,440億円、林業は、1,559億円となっている。対前年比をみると、農業は平成14年以降、平成21年まで一貫してマイナス成長となっており、平成22年に一旦はプラス成長となったものの、平成23年には再び減少に転じている。林業については、増減を繰り返しながら、長期的には増加の傾向で推移している。

京都市の農業生産額は、平成14年度以降では、平成16年度をピークに、以降は減少傾向で推移している。ただし、平成22年度、平成23年度は、対前年度比でプラスの成長を遂げている。林業に関しては、平成17年度以降の推移でみると、平成18年度を除き減少傾向で推移しており、特に平成22年度は、対前年度比で大きく落ち込み、平成23年度には、平成17年度以降最も低い水準にまで落ち込んだ。

表Ⅱ-1-1-1 農林業の市(国)内総生産の推移

(単位：百万円，%)

	農林業の国内総生産				農林業の市内総生産			
	農業		林業		農業		林業	
		対前年比		対前年比		対前年度比		対前年度比
平成14年度	6,144,700	0.0	136,300	-8.2	8,521	11.3	118	-28.9
平成15年度	5,883,700	-4.2	145,300	6.6	8,280	-2.8	121	2.5
平成16年度	5,600,300	-4.8	142,100	-2.2	9,296	12.3	121	0.0
平成17年度	5,133,800	-8.3	142,700	0.4	8,887	-4.4	689	469.4
平成18年度	4,991,000	-2.8	160,700	12.6	8,907	0.2	889	29.0
平成19年度	4,834,200	-3.1	170,700	6.2	8,703	-2.3	490	-44.9
平成20年度	4,743,200	-1.9	167,400	-1.9	8,804	1.2	651	32.9
平成21年度	4,522,400	-4.7	146,700	-12.4	8,576	-2.6	612	-6.0
平成22年度	4,769,300	5.5	151,900	3.5	8,653	0.9	419	-31.5
平成23年度	4,544,000	-4.7	155,900	2.6	8,768	1.3	379	-9.5

資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成24年度国民経済計算確報」（平成23暦年値）

(2) 農業

①農家、農地の状況

平成24年度京都市農林統計資料によると、総農家戸数は7,155戸で、うち専業農家が955戸（構成比13.3%）、農業を主とする兼業農家が1,243戸（同17.4%）、農業を従とする兼業農家が4,957戸（同69.3%）である。〔図Ⅱ-1-2-1〕

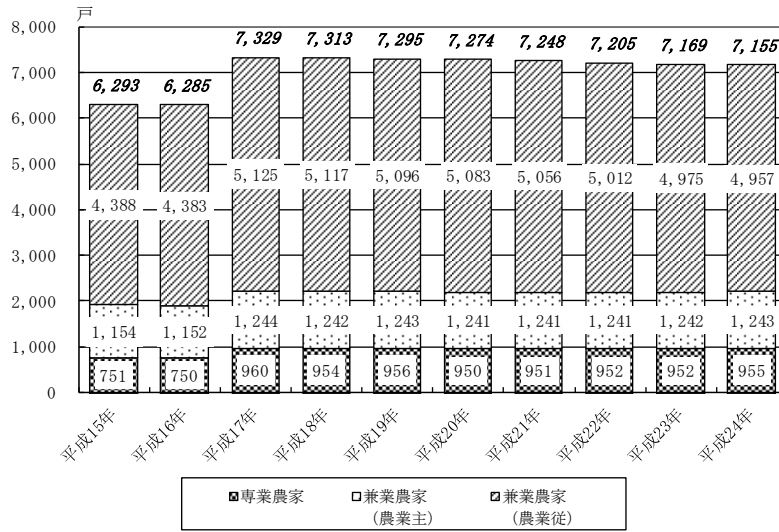
農家人口は31,146人で、男女別にみると男性14,662人、女性16,484人となっている。〔図Ⅱ-1-2-2〕

農業従事者の年齢階級別の構成比をみると、54歳以下の年齢層の割合が低下し、平成22年では75歳以上の従業者が、全体の2割を超える状況となっている。〔図Ⅱ-1-2-3〕

耕地面積は3,189.5haで、田が2,407.9haと全体の75.5%を占めている。

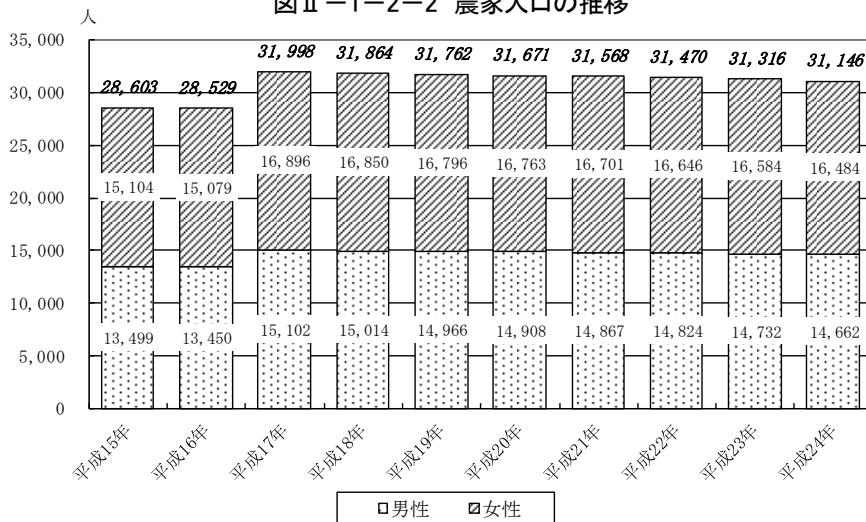
平成17年度に旧京北町地域が市域に編入されたため、平成17年度は農家戸数、農家人口及び耕地面積は大きく増加したが、それ以降は農家戸数、農家人口、耕地面積はいずれも緩やかな減少傾向にある。〔図Ⅱ-1-2-4〕

図Ⅱ-1-2-1 農家戸数の推移



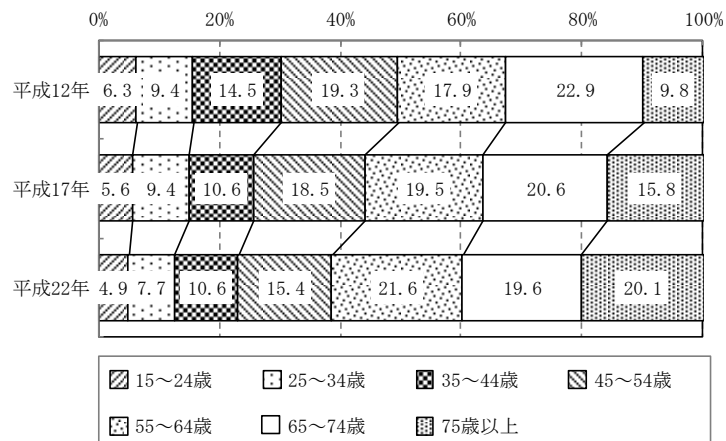
※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。
資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-2 農家人口の推移



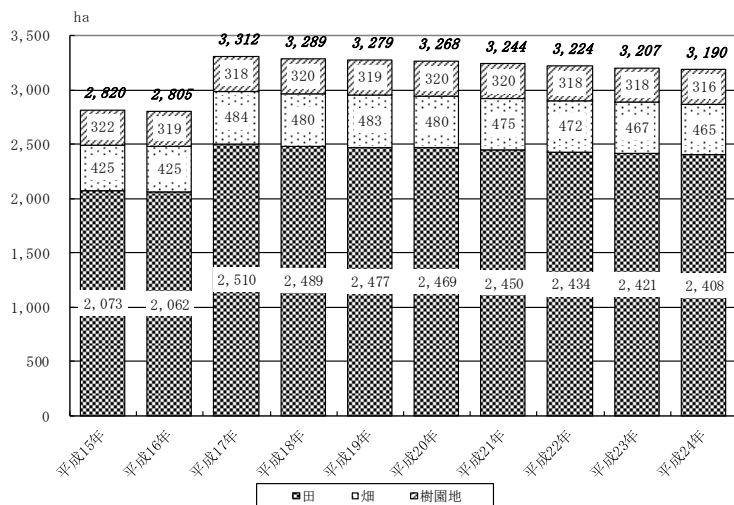
※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。
資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-3 年齢階級別農業従事者数の構成比



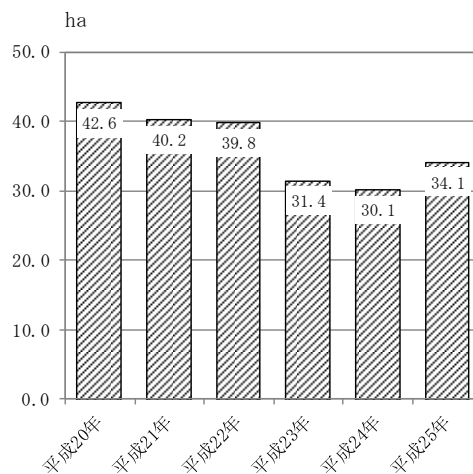
資料：農林水産省「2000年世界農林業センサス」「2005年農林業センサス」「2010年世界農林業センサス」
注：販売農家の数のみを対象とする

図Ⅱ-1-2-4 耕地面積の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。
資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-5 耕作放棄地面積の推移



資料：京都市調査

②作物別作付（栽培）面積

京都市では、古くから都への献上等の形で持ち込まれた多種多様な野菜が栽培され、その長い歴史と伝統の中で「京野菜」として結実し、現在に継承されている。

2010年世界農林業センサス（農林水産省）の販売目的の作物別の作付（栽培）面積によると、京都市は、野菜類及び花き類・花木で京都府内最大の面積を有しており、それぞれ京都府内の作付（栽培）面積の29.4%、23.8%を占めている。〔表Ⅱ-1-2-1〕

■代表的な京の伝統野菜■

【賀茂なす】

古くは現在の左京区吉田、田中地区で栽培されていたが、今から約100年前に北区上賀茂、西賀茂及びその付近で、大型なす特産品種として栽培されるようになった。

【聖護院だいこん】

文政年間（1816年～1830年）に、現在の左京区聖護院に住む農家が尾張の国から黒谷の金戒光明寺に奉納された大根を譲り受けて栽培したことが始まり。

【堀川ごぼう】

聚楽第の堀跡へ捨てられたゴミの中にあつたごぼうが越年し、大きく育ったことから越年ごぼう（堀川ごぼう）の栽培が始められたと言われており、この独特の栽培方法は、約400年の歴史を有する。

【九条ねぎ】

現在の伏見区深草の地で、和銅4年（711年）に稻荷神社が建立された時に栽培が始まったとされ、歴史は古い。承和年代（834年～848年）には既に、九条で栽培されていたようである。

【みず菜】

京都で栽培されてきた野菜の中で、長い栽培の歴史を持つものの一つで、和名抄（935年ごろ）に「みずな」の名が始めて記載されている。

【京せり】

承和5年（838年）の文献に、せりの栽培が記載されており、湧水がある低湿地を利用して、広く栽培された。現在のような湧水栽培が行われたのは、約300年前といわれている。

【京たけのこ】

嵯峨天皇の時代（810～823）に長岡京市の海印寺寂照院の開祖である道雄が、中国から孟宗竹を持ち帰り、関西に広まったといわれている。特に西山地域で生産されるものは、栽培技術に支えられ、全国的に最も品質が優れているといわれている。

【えびいも】

安永年間（1772～1781）に当時の青蓮院宮が、九州の長崎から芋の種を持ち帰られ、宮家に仕えていた御料菊や野菜を栽培する御用を承っていた者が栽培を託された。大きく良質のものができたので、形状から「えびいも」と名付けられる。

表Ⅱ-1-2-1 販売目的の作物別作付(栽培)面積

(単位：ha)

	稲 (水稻)	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸 農作物	野菜類	花き類・ 花木	その他の 作物
京都府	10,069	89	60	89	563	1,123	1,672	117	96
京都市	841	X	5	10	13	8	491	28	21
福知山市	924	X	7	6	101	12	78	3	7
舞鶴市	252	-	X	3	17	10	41	1	1
綾部市	955	X	0	3	66	22	31	X	1
宇治市	100	X	X	0	0	40	17	8	X
宮津市	190	-	X	2	5	0	16	6	4
亀岡市	1,197	45	2	4	62	1	130	6	X
城陽市	113	-	X	7	1	29	17	14	1
向日市	47	-	-	0	0	X	46	3	1
長岡京市	43	-	-	1	X	-	84	X	X
八幡市	169	-	X	1	2	17	63	2	2
京田辺市	289	-	0	2	3	22	41	3	X
京丹後市	1,939	X	10	33	146	42	210	12	25
南丹市	1,012	9	6	3	58	2	88	4	2
木津川市	386	X	X	8	4	85	105	5	7
大山崎町	8	-	-	X	X	-	X	2	1
久御山町	198	2	X	0	2	3	113	4	4
井手町	40	-	-	0	1	9	7	X	1
宇治田原町	48	X	X	0	0	133	8	0	X
笠置町	5	-	-	-	X	X	0	0	X
和束町	41	-	-	X	X	469	5	X	X
精華町	133	-	X	0	2	0	11	2	X
南山城村	76	X	X	0	0	218	2	X	X
京丹波町	520	X	13	3	63	0	48	6	X
伊根町	93	-	X	0	0	X	6	X	X
与謝野町	451	X	4	0	16	1	12	X	X

資料：農林水産省「2010世界農林業センサス」

注：「0」は単位未満，「-」は該当数値なし又は皆無，「X」は数値が秘匿されているものを表す。

(3) 林業

京都市では、北山磨丸太に代表される高度な技術に支えられた林業が行われてきた。

平成 24 年 3 月現在の京都市の森林面積は 61,021ha で、京都市総面積の 73.7% (森林率) を占めている。この森林率は、政令市の中で 2 番目に高い。

経営形態別では、個人が 76.0% と最も多く、次いで

で会社が 6.6%、慣行共有（民法上の入会権、地方自治法上の旧慣使用権によって使用収益している山林などを保有する集団の総称）が 4.7% と続く。私有林は全体の 94.8% を占めている。〔表Ⅱ-1-3-1、図Ⅱ-1-3-1〕

所有規模別では、1ha 以上の山林を所有する林家は 2,109 戸である。しかし、比較的経営が成り立つとされる 20ha 以上の山林を所有する林家は 263 戸（全体の 12.5%）に過ぎない。〔表Ⅱ-1-3-2〕

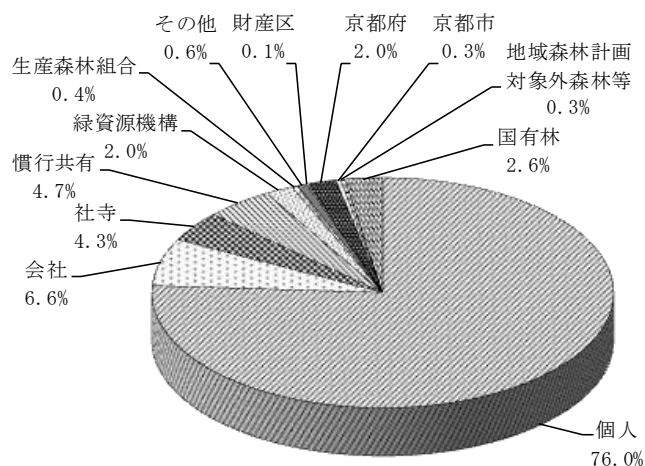
表Ⅱ-1-3-1 経営形態別森林面積

(単位：ha)

私有林	個人	46,352.06
	会社	4,048.95
	社寺	2,622.55
	慣行共有	2,864.31
	緑資源機構	1,204.16
	生産森林組合	260.71
	その他	391.36
公有林	財産区	80.51
	京都府	1,196.29
	京都市	212.19
地域森林計画対象外森林等		170.62
国有林		1,617.00
森林面積合計		61,020.71

資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-3-1 経営形態別森林面積



資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-3-2 所有規模別林家戸数

(単位：戸)

	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha以上	合計
北区	161	63	68	39	16	13	26	386
上京区	13	3	1	5	4	1	2	29
左京区	208	89	94	63	30	23	18	525
中京区	29	5	3	2	1	2	1	43
東山区	7	4	2					13
下京区	13	2	3	3				21
南区	4	1			1	1	2	9
右京区	302	126	120	61	26	31	42	708
伏見区	69	24	7	4	4	3	11	122
山科区	69	17	10	5	2		1	104
西京区	78	40	17	12	1		1	149
合計	953	374	325	194	85	74	104	2,109

資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

(4) 畜産業

平成 24 年度京都市農林統計資料によると、京都市の家畜飼養戸数及び頭羽数は、乳牛が3戸、40頭、肉用牛が4戸、41頭、馬が11戸、159頭、山羊が8戸、35頭、綿羊が5戸、30頭、鶏が28戸、17,420羽、みつばちが31戸、304群である。

京都市の畜産物の自給率（平成 21 年）は、肉類

が0.2%、牛乳が0.5%、鶏卵が1.0%である。

平成 23 年の市内における畜産生産額は、牛肉が13.5百万円、乳用牛が1.8百万円、鶏肉が14.4百万円、生乳が31.5百万円、鶏卵が39.2百万円である。前年比では、全ての畜産物で増加しており、生産額の総計は、前年比で13.1%増加し100.4百万円となっている。〔表Ⅱ-1-4-1、図Ⅱ-1-4-1〕

表Ⅱ-1-4-1 農業産出額(畜産部門)の推移

(単位：百万円)

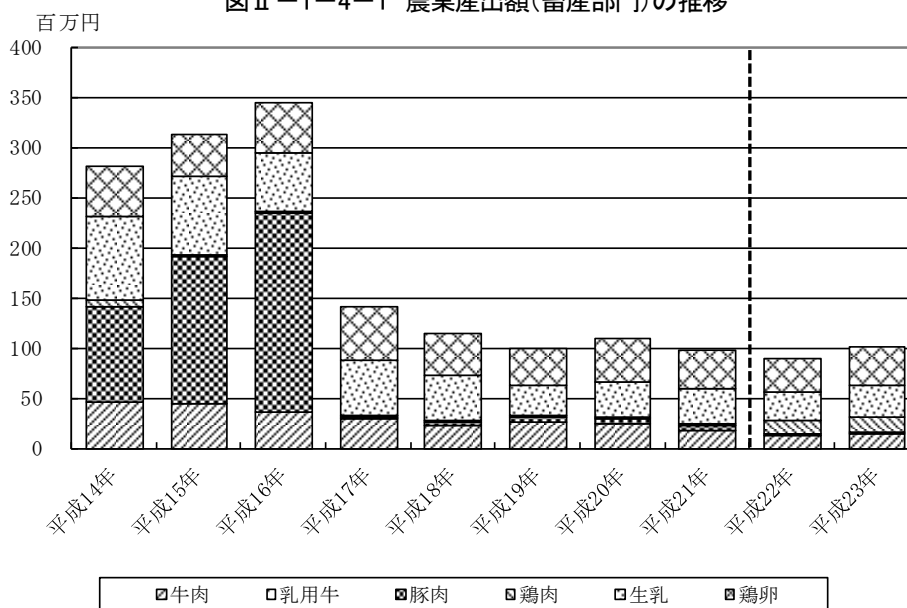
	牛 肉	乳用牛	豚 肉	鶏 肉	生 乳	鶏 卵	合 計
平成 14 年	45.8	-	95.5	5.4	84.2	49.7	280.6
平成 15 年	43.5	-	146.3	1.6	78.6	42.1	312.1
平成 16 年	34.5	-	199.6	1.1	59.0	49.3	343.5
平成 17 年	28.7	-	2.3	1.5	55.3	52.2	140.0
平成 18 年	22.3	-	3.5	1.3	45.4	41.7	114.2
平成 19 年	25.3	-	4.5	1.7	30.0	37.4	98.9
平成 20 年	23.0	-	5.9	2.2	33.9	43.5	108.5
平成 21 年	17.4	-	4.0	2.7	34.2	39.4	97.7
平成 22 年	11.2	1.6	0.0	13.6	29.6	32.8	88.8
平成 23 年	13.5	1.8	0.0	14.4	31.5	39.2	100.4

資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

注1：畜産物生産額についての京都市推計（平成21年以前）と農林水産省「生産農業所得統計」を活用した京都市推計（平成22年以降）で集計方法及び項目が異なるため、結果は比較できない。

注2：牛肉は、平成22年以降は肉用牛をさす。

図Ⅱ-1-4-1 農業産出額(畜産部門)の推移



資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

(5) 主要農林産物の生産状況

◆ 水稻

稲作は、農業振興地域における農業生産の中心となっている。主食である「米」は、近年の状況から、高品質化とともに、より一層の生産性の効率化と低コスト化が求められている。〔表Ⅱ-1-5-1、図Ⅱ-1-5-1〕

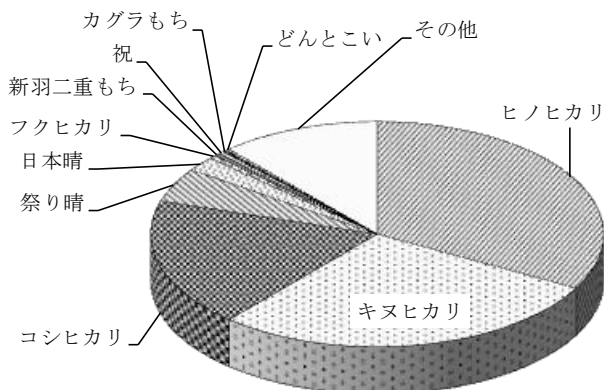
表Ⅱ-1-5-1 水稻 主要品種の作付状況

(単位：ha)

品 種	作 付 面 積
ヒノヒカリ	428.1
キヌヒカリ	368.2
コシヒカリ	239.1
祭り晴	64.2
日本晴	27.5
フクヒカリ	6.7
新羽二重もち	5.2
祝	4.5
カグラもち	4.1
どんとこい	3.1
その他	147.9
合 計	1,298.6

資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-1 水稻 主要品種の作付状況



資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

◆ 野菜

野菜は、市街化区域における農業経営の中心を占めている。長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。作付面積上位については、たけのこを筆頭に、ねぎ、キャベツ、ほうれんそうが 100ha を超えており、京都市内全体では 1,479.7ha である。〔表Ⅱ-1-5-2、図Ⅱ-1-5-2〕

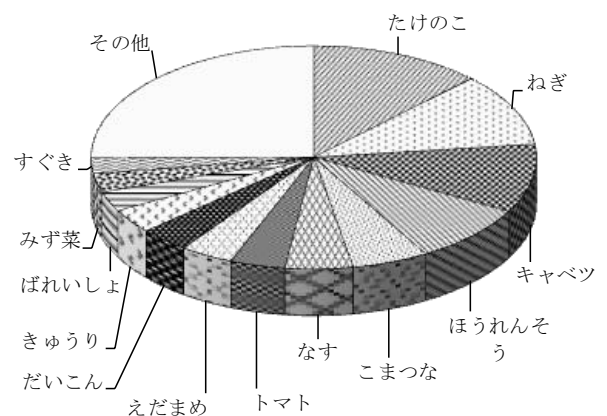
表Ⅱ-1-5-2 普通野菜の作付け状況

(単位：ha)

品 目	作 付 面 積
たけのこ	185.5
ねぎ	156.5
キャベツ	147.1
ほうれんそう	126.6
こまつな	82.1
なす	72.8
トマト	58.8
えだまめ	57.2
だいこん	53.7
きゅうり	52.1
ばれいしょ	42.4
みず菜	40.2
すぐき	33.4
その他	371.2
合 計	1,479.7

資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-2 普通野菜の作付け状況



資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

◆ 花き

京都市は、生け花の発祥地として古くから花の文化の中心地である。

主な産地と品目は、越畑のオミナエシ等盆花、大原野、向島、静原の花壇用苗物、桃山の切花などである。〔表Ⅱ-1-5-3、図Ⅱ-1-5-3〕

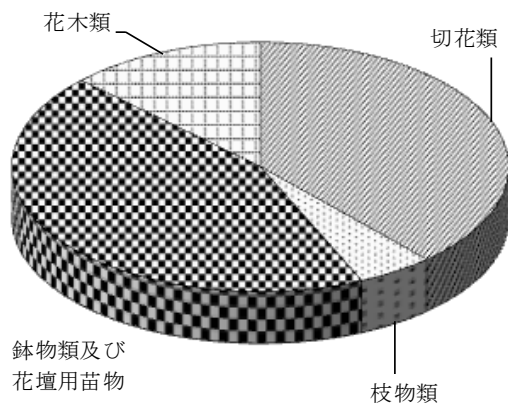
表Ⅱ-1-5-3 花き栽培の状況

(単位：a)

品 目	作 付 面 積
切 花 類	616
枝 物 類	80
鉢物類及び花壇用苗物	705
花 木 類	206
合 計	1,607

資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-3 花き栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

◆ 果樹

果樹生産は、かき、ぶどう、ゆずが中心で、市場出荷は少なく、主に直売、観光農業として経営が行われている。〔表Ⅱ-1-5-4、図Ⅱ-1-5-4〕

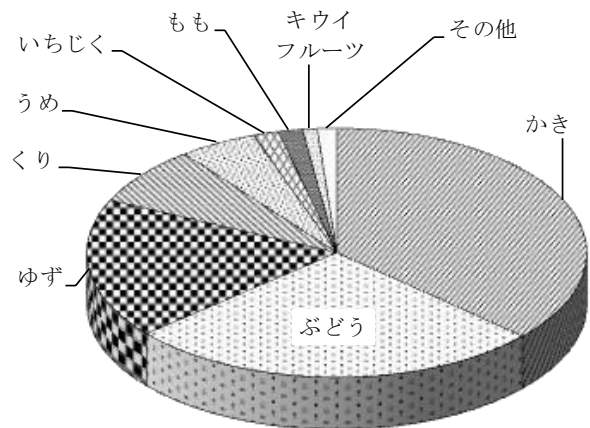
表Ⅱ-1-5-4 果樹栽培の状況

(単位：ha)

品 目	栽 培 面 積
か き	23.3
ぶ ど う	17.2
ゆ ず	11.6
く り	4.9
う め	3.2
いちじく	1.0
も も	1.0
キウイフルーツ	0.6
そ の 他	0.8
合 計	63.5

資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-4 果樹栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

◆ 木材

京都市では、磨丸太用のスギ、柱や桁等の原木と
 いった一般用材となるスギ、ヒノキ、マツ、そして、
 家具材やパルプ材等となる広葉樹と、使用目的によ
 り様々な樹種が生産されている。〔表Ⅱ-1-5-5、
 図Ⅱ-1-5-5〕

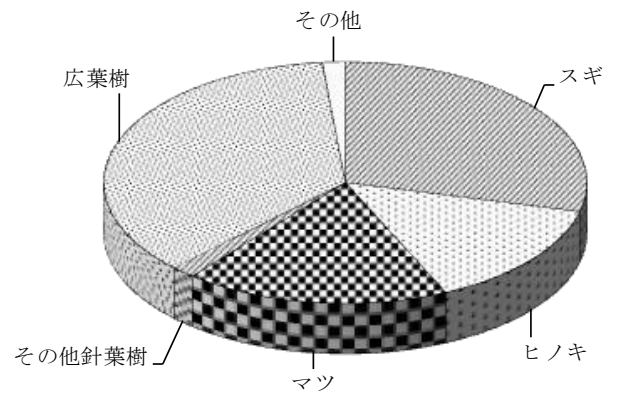
表Ⅱ-1-5-5 林地・樹種別面積の状況(民有林)

(単位：ha)

樹 種 別		面 積
針 葉 樹	スギ	17,108.81
	ヒノキ	8,469.31
	マツ	10,495.43
	その他	950.24
	計	37,023.79
広 葉 樹		21,304.87
そ の 他		904.43
合 計		59,233.09

資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-5 林地・樹種別面積の状況



資料：京都市産業観光局「平成24年度京都市農林統計資料」

2 建設業

① 概要

平成23年の建設業の国内総生産は26.5兆円で、国内総生産全体の5.6%を占めている。国内総生産が遡及推計（新たな総生産を用いて過去の推計値を修正すること）されている平成6年以降、建設業の割合は平成22年まで低下傾向で推移してきたが、平成23年は、対前年比で増加している。労働力調査によると、平成25年の建設業の就業者数は499万人（全就業者数に占める割合7.9%）で、ピークであった

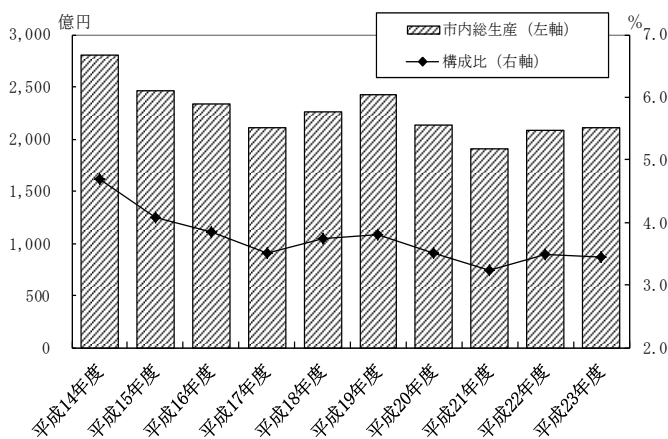
表Ⅱ-2-1 建設業の市内総生産の推移

（単位：百万円，％）

	建設業の市内総生産		建設業の国内総生産	
	構成比		構成比	
平成14年度	279,796	4.7	32,331,300	6.5
平成15年度	246,463	4.1	31,667,100	6.3
平成16年度	234,068	3.8	31,199,900	6.2
平成17年度	210,425	3.5	29,018,100	5.8
平成18年度	225,361	3.7	29,547,200	5.8
平成19年度	241,930	3.8	29,385,200	5.7
平成20年度	212,680	3.5	28,091,300	5.6
平成21年度	190,888	3.2	26,948,400	5.7
平成22年度	208,644	3.5	26,197,700	5.4
平成23年度	210,672	3.4	26,461,100	5.6

資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成24年度国民経済計算確報」（平成23暦年値）

図Ⅱ-2-1 建設業の市内総生産と構成比



資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」

平成9年の685万人（同10.4%）からは、186万人（増減率△27%）の減少となっている。

平成24年経済センサス活動調査における建設業企業の売上は、全国計で83兆3,841億円、うち京都市は5,625億円である。戸建て業界は、建築戸数が年間1,000戸以上の大企業と年間100戸未満の中小企業が混在しているが、知名度の高い大手ハウスメーカーよりも、地域ビルダーや工務店の方が市場シェアは高い。マンション業界は、主に大手と地域密着のディベロッパーで構成されている。

表Ⅱ-2-2 政令市の建設業の市内総生産の比較

（単位：百万円，％）

	建設業の市内総生産	
	構成比	
仙台市	304,909	7.0
札幌市	416,520	6.5
新潟市	170,587	5.7
川崎市	254,282	5.0
北九州市	165,944	4.9
横浜市	604,915	4.8
さいたま市	180,856	4.5
千葉市	156,199	4.4
岡山市	111,601	4.2
広島市	176,551	3.6
福岡市	240,827	3.6
京都市	210,672	3.4
神戸市	183,598	3.0
大阪市	552,971	3.0

国内総生産	26,461	5.6
-------	--------	-----

資料：各都市「平成23年度市民経済計算」
「平成24年度国民経済計算確報」（平成23暦年値）
※公表されている政令市分を掲載

表Ⅱ-2-3 建設業の就業者数推移

（単位：万人，％）

	全産業	建設業	対前年比	
			全産業に占める割合	
平成6年	6,453	655	10.2	2.3
平成7年	6,457	663	10.3	1.2
平成8年	6,486	670	10.3	1.1
平成9年	6,557	685	10.4	2.2
平成10年	6,514	662	10.2	-3.4
平成11年	6,462	657	10.2	-0.8
平成12年	6,446	653	10.1	-0.6
平成13年	6,412	632	9.9	-3.2
平成14年	6,330	618	9.8	-2.2
平成15年	6,316	604	9.6	-2.3
平成16年	6,329	584	9.2	-3.3
平成17年	6,356	568	8.9	-2.7
平成18年	6,389	560	8.8	-1.4
平成19年	6,427	554	8.6	-1.1
平成20年	6,409	541	8.4	-2.3
平成21年	6,314	522	8.3	-3.5
平成22年	6,298	504	8.0	-3.4
平成23年	6,289	502	8.0	-0.4
平成24年	6,270	503	8.0	0.2
平成25年	6,311	499	7.9	-0.8

資料：総務省「労働力調査」

注：平成23年の数値は補完的に推計した値(平成22年国勢調査基準)。

② 市内の建設業の特色

平成23年度の建設業の市内総生産は2,106億72百万円で、前年度比で1.0%増加した。市内総生産全体に占める建設業の割合は3.4%と前年度比で低下し、全国平均5.6%との差が拡大している。〔表Ⅱ-2-1、図Ⅱ-2-1〕

他の政令市と比較すると、市内総生産は7位、構成比は12位の位置を占めている。〔表Ⅱ-2-2〕

建築着工統計調査によると、市内の住宅着工戸数は、改正建築基準法の施行（平成19年6月）以降3年連続で減少が続いていたが、平成22年に住宅版エコポイント制度が導入され増加に転じた。

平成25年の市内の新設住宅着工戸数は12,602戸、床面積は972,090㎡で、2年連続で増加している。〔表Ⅱ-2-4〕

市内の分譲住宅の状況を見ると、「マンション」は平成21年以降4年連続で増加し、「一戸建て」は2年ぶりに増加に転じている。平成23年までは「戸建て」の戸数が「マンション」を上回っていたが、平成24年には逆転し、平成24年、25年と、「マンション」が「戸建て」を上回る状況となっている。〔表Ⅱ-2-5〕

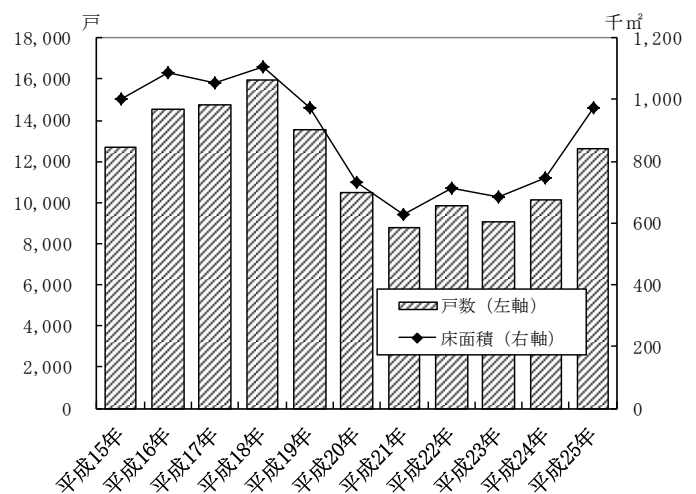
※ 住宅版エコポイント制度：地球温暖化対策の推進等を目的として、エコ住宅の新築やエコリフォームに対して一定のポイントを発行し、これを使って様々な商品との交換や追加工事の費用に充当することができる制度。

表Ⅱ-2-4 京都市の新設住宅着工戸数と床面積推移

	戸数	床面積	(単位：戸、㎡)
			一戸当たり
平成15年	12,707	1,000,624	78.7
平成16年	14,556	1,088,526	74.8
平成17年	14,776	1,052,892	71.3
平成18年	15,960	1,107,680	69.4
平成19年	13,527	974,561	72.0
平成20年	10,485	733,138	69.9
平成21年	8,823	627,004	71.1
平成22年	9,836	713,285	72.5
平成23年	9,090	682,996	75.1
平成24年	10,124	747,151	73.8
平成25年	12,602	972,090	77.1

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

図Ⅱ-2-2 京都市の新設住宅着工戸数と床面積推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

表Ⅱ-2-5 新設住宅着工戸数の推移(京都市・全国) —分譲住宅(マンション・一戸建て)—

年次	京都市				全国			
	うちマンション		うち一戸建て		うちマンション		うち一戸建て	
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比
平成21年	1,085	-14.9	1,488	-25.2	76,678	-58.0	91,254	-21.2
平成22年	1,336	23.1	1,723	15.8	90,957	18.6	110,358	20.9
平成23年	1,452	8.7	2,008	16.5	116,755	28.4	116,798	5.8
平成24年	1,917	32.0	1,875	-6.6	123,203	5.5	122,590	5.0
平成25年	2,713	41.5	2,086	11.3	127,599	3.6	134,888	10.0

資料：京都市「新設住宅着工の動向について」（平成26年2月17日発行）

＜事業所数・従業員数＞

平成24年経済センサス活動調査によると、平成24年7月1日現在の市内の建設業事業所数は4,581所(対前回調査比△9.2%)、従業員数は31,940人(同△7.7%)である。〔表Ⅱ-2-6〕

総事業所数に占める建設業事業所数の割合は6.2%、全従業員数に占める建設業従業員数の割合は4.4%で前回調査からほぼ変化はないが、事業所数、従業員数ともに構成比は全国平均より低い。

他の政令市と比較すると、事業所数では17位、従業員数では18位となっている。〔表Ⅱ-2-7、表Ⅱ-2-8〕

※ 平成18年事業所・企業統計調査と平成21年経済センサス基礎調査とは調査手法が異なるため、結果は単純に比較できない。

表Ⅱ-2-6 京都市の建設業の事業所数と従業員数の推移

(単位：所、人)

年次	事業所数					従業員数
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	内格付不能	計	
平成3年	2,355	1,553	1,299	—	5,207	41,164
平成8年	2,444	1,593	1,419	—	5,456	43,791
平成13年	2,257	1,416	1,324	—	4,997	34,579
平成18年	1,979	1,190	1,214	—	4,383	30,556
平成21年	2,138	1,480	1,428	—	5,046	34,623
平成24年	1,986	1,251	1,274	70	4,581	31,940

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」
及び総務省統計局「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」

表Ⅱ-2-7 政令市の建設業事業所数の比較

(単位：所、%)

	建設業の事業所数	
		構成比
相模原市	2,771	12.0
新潟市	3,956	11.0
浜松市	3,828	10.5
川崎市	4,143	10.1
千葉市	2,853	10.0
静岡市	3,603	9.8
横浜市	11,256	9.8
さいたま市	3,940	9.7
北九州市	4,036	9.3
札幌市	6,888	9.3
岡山市	2,895	9.2
広島市	4,887	9.2
仙台市	4,122	9.0
熊本市	2,656	8.8
堺市	2,433	8.3
福岡市	4,967	7.2
名古屋市	8,757	7.2
京都市	4,581	6.2
神戸市	3,802	5.6
大阪市	9,748	5.2

全国	525,457	9.6
----	---------	-----

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」

表Ⅱ-2-8 政令市の建設業従業員数の比較

(単位：人、%)

	建設業の従業員数	
		構成比
新潟市	33,583	9.3
北九州市	38,077	8.6
仙台市	45,530	8.6
千葉市	28,956	7.5
札幌市	62,285	7.5
静岡市	25,163	7.3
さいたま市	34,821	7.2
広島市	40,804	7.1
岡山市	22,944	7.1
相模原市	16,889	7.0
名古屋市	94,203	6.8
堺市	20,459	6.8
熊本市	20,650	6.7
横浜市	94,943	6.6
福岡市	54,658	6.6
浜松市	24,218	6.5
川崎市	33,686	6.5
大阪市	124,631	5.7
京都市	31,940	4.4
神戸市	29,273	4.1

全国	3,876,621	6.9
----	-----------	-----

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」

3 製造業

(1) 製造業の概況

① 概要

平成 24 年の製造業の国内総生産は 85.6 兆円で、国内総生産全体の 18.1%を占めている。製造業の構成比は、平成 7 年の 21.9%から低下を続けているが、サービス業に次いで 2 番目に大きく、日本経済の中で重要な位置を占めている。

平成 24 年工業統計調査（従業者 4 人以上の事業所）によると、平成 24 年の事業所数は 216,262 所（対前年比△7.3%）、従業員数は 7,425,339 人（同△0.6%）、製造品出荷額等は 288 兆 7,276 億円（同 1.3%）、粗付加価値額は 97 兆 4,050 億円（同△2.0%）である。

従業者数は 5 年連続の減少、また、平成 24 年の付加価値率（製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合）は 33.7%で、平成 14 年以降は低下傾向にある。〔表Ⅱ-3-1-1〕

表Ⅱ-3-1-1 全国の製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・付加価値率の推移

（単位：所，人，億円，%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額		付加価値率
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
平成 15 年	293,911	1.1	8,228,150	-1.1	2,737,344	1.6	1,074,731	0.0	39.3
平成 16 年	270,906	-7.8	8,113,676	-1.4	2,839,670	3.7	1,094,057	1.8	38.5
平成 17 年	276,716	2.1	8,159,364	0.6	2,958,003	4.2	1,116,541	2.1	37.7
平成 18 年	258,543	-6.6	8,225,442	0.8	3,148,346	6.4	1,147,502	2.8	36.4
平成 19 年	258,232	-0.1	8,518,545	3.6	3,367,566	-	1,171,542	-	34.8
平成 20 年	263,061	1.9	8,364,607	-1.8	3,355,788	-0.3	1,107,962	-5.4	33.0
平成 21 年	235,817	-10.4	7,735,789	-7.5	2,652,590	-21.0	939,162	-15.2	35.4
平成 22 年	224,403	-4.8	7,663,847	-0.9	2,891,076	9.0	1,006,454	7.2	34.8
平成 23 年	233,186	3.9	7,472,111	-2.5	2,849,688	-1.4	993,498	-1.3	34.9
平成 24 年	216,262	-7.3	7,425,339	-0.6	2,887,276	1.3	974,050	-2.0	33.7

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

工業統計は、従業者4人以上の事業所の集計結果による。

表Ⅱ-3-1-2 京都市の製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額・付加価値率の推移

（単位：所，人，百万円，%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額		付加価値率
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
平成 15 年	3,620	-0.9	75,079	-1.5	2,138,663	5.6	975,981	3.2	45.6
平成 16 年	3,375	-6.8	74,274	-1.1	2,228,820	4.2	1,005,550	3.0	45.1
平成 17 年	3,365	-0.3	73,516	-1.0	2,234,276	0.2	989,983	-1.5	44.3
平成 18 年	3,160	-6.1	72,240	-1.7	2,250,754	0.7	1,020,284	3.1	45.3
平成 19 年	3,111	-1.6	74,349	2.9	2,813,941	-	1,201,204	-	42.7
平成 20 年	3,194	2.7	72,034	-3.1	2,448,831	-13.0	1,002,967	-16.5	41.0
平成 21 年	2,890	-9.5	66,554	-7.6	2,105,712	-14.0	825,974	-17.6	39.2
平成 22 年	2,689	-7.0	65,261	-1.9	2,192,605	4.1	838,047	1.5	38.2
平成 23 年	2,922	8.7	64,813	-0.7	2,376,042	8.4	822,162	-1.9	34.6
平成 24 年	2,501	-14.4	62,201	-4.0	2,253,504	-5.2	876,714	6.6	38.9

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

工業統計は、従業者4人以上の事業所の集計結果による。

② 市内の製造業の特色

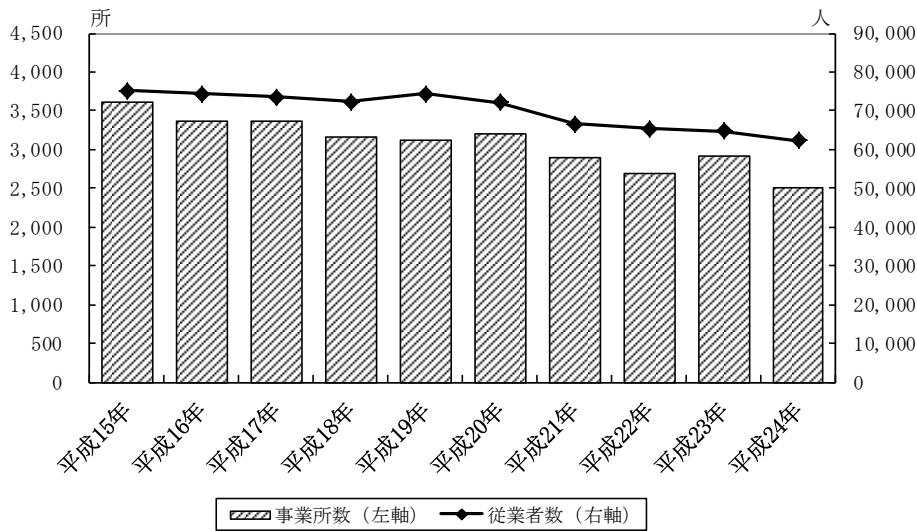
平成 24 年工業統計調査によると、京都市の製造業の事業所数は 2,501 所（対前年比△14.4%）、従業者数は 62,201 人（同△4.0%）、製造品出荷額等は 2 兆 2,535 億 4 百万円（同△5.2%）、粗付加価値額は 8,767 億 14 百万円（同 6.6%）である。事業所数、従業者数は減少傾向にある。製造品出荷額等は平成 22 年から 2 年連続で増加していたが、平成 24 年には減少に転じている。一方、付加価値率は近年低下傾向で推移していたが、平成 24 年には増加に転

じている。〔表Ⅱ-3-1-2、図Ⅱ-3-1-1、図Ⅱ-3-1-2〕

政令市の中では、製造品出荷額は 7 番目、粗付加価値額は 6 番目、付加価値率は 9 番目に高い。〔表Ⅱ-3-1-3、図Ⅱ-3-1-3〕

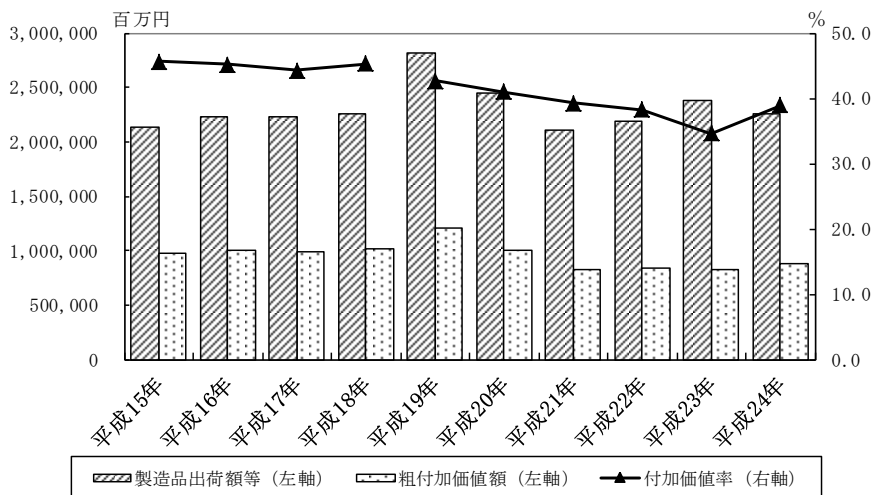
京都市の市民経済計算によると、平成 23 年度の製造業の市内総生産は 1 兆 1,423 億 67 百万円（対前年比 7.4%）で、市内総生産全体の 18.6%を占めている。

図Ⅱ-3-1-1 京都市の製造業の事業所数・従業者数の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-2 京都市の製造業の製造品出荷額等・粗付加価値額・付加価値率の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

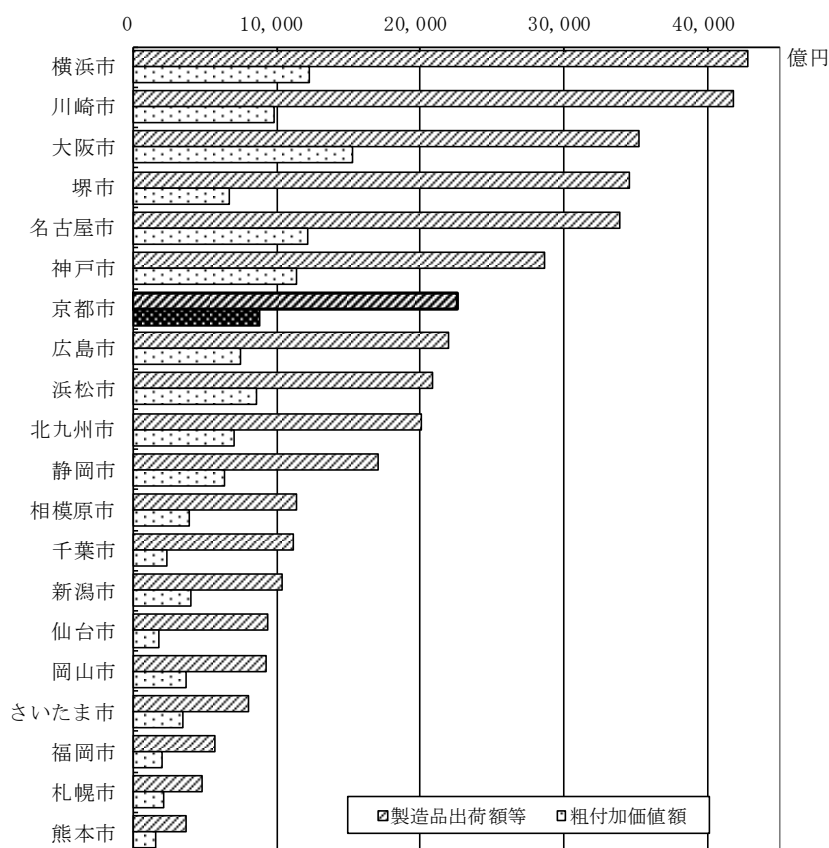
表Ⅱ-3-1-3 政令市の製造品出荷額等、粗付加価値額の比較

(単位：百万円)

	製造品出荷額等	粗付加価値額	付加価値率
横浜市	4,273,633	1,223,861	28.6%
川崎市	4,178,410	987,668	23.6%
大阪市	3,522,064	1,533,308	43.5%
堺市	3,457,509	674,994	19.5%
名古屋市	3,389,586	1,217,931	35.9%
神戸市	2,866,785	1,141,541	39.8%
京都市	2,253,504	876,714	38.9%
広島市	2,198,738	755,288	34.4%
浜松市	2,085,286	867,071	41.6%
北九州市	2,003,119	702,105	35.1%
静岡市	1,711,073	640,811	37.5%
相模原市	1,144,787	393,923	34.4%
千葉市	1,121,745	239,700	21.4%
新潟市	1,037,129	403,506	38.9%
仙台市	944,295	185,979	19.7%
岡山市	925,987	369,904	39.9%
さいたま市	808,610	346,977	42.9%
福岡市	576,523	201,037	34.9%
札幌市	487,838	213,769	43.8%
熊本市	372,418	160,278	43.0%

資料：経済産業省「平成24年工業統計調査」

図Ⅱ-3-1-3 政令市の製造品出荷額等、粗付加価値額の比較



資料：経済産業省「平成24年工業統計調査」

③ 産業中分類別の状況

平成 24 年工業統計調査によると、事業所数や従業者数では繊維工業や食料品製造業、印刷・同関連業といった軽工業の割合が高くなっている。製造品出荷額等では、市内に大規模なたばこ製造業が立地していることから、飲料・たばこ・飼料製造業の割合が高くなっている。重工業では、業務用機械器具製造業の割合が高く、全体でも飲料・たばこ・飼料製造業に次ぎ高い割合を示している。

上位 5 業種で構成比の順位を平成 23 年と比較すると、事業所数では印刷・同関連と食料品が入れ替

わり、食料品が上位になった。従業者数では、順位に変化はない。製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が順位を落とし、替わって電子部品・デバイス・電子回路が上位に入る状況となっている。〔表Ⅱ-3-1-4、図Ⅱ-3-1-5〕

特化係数をみると、総じて軽工業への特化度が高くなっている。特化係数の上位 5 業種をみると、繊維業、印刷・同関連業、業務用機械器具は、事業所数、従業者数、製造品出荷額の全て上位 5 位に入っている。〔表Ⅱ-3-1-6、表Ⅱ-3-1-7〕

表Ⅱ-3-1-4 京都市の製造業の業種別構成比

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	2,501	100.0	62,201	100.0	2,253,504	100.0
軽工業	1,712	68.5	28,128	45.2	1,254,865	55.7
食料品	291	11.6	7,913	12.7	115,622	5.1
飲料・たばこ・飼料	35	1.4	1,748	2.8	762,867	33.9
繊維	629	25.1	6,434	10.3	76,872	3.4
木材・木製品	50	2.0	400	0.6	5,613	0.2
家具・装備品	100	4.0	897	1.4	13,133	0.6
パルプ・紙・紙加工品	115	4.6	1,466	2.4	25,309	1.1
印刷・同関連	264	10.6	6,199	10.0	193,037	8.6
なめし革・同製品・毛皮	23	0.9	352	0.6	4,691	0.2
窯業・土石製品	80	3.2	1,099	1.8	35,192	1.6
その他の製造	125	5.0	1,620	2.6	22,530	1.0
重工業	789	31.5	34,073	54.8	998,639	44.3
化学	51	2.0	2,014	3.2	58,978	2.6
石油製品・石炭製品	1	0.0	45	0.1	X	X
プラスチック製品	67	2.7	1,242	2.0	29,749	1.3
ゴム製品	3	0.1	50	0.1	1,235	0.1
鉄鋼業	12	0.5	214	0.3	7,337	0.3
非鉄金属	16	0.6	791	1.3	38,741	1.7
金属製品	167	6.7	2,918	4.7	44,867	2.0
はん用機械器具	41	1.6	920	1.5	14,906	0.7
生産用機械器具	179	7.2	4,883	7.9	131,933	5.9
業務用機械器具	89	3.6	7,552	12.1	234,245	10.4
電子部品・デバイス・電子回路	25	1.0	4,328	7.0	155,306	6.9
電気機械器具	113	4.5	6,014	9.7	146,569	6.5
情報通信機械器具	2	0.1	247	0.4	X	X
輸送用機械器具	23	0.9	2,855	4.6	124,065	5.5

資料：経済産業省「平成24年工業統計調査」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。

表Ⅱ-3-1-5 京都市の製造業の業種別構成(上位5業種)

(単位：%)

順位	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比
1	織 維	25.1	食 料 品	12.7	飲料・たばこ・飼料	33.9
2	食 料 品	11.6	業 務 用 機 械 器 具	12.1	業 務 用 機 械 器 具	10.4
3	印 刷 ・ 同 関 連	10.6	織 維	10.3	印 刷 ・ 同 関 連	8.6
4	生 産 用 機 械 器 具	7.2	印 刷 ・ 同 関 連	10.0	電子部品・デバイス・電子回路	6.9
5	金 属 製 品	6.7	電 気 機 械 器 具	9.7	電 気 機 械 器 具	6.5

資料：経済産業省「平成24年工業統計調査」

注：事業所数，従業者数，製造品出荷額等の上位5項目を抽出

表Ⅱ-3-1-6 京都市の製造業の特化係数

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
軽 工 業	1.48	1.31	2.47
食 料 品	0.87	0.86	0.61
飲料・たばこ・飼料	0.69	2.07	10.17
織 維 工 業	3.62	2.68	2.51
木 材 ・ 木 製 品	0.71	0.51	0.32
家 具 ・ 装 備 品	1.42	1.11	0.97
パルプ・紙・紙加工品	1.56	0.94	0.48
印 刷 ・ 同 関 連	1.78	2.63	4.51
なめし革・同製品・毛皮	1.28	1.86	1.72
窯 業 ・ 土 石 製 品	0.65	0.54	0.66
そ の 他	1.32	1.26	0.77
重 工 業	0.59	0.84	0.57
化 学	0.92	0.71	0.29
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	0.09	0.22	—
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	0.42	0.36	0.34
ゴ ム 製 品	0.10	0.05	0.05
鉄 鋼 業	0.23	0.12	0.05
非 鉄 金 属	0.48	0.67	0.56
金 属 製 品	0.52	0.61	0.45
は ん 用 機 械 器 具	0.47	0.34	0.18
生 産 用 機 械 器 具	0.78	1.07	1.09
業 務 用 機 械 器 具	1.72	4.45	4.34
電子部品・デバイス・電子回路	0.46	1.31	1.49
電 気 機 械 器 具	1.03	1.53	1.25
情 報 通 信 機 械 器 具	0.10	0.17	—
輸 送 用 機 械 器 具	0.18	0.36	0.28

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：製造品出荷額等が秘匿されている業種は「—」で表記

資料：経済産業省「平成24年工業統計調査」

表Ⅱ-3-1-7 京都市の製造業の特化係数(上位5業種)

順位	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比
1	織 維	3.62	業 務 用 機 械 器 具	4.45	飲料・たばこ・飼料	10.17
2	印 刷 ・ 同 関 連	1.78	織 維	2.68	印 刷 ・ 同 関 連	4.51
3	業 務 用 機 械 器 具	1.72	印 刷 ・ 同 関 連	2.63	業 務 用 機 械 器 具	4.34
4	パルプ・紙・紙加工品	1.56	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	2.07	織 維	2.51
5	家 具 ・ 装 備 品	1.42	なめし革・同製品・毛皮	1.86	なめし革・同製品・毛皮	1.72

注：事業所数，従業者数，製造品出荷額等の上位5項目を抽出

資料：経済産業省「平成24年工業統計調査」

④ 従業員規模別の状況

従業員規模にみると、事業所数では、従業者4～9人規模の事業所が54.3%と最も多く、次いで10～19人規模が24.2%と多い。従業者数では、300人以上規模の事業所数が30.5%と最も多く、次いで30～99人規模が18.1%と多い。製造品出荷額等では、従業者300人以上規模の事業所が62.5%と最も多く、次いで100～299人規模が14.5%、30～99人規模が10.3%となっている。全国平均と比較すると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても、4～19人規模の構成比が高くなっている。

労働生産性（1事業所当たりの平均従業者数に対する平均製造品出荷額等の比率）は、従業員規模が大きいほど高くなっている。

従業者300人以上規模の大規模事業所は、製造品出荷額では全体の約6割を占めるが、従業者数では3割、事業所数では1%にも満たない。一方で、従業者19人以下の小規模事業所は、事業所数では約8割を占めるが、従業者数では25.8%、製造品出荷額等では1割未満となっている。〔表Ⅱ-3-1-8、図Ⅱ-3-1-4〕

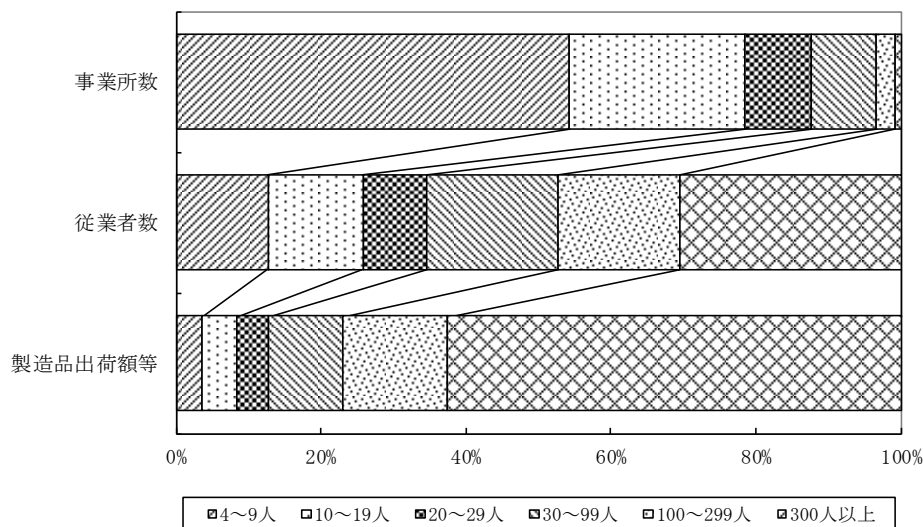
表Ⅱ-3-1-8 京都市の製造業の従業員規模別構成比

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		労働生産性 実数
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
総数	2,501	100.0	62,201	100.0	2,253,504	100.0	36.2
4～9人	1,359	54.3	7,879	12.7	80,341	3.6	10.2
10～19人	606	24.2	8,150	13.1	108,435	4.8	13.3
20～29人	229	9.2	5,495	8.8	97,843	4.3	17.8
30～99人	223	8.9	11,282	18.1	232,250	10.3	20.6
100～299人	64	2.6	10,421	16.8	327,196	14.5	31.4
300人以上	20	0.8	18,974	30.5	1,407,438	62.5	74.2

資料：京都市「京都市の工業 平成24（2012）年工業統計調査結果（従業者規模別結果）」

図Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比



資料：京都市「京都市の工業 平成24（2012）年工業統計調査結果（従業者規模別結果）」

表Ⅱ-3-1-9 京都市の製造品出荷額の推移

(単位：百万円, %)

	製造品出荷額等											
	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比	
製造業計	2,813,941	2,448,831	2,105,712	2,192,605	2,376,042	2,253,504	4.1	4.1	12.8	2,253,504	2.8	
食料品・飲料等製造業	1,021,737	755,201	760,983	758,595	753,139	878,489	-26.1	0.8	-1.0	878,489	15.8	
食料品製造業	137,919	140,231	132,290	134,092	135,180	115,622	1.7	-5.7	2.2	115,622	-13.8	
飲料・たばこ・飼料製造業	883,818	614,970	628,693	624,503	617,959	762,867	-30.4	2.2	-0.7	762,867	22.2	
繊維工業	105,225	100,270	76,541	72,042	87,377	76,872	-4.7	-23.7	14.2	76,872	6.7	
木材・木製品製造業	7,971	6,828	6,135	5,644	5,614	5,613	-14.3	-10.1	-8.5	5,613	-0.6	
家具・装備品製造業	13,782	13,665	12,755	11,253	12,444	13,133	-0.9	-6.7	-2.4	13,133	16.7	
パルプ・紙・紙加工品製造業	41,846	34,092	27,271	26,478	31,972	25,309	-18.5	-20.0	17.2	25,309	-4.4	
印刷・関連業	258,274	269,053	281,852	262,597	205,646	193,037	4.2	4.8	-27.0	193,037	-26.5	
化学工業	74,758	71,052	69,957	76,404	66,757	58,978	-5.0	-1.5	-4.6	58,978	-22.8	
石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X	X	-	-	-	X	-	
プラスチック製品製造業	31,572	32,398	28,327	30,447	36,668	29,749	2.6	-12.6	29.4	29,749	-2.3	
ゴム製品製造業	X	1,546	X	X	355	1,235	-	-	-	1,235	-	
なめし革・同製品・毛皮製造業	7,850	5,892	6,243	6,808	4,217	4,691	-24.9	5.9	-32.5	4,691	-31.1	
窯業・土石製品製造業	44,480	43,490	28,347	33,377	33,690	35,192	-2.2	-34.8	18.9	35,192	5.4	
金属製造業	131,197	122,830	82,705	87,784	141,299	90,945	-6.4	-32.7	70.8	90,945	3.6	
鉄鋼業	9,770	10,902	6,446	6,253	11,463	7,337	11.6	-40.9	77.8	7,337	17.3	
非鉄金属製造業	56,784	51,231	33,041	41,999	63,396	38,741	-9.8	-35.5	91.9	38,741	-7.8	
金属製品製造業	64,642	60,697	43,218	39,531	66,441	44,867	-6.1	-28.8	53.7	44,867	13.5	
一般機械製造業	470,507	461,610	334,332	372,153	419,948	381,085	-1.9	-27.6	25.6	381,085	2.4	
一般機械器具製造業	211,875	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
はん用機械器具製造業	-	23,234	16,656	23,162	19,088	14,906	-	-28.3	14.6	14,906	-35.6	
生産用機械器具製造業	-	173,643	99,601	117,841	134,081	131,933	-	-42.6	34.6	131,933	12.0	
業務用機械器具製造業	-	264,733	218,076	231,150	266,779	234,245	-	-17.6	22.3	234,245	1.3	
精密機械器具製造業	258,633	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電気機械器具製造業	207,230	361,719	285,648	292,927	338,583	301,875	74.5	-21.0	18.5	301,875	3.1	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	188,799	154,450	171,030	155,408	155,306	-	-18.2	0.6	155,306	-9.2	
電気機械器具製造業	195,833	160,693	122,019	112,056	181,436	146,569	-17.9	-24.1	48.7	146,569	30.8	
情報通信機械器具製造業	11,398	12,227	9,178	9,840	1,738	X	7.3	-24.9	-81.1	X	X	
輸送用機械器具製造業	165,760	139,982	76,679	129,615	211,501	124,065	-15.6	-45.2	175.8	124,065	-4.3	
その他の製造業	30,997	X	25,651	24,581	24,830	22,530	-	-	-3.2	22,530	-8.3	

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計）」
 注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは連続しない。

表Ⅱ 一3-1-10 全国の製造品出荷額の推移

(単位：百万円，%)

製造品出荷額等	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	336,756,635	対前年比	335,578,825	対前年比	265,259,031	対前年比	289,107,683	対前年比	284,968,753	対前年比	288,727,639	対前年比
製造業計	336,756,635	-0.3	335,578,825	-21.0	265,259,031	-21.0	289,107,683	9.0	284,968,753	7.4	288,727,639	-0.1
食品・飲料等製造業	34,439,884	1.2	34,853,093	-1.2	34,441,420	-1.2	33,727,714	-2.1	33,420,341	-3.0	33,917,426	0.6
食料品製造業	24,196,346	3.1	24,941,562	-2.0	24,448,076	-2.0	24,114,367	-1.4	24,144,891	-1.2	24,301,989	0.8
飲料・たばこ・飼料製造業	10,243,538	-3.2	9,911,531	0.8	9,993,345	0.8	9,613,348	-3.8	9,275,450	-7.2	9,615,437	0.0
繊維工業	4,293,139	9.2	4,687,733	9.2	3,868,190	-17.5	3,789,828	-2.0	3,955,598	2.3	3,922,821	3.5
木材・木製品製造業	2,709,883	-5.4	2,564,791	-18.2	2,098,250	-18.2	2,134,101	1.7	2,202,039	4.9	2,223,303	4.2
家具・装備品製造業	2,270,255	-10.1	2,041,130	-19.6	1,640,460	-19.6	1,575,390	-4.0	1,673,939	2.0	1,730,851	9.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,659,999	1.8	7,794,836	1.8	7,068,053	-9.3	7,110,758	0.6	6,856,477	-3.0	6,814,766	-4.2
印刷・同関連業	6,982,336	-3.5	6,737,842	-3.5	6,172,133	-8.4	6,044,642	-2.1	5,548,877	-10.1	5,481,652	-9.3
化学工業	28,293,937	-0.6	28,130,703	-0.6	24,275,692	-13.7	26,212,040	8.0	26,351,179	8.5	26,037,906	-0.7
石油製品・石炭製品製造業	13,701,424	2.2	14,006,133	2.2	10,486,895	-25.1	14,991,705	43.0	16,545,757	57.8	17,077,336	13.9
プラスチック製品製造業	12,398,945	-2.6	12,073,507	-2.6	10,056,974	-16.7	10,902,553	8.4	10,970,475	9.1	11,106,061	1.9
ゴム製品製造業	3,534,593	-1.3	3,487,630	-1.3	2,648,899	-24.0	3,028,976	14.3	3,086,270	15.8	3,176,725	4.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	499,374	-6.1	469,133	-6.1	392,084	-16.4	361,569	-7.8	368,106	-6.1	349,516	-3.3
窯業・土石製品製造業	8,492,264	-3.7	8,174,731	-3.7	6,766,718	-17.2	7,101,297	4.9	7,252,675	7.2	6,831,066	-3.8
金属製造業	47,151,044	6.0	49,961,100	6.0	35,355,010	-29.2	39,349,730	11.3	39,815,835	12.6	39,795,606	1.1
鉄鋼業	21,191,653	14.8	24,332,178	14.8	15,988,358	-34.3	18,146,293	13.5	18,665,601	16.7	18,012,099	-0.7
非鉄金属製造業	10,770,522	-2.7	10,479,652	-2.7	6,939,963	-33.8	8,911,397	28.4	9,022,544	30.0	8,922,785	0.1
金属製品製造業	15,188,870	-0.3	15,149,270	-0.3	12,426,689	-18.0	12,292,040	-1.1	12,127,690	-2.4	12,860,722	4.6
一般機械製造業	40,547,469	-0.7	40,247,738	-0.7	28,932,029	-28.1	30,618,645	5.8	32,249,506	11.5	33,081,622	8.0
一般機械器具製造業	36,273,371	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はん用機械器具製造業	-	-	12,541,115	-21.5	9,849,346	-21.5	10,099,831	2.5	10,048,002	2.0	10,623,791	5.2
生産用機械器具製造業	-	-	19,132,918	-37.2	12,014,543	-37.2	13,645,906	13.6	15,556,151	29.5	15,538,575	13.9
業務用機械器具製造業	-	-	8,573,705	-17.6	7,068,141	-17.6	6,872,908	-2.8	6,645,352	-6.0	6,919,256	0.7
精密機械器具製造業	4,274,098	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	55,326,517	-6.2	51,879,663	-6.2	40,059,331	-22.8	44,337,885	10.7	40,378,948	0.8	36,942,615	-16.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	20,935,923	-1.8	20,560,300	-1.8	14,888,735	-27.6	16,633,305	11.7	15,642,015	5.1	13,337,759	-19.8
電気機械器具製造業	21,065,597	-20.1	16,888,479	-20.1	13,713,120	-18.6	15,119,685	10.3	14,667,987	7.0	14,982,669	-0.9
情報通信機械器具製造業	13,324,997	8.7	14,480,883	8.7	11,457,476	-20.9	12,584,896	9.8	10,068,947	-12.1	8,622,188	-31.5
輸送用機械器具製造業	63,910,025	-0.2	63,766,639	-0.2	47,186,623	-26.0	54,213,562	14.9	50,586,950	7.2	56,485,808	4.2
その他の製造業	4,545,546	3.5	4,702,425	3.5	3,810,271	-19.0	3,607,287	-5.3	3,725,782	-2.2	3,752,559	4.0

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計）」
 注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

(2) 食料品・飲料等製造業

平成 24 年経済センサス活動調査における産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とする。

① 概要

平成 24 年工業統計調査によると、京都市の食料品・飲料等製造業の事業所数は 326 所（対前年比△7.9%）、従業者数は 9,661 人（同△4.2%）、製造品出荷額等は、8,784 億 89 百万円（同 16.6%）、粗付加価値額は 2,773 億 45 百万円（同 141.8%）である。

また、粗付加価値率（製造品出荷額に占める粗付加価値額の割合）は 31.5%で、前年（15.2%）から上昇している。

平成 15 年以降の推移をみると、事業所、従業者数は増減しながらも減少傾向にある。製造品出荷額等は、平成 21 年以降 23 年まで横ばい傾向で推移していたが、平成 24 年に増加に転じている。〔表Ⅱ-3-2-1、図Ⅱ-3-2-1〕

京都市の製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合は、平成 24 年で事業所数が 13.0%、従業者数は 15.5%、製造品出荷額等は 39.0%である。

表Ⅱ-3-2-1 京都市の食料品・飲料等製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

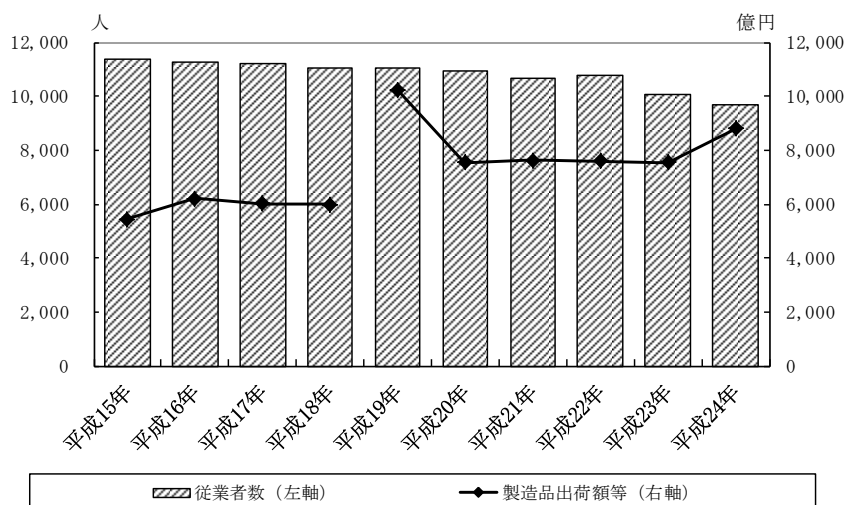
（単位：所、人、百万円、%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成 15 年	420	2.4	11,365	-2.8	543,188	16.0	191,566	9.9
平成 16 年	399	-5.0	11,280	-0.7	619,739	14.1	207,697	8.4
平成 17 年	405	1.5	11,220	-0.5	600,431	-3.1	187,236	-9.9
平成 18 年	380	-6.2	11,033	-1.7	599,640	-0.1	212,331	13.4
平成 19 年	397	4.5	11,064	0.3	1,021,737	-	372,927	-
平成 20 年	382	-3.8	10,950	-1.0	755,201	-26.1	232,587	-37.6
平成 21 年	382	0.0	10,686	-2.4	760,983	0.8	230,551	-0.9
平成 22 年	365	-4.5	10,778	0.9	758,595	-0.3	221,054	-4.1
平成 23 年	354	-3.0	10,080	-6.5	753,139	-0.7	114,691	-48.1
平成 24 年	326	-7.9	9,661	-4.2	878,489	16.6	277,345	141.8

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-2-1 京都市の食料品・飲料等製造業の従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

製造品出荷額等の業種構成は、飲料・たばこ・飼料製造業が86.8%，食料品製造業が13.2%である。

飲料、たばこ、飼料製造業の製造品出荷額等の約8割を占める分類のデータが秘匿※されているため、公表されている分類で比較すると、清酒製造業が5.2%と最も多く、次いで生菓子製造業が3.7%，その他の水産食料品製造業が1.2%と続く。〔表Ⅱ-3-2-2〕

※工業統計調査では、分類別の事業所数が2以下の場合には、当該分類の製造品出荷額等のデータを秘匿している。

なお、飲料・たばこ・飼料製造業のうち秘匿されている製造品出荷額等の合計は7,151億円であり、京都市の製造品出荷額全体の2兆2,535億円の31.7%を占める。その中では、たばこ製造業が1事業所で従業者数531人と事業所規模が大きく、製造品出荷額でも多くを占めていると思われる。

表Ⅱ-3-2-2 京都市の食料品・飲料等製造業の主な産業(細分類)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
食料品・飲料等製造業	326	100.0	9,661	100.0	878,489	100.0
食料品製造業	291	89.3	7,913	81.9	115,622	13.2
生菓子製造業	59	18.1	2,391	24.7	32,632	3.7
その他の水産食料品製造業	15	4.6	559	5.8	10,693	1.2
他に分類されない食料品製造業	39	12.0	542	5.6	7,599	0.9
野菜漬物製造業（缶詰，瓶詰，つぼ詰を除く）	19	5.8	629	6.5	8,388	1.0
豆腐・油揚げ製造業	15	4.6	568	5.9	9,420	1.1
パン製造業	7	2.1	299	3.1	4,109	0.5
ビスケット類・干菓子製造業	19	5.8	497	5.1	5,238	0.6
そう（惣）菜製造業	15	4.6	524	5.4	5,451	0.6
めん類製造業	14	4.3	282	2.9	3,623	0.4
飲料・たばこ・飼料製造業	35	10.7	1,748	18.1	762,867	86.8
清酒製造業	17	5.2	810	8.4	45,768	5.2
たばこ製造業（葉たばこ処理業を除く）	1	0.3	531	5.5	—	—

資料：京都市「京都市の工業 平成24（2012）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」

注：細分類については主なものを掲載。たばこ製造業の製造品出荷額は秘匿されている

② 清酒製造業

市内の清酒製造業は、多くの企業が伏見区に集積している。伏見区には、長年の歴史の中で培われた醸造技術や良質な水が豊富にある。江戸時代には京と堺を繋ぐ水陸運の要所として栄え、現代に残る清酒製造業なども創業し醸造地基盤を形成した。明治時代後半には、国内有数の清酒醸造地として、兵庫県の灘と並ぶ地位を確立し、現在に至っている。

平成 24 年京都市工業統計調査によると、京都市の清酒製造業の事業所数は 17 所、従業者数は 810 人、製造品出荷額は 457 億 68 百万円である。また、平成 24 年度国税庁税務統計によると、京都府の清酒課税数量は 99,905 キロリットルと兵庫県に次いで全国 2 位であり、全国の 17.1%を占める。平成 18 年度比では 10.5%減少しているが、全国平均や兵庫県と比較して減少度合いは低い。[表Ⅱ-3-2-3]

酒類業界は、若年層の飲酒離れ、高齢化に伴う飲酒量の減少、健康志向の高まりなど、経営環境は厳しい。家計調査年報により酒類の消費動向をみると、近年の全国の酒類全体の消費額は減少傾向にあることがわかる。分類別にみると、ビールが大きく減少している一方で、発泡酒、ワイン、ウイスキーが大きく増加しているなど、消費動向が変化している。特に発泡酒の伸びは大きく、各メーカーが商品多様化に注力していることや、ビールの低価格代替品として需要が増加していることが一因である。ただし、平成 24 年から平成 25 年にかけては、若干頭打ちの状況にある。ワインは、消費者が購入しやすい安価な価格帯の商品の販売や、多様化により日本でも定着しつつある。また、ウイスキーも、ハイボール類の増加などが、消費の拡大に寄与している。[表Ⅱ-3-2-4]

表Ⅱ-3-2-3 酒税課税数量(清酒)の推移

(単位：kℓ,%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対18年度比
全国計	700,369 (100.0)	675,944 (100.0)	652,980 (100.0)	616,210 (100.0)	602,656 (100.0)	602,987 (100.0)	582,952 (100.0)	-16.8
大阪国税局計	313,684 (44.8)	320,514 (47.4)	313,122 (48.0)	304,032 (49.3)	291,417 (48.4)	288,469 (47.8)	276,383 (47.4)	-11.9
京都府	111,596 (15.9)	109,335 (16.2)	106,898 (16.4)	102,838 (16.7)	101,535 (16.8)	100,939 (16.7)	99,905 (17.1)	-10.5
兵庫県	206,667 (29.5)	198,882 (29.4)	194,874 (29.8)	190,483 (30.9)	179,907 (29.9)	177,925 (29.5)	167,282 (28.7)	-19.1

資料：国税庁「税務統計(酒税関係)」

注：()内は全国に占める割合

表Ⅱ-3-2-4 全国の酒類の消費動向の推移

(単位：円,%)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	対20年比
酒類全体	39,340	37,955	38,046	36,577	35,968	36,086	-8.3
清酒	6,051	5,813	5,700	5,508	5,234	5,429	-10.3
焼酎	6,441	6,212	6,439	6,065	5,708	5,860	-9.0
ビール	14,725	13,142	12,626	11,553	10,886	10,419	-29.2
ウイスキー	1,020	1,119	1,153	1,023	1,326	1,242	21.8
ワイン	2,075	2,226	2,267	2,413	2,588	2,866	38.1
発泡酒	5,278	5,106	7,361	7,477	7,758	7,770	47.2
その他	3,750	4,337	2,500	2,538	2,467	2,500	-33.3

資料：総務省「家計調査年報(1世帯当たり年間品目別支出金額)(総世帯)」

③ 生菓子製造業

京菓子の歴史は古く、口伝によると、奈良時代に朝廷の御用を務めた後、平安遷都にともなって京に移転した事業所も存在するほどである。このように、長い歴史と伝統を誇る京菓子は、茶道とともに発達し、御所の年中行事や神社仏閣の供饌（ぐせん）菓子として供され、現在でも華麗さや品質の高さで全国的に親しまれている。

平成 24 年京都市工業統計調査によると、京都市の生菓子製造業の事業所数は 59 所、従業者数は 2,391 人、製造品出荷額等は 326 億 32 百万円である。

平成 15 年以降でみると、平成 20 年をピークに減少が続いていたが、平成 24 年に大きく増加している。

[表Ⅱ-3-2-5]

家計調査年報による菓子類の消費額推移をみると、全国の菓子類全体の消費額は、近年ほぼ横ばいに推移している。分類別では、平成 20 年以降キャンディー、和生菓子が減少し、一方、アイスクリームやチョコレート、スナック菓子などが増加している。八つ橋などの和生菓子は京都観光の土産品として全国的に人気が高いが、需要全体はやや減少傾向で推移している。[表Ⅱ-3-2-6]

表Ⅱ-3-2-5 京都市の生菓子製造業の製造品出荷額等の推移

(単位：百万円，%)

	製造品出荷額等	
		対前年比
平成 15 年	26,183	6.0
平成 16 年	26,200	0.1
平成 17 年	28,546	9.0
平成 18 年	31,355	9.8
平成 19 年	28,774	-8.2
平成 20 年	34,061	-
平成 21 年	33,292	-2.3
平成 22 年	33,200	-0.3
平成 23 年	26,216	-21.0
平成 24 年	32,632	24.5

資料：京都市「京都市の工業 平成24（2012）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-2-6 全国の主な菓子類の消費動向の推移

(単位：円，%)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	対20年比
菓子全体	67,083	67,818	66,412	65,335	65,843	67,168	0.1
和生菓子	10,670	10,577	10,288	9,819	9,649	9,849	-7.7
洋生菓子	15,018	15,320	15,041	14,987	14,905	15,307	1.9
せんべい	4,639	4,655	4,459	4,427	4,457	4,553	-1.9
ビスケット	2,908	2,856	2,809	2,769	2,836	2,913	0.2
スナック菓子	3,293	3,320	3,349	3,334	3,440	3,452	4.8
キャンデー	1,986	2,192	1,961	1,879	1,817	1,827	-8.0
チョコレート	4,710	4,697	4,643	4,673	4,910	5,104	8.4
アイスクリーム	5,945	6,124	6,333	6,150	6,205	6,673	12.2
他の菓子	17,913	18,074	17,529	17,298	17,623	17,491	-2.4

資料：総務省「家計調査年報（1世帯当たり年間品目別支出金額）（総世帯）」

(3) 繊維産業

① 概要

平成 24 年工業統計調査によると、京都市の繊維工業の事業所数は 629 所 (対前年比△16.2%)、従業者数は 6,434 人 (同△12.8%)、製造品出荷額等は 768 億 72 百万円 (同△12.0)、粗付加価値額は 408 億 45 百万円 (同△12.2%) である。また、付加価値率は 53.1% で前年から大きな変化はない。

京都市の製造業に占める繊維工業の割合は、事業所数は 25.1%、従業者数は 10.3%、製造品出荷額等は 3.4% である。事業所数及び従業者数の割合は高く製造業の中でも多くの雇用を支えている業種である。しかし、和装関連の製造品出荷額等を見た繊維工業の割合は、需要の縮小とともに平成 15 年の 6.1% から平成 24 年には 3.4% まで低下しており、市内製造業に占める割合も低下している。〔表Ⅱ-3-3-1、図Ⅱ-3-3-1〕

表Ⅱ-3-3-1 京都市の繊維産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

(単位：所、人、百万円、%)

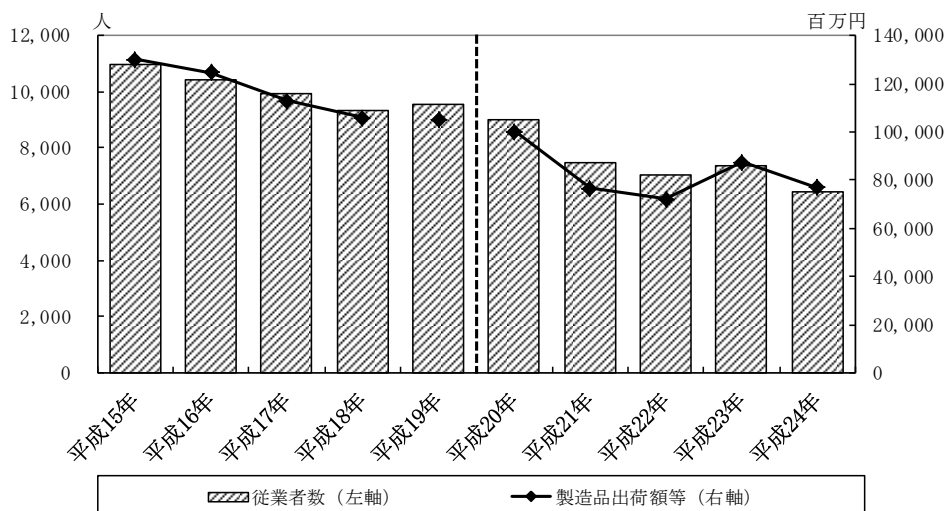
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成 15 年	1,042	-4.1	10,992	-4.2	130,073	-8.7	69,956	-8.4
平成 16 年	945	-9.3	10,450	-4.9	124,580	-4.2	68,141	-2.6
平成 17 年	937	-0.8	9,971	-4.6	112,915	-9.4	60,577	-11.1
平成 18 年	872	-6.9	9,360	-6.1	105,780	-6.3	56,724	-6.4
平成 19 年	841	-3.6	9,565	2.2	105,225	—	54,054	—
平成 20 年	872	—	9,016	—	100,270	—	53,360	—
平成 21 年	768	-11.9	7,510	-16.7	76,541	-23.7	39,728	-25.5
平成 22 年	693	-9.8	7,061	-6.0	72,042	-5.9	37,570	-5.4
平成 23 年	751	8.4	7,379	4.5	87,377	21.3	46,524	23.8
平成 24 年	629	-16.2	6,434	-12.8	76,872	-12.0	40,845	-12.2

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-3-1 京都市の繊維産業の従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

産業細分類別にみると、製造品出荷額では、絹・人絹織物業が125億2百万円（構成比16.3%）と最も多く、次いで和装製品製造業（足袋を含む）が110億26百万円（同14.3%）、織物手加工染色整理業が97億2百万円（同12.6%）と続く。これら上位3業種で繊維工業全体の43.2%を占めている。また、

上位3業種は、事業所数で56.0%、従業者数でも48.3%と存在感は高い。西陣織や京友禅など伝統産業分野と密接に関連するこれらの業種は、多くの工程に分かれた分業による労働集約的な生産が行われている。〔表Ⅱ-3-3-2〕

表Ⅱ-3-3-2 京都市の繊維工業の主な産業(細分類)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
繊維工業	629	100.0	6,434	100.0	76,872	100.0
絹・人絹織物業	127	20.2	1,029	16.0	12,502	16.3
和装製品製造業 (足袋を含む)	86	13.7	974	15.1	11,026	14.3
織物手加工染色整理業	139	22.1	1,102	17.1	9,702	12.6
繊維雑品染色整理業	14	2.2	313	4.9	5,355	7.0
絹・人絹織物 機械染色業	34	5.4	428	6.7	4,330	5.6
他に分類されない 繊維製品製造業	23	3.7	283	4.4	3,320	4.3
その他の繊維粗製品 製造業	43	6.8	353	5.5	3,087	4.0
織物整理業	25	4.0	334	5.2	2,739	3.6
上塗りした織物・防水 した織物製造業	3	0.5	210	3.3	2,625	3.4
ニット・レース 染色整理業	12	1.9	179	2.8	2,400	3.1

資料：京都市総合企画局「平成24年京都市工業統計調査」

注：細分類については主なものを掲載

② 西陣機業

京都は古来より「織」の代表的な産地であり、意匠紋紙（いしょうもんがみ）、撚糸（ねんし）、糸染、整経（せいけい）、綜統（そうこう）等の関連業種を擁し、帯、着尺（きじゃく）、金襴（きんらん）、ネクタイ等の一大生産地である。

第20次西陣機業調査（昭和30年以降、概ね3年おきに実施される西陣機業の全数調査で、第20回は平成23年1月～12月を対象期間とした調査）によると、西陣機業の企業数（調査票回収企業数）は369社、織機台数（出機を含む）は4,473台、従業者数（市内出機従業者を含む）は3,126人である。昭和59年を100とすると、平成23年の企業数は43.5、

織機台数は17.7、従業者数は22.7であり、いずれも大きく減少している。また、1社当たりの従業者数も減少している。〔表Ⅱ-3-3-3、図Ⅱ-3-3-2〕平成23年の西陣機業の総出荷金額は約355億円、1企業当たりの平均出荷金額は96.1百万円である。総出荷金額は昭和59年の約15%まで減少、一人当たりの出荷額も減少している。

平成2年のピーク以降、バブル経済の崩壊、消費の低迷、生活様式の変化、低価格商品への移行などの影響から、出荷額は大きく減少した。平成17年は、景気の拡大に伴う国内消費需要の増加でやや増加したが、平成20年のリーマンショック以降再び減少している。〔表Ⅱ-3-3-4、図Ⅱ-3-3-3〕

表Ⅱ-3-3-3 西陣機業の企業数・織機台数・従業者数の推移

（単位：社、台、人）

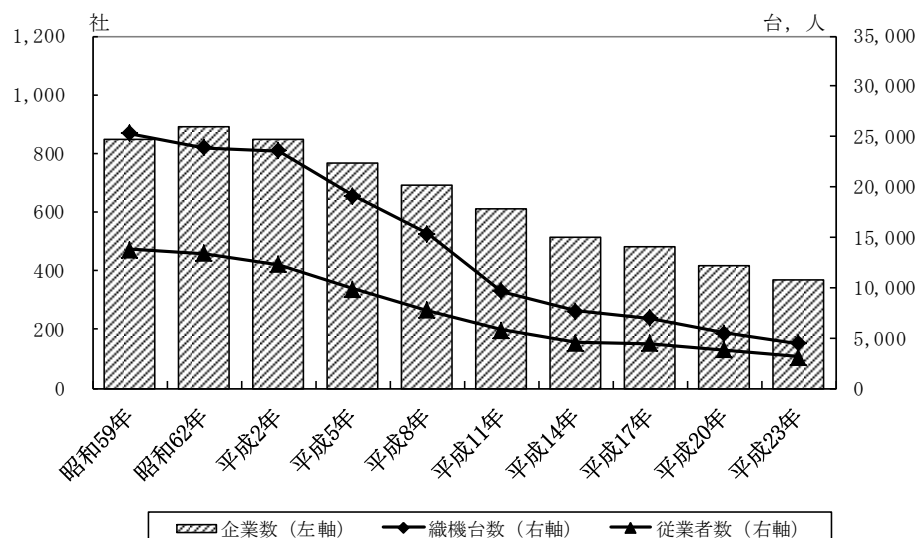
	企業数	織機台数	従業者数	1社あたりの従業者数
昭和59年	849 (100.0)	25,282 (100.0)	13,787 (100.0)	16.2 (100.0)
昭和62年	891 (104.9)	23,927 (94.6)	13,359 (96.9)	15.0 (92.6)
平成2年	849 (100.0)	23,595 (93.3)	12,307 (89.3)	14.5 (89.5)
平成5年	767 (90.3)	19,086 (75.5)	9,859 (71.5)	12.9 (79.6)
平成8年	690 (81.3)	15,351 (60.7)	7,738 (56.1)	11.2 (69.1)
平成11年	609 (71.7)	9,609 (38.0)	5,764 (41.8)	9.5 (58.6)
平成14年	512 (60.3)	7,676 (30.4)	4,500 (32.6)	8.8 (54.3)
平成17年	479 (56.4)	6,916 (27.4)	4,402 (31.9)	9.2 (56.8)
平成20年	415 (48.9)	5,473 (21.6)	3,815 (27.7)	9.2 (56.8)
平成23年	369 (43.5)	4,473 (17.7)	3,126 (22.7)	8.5 (52.5)

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 織機台数は出機を含み、従業者数は市内出機を含む。

2 ()内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-2 西陣機業の企業数・織機台数・従業者数の推移



資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-4 西陣機業の総出荷金額及び平均出荷金額の推移

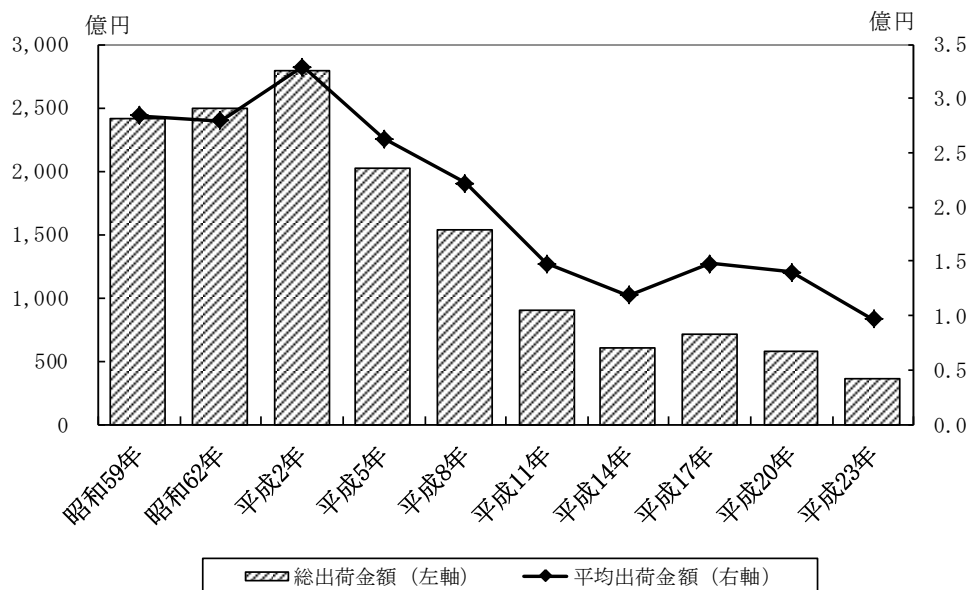
	総出荷金額（億円）	平均出荷金額（億円）	1人あたりの 出荷額（百万円）
昭和59年	2,414 (100.0)	2.8 (100.0)	18 (100.0)
昭和62年	2,493 (103.3)	2.8 (98.4)	19 (105.6)
平成2年	2,795 (115.8)	3.3 (115.8)	23 (127.8)
平成5年	2,014 (83.4)	2.6 (92.3)	20 (111.1)
平成8年	1,529 (63.3)	2.2 (77.9)	20 (111.1)
平成11年	898 (37.2)	1.5 (51.9)	16 (88.9)
平成14年	606 (25.1)	1.2 (41.6)	13 (72.2)
平成17年	708 (29.3)	1.5 (52.0)	16 (88.9)
平成20年	580 (24.0)	1.4 (49.2)	15 (83.3)
平成23年	355 (14.7)	1.0 (33.8)	11 (63.1)

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 平均出荷金額＝（総出荷金額÷企業数）

2 （ ）内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-3 西陣機業の総出荷金額及び平均出荷金額の推移



資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

ア 西陣機業の業種別企業数

平成 23 年の企業数の生産品種構成（企業を最も出荷金額が多い品種で分類）をみると、帯地を生産する企業が 255 社（構成比 69.1%）と最も多く、次いで金襴が 58 社（同 15.7%）、きものが 29 社（同 7.9%）と多い。これら伝統部門（帯地、金襴、きもの）で 92.7%を占めている。これに対して、ネクタイ等の明治以降に生産が始まった新興部門（ネクタイ、肩傘、広巾服地、室内装飾織物）の企業数は 27 社に留まっている。

前回（平成 20 年）比較では、企業数はほぼ全ての業種で減少しているが、中でも、肩傘、ネクタイ、きもの減少率が高い。〔表Ⅱ-3-3-5〕

- * 金襴は、金糸等を織り込んだ織物の総称
- * 肩傘は、「肩」に羽織るショールやストール・マフラーや、「傘」に使われる織物

イ 西陣機業の織機台数の推移

高度経済成長の終わる昭和 40 年代後半以降、西陣機業の織機台数は内機*、出機*ともに減少を続けながら、出機は特に丹後への依存を強めてきた。第 20 次西陣機業調査によると、平成 23 年末時点の総織機台数は 4,473 台であり、平成 20 年比で 1,000 台減少した。また、総台数に占める京都市内の織機台数の割合は 37.8%で、平成 20 年からほぼ変化はない。〔表Ⅱ-3-3-6、図Ⅱ-3-3-4〕

- * 内機（うちばた）は、織物製造業者が自家工場で製織する生産形態。出機（でばた）は、内機に対して、織物製造業者が他の機屋へ原料等を支給し、工賃を支払って製織依頼する生産形態

表Ⅱ-3-3-5 西陣機業の業種別企業数

（単位：社，%）

品 種（業 種）	平成 20 年		平成 23 年		対 20 年 比
	企 業 数	構 成 比	企 業 数	構 成 比	
帯 地	273	65.8	255	69.1	-6.6
き も の	38	9.2	29	7.9	-23.7
金 襴	64	15.4	58	15.7	-9.4
ネ ク タ イ	15	3.6	11	3.0	-26.7
肩 傘	4	1.0	2	0.5	-50.0
広 巾 裂 地	0	0.0	0	0.0	0.0
広 巾 服 地	0	0.0	1	0.3	—
室 内 装 飾 織 物	3	0.7	3	0.8	0.0
そ の 他	18	4.3	10	2.7	-44.4
合 計	415	100.0	369	100.0	-11.1

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

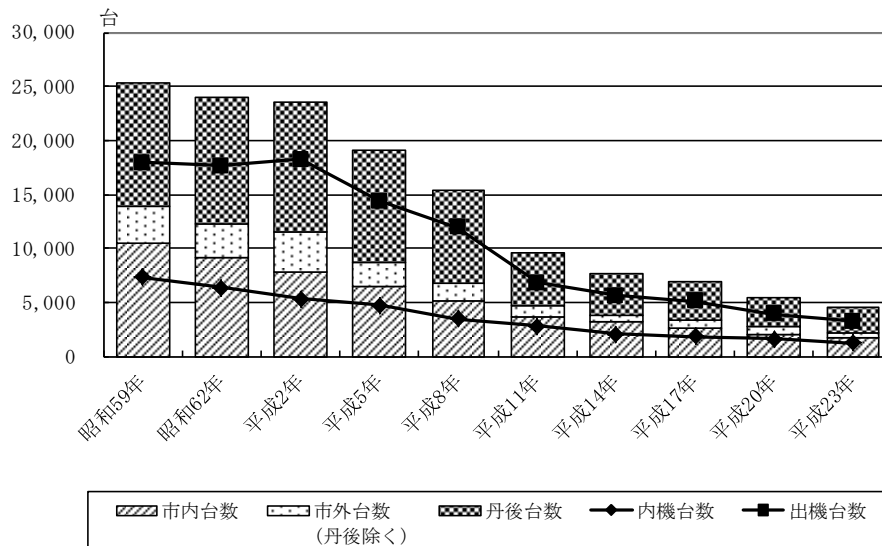
表Ⅱ-3-3-6 西陣機業の総織機台数・主要形態別台数の推移

(単位：台)

	総台数	内機台数	出機台数	市内台数	市外台数 (丹後除く)	丹後台数
昭和59年	25,282	7,313	17,969	10,495	3,374	11,413
昭和62年	23,927	6,320	17,607	9,124	3,201	11,602
平成2年	23,595	5,339	18,256	7,823	3,651	12,121
平成5年	19,086	4,691	14,395	6,436	2,225	10,425
平成8年	15,351	3,457	11,894	5,130	1,632	8,589
平成11年	9,609	2,788	6,821	3,635	1,067	4,907
平成14年	7,676	2,061	5,615	3,164	620	3,892
平成17年	6,916	1,795	5,121	2,616	665	3,635
平成20年	5,473	1,608	3,865	2,055	620	2,798
平成23年	4,473	1,248	3,225	1,690	446	2,337

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-4 西陣機業の総織機台数・主要形態別台数の推移



資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

ウ 西陣機業の職種別従業者数

平成23年の従業者（企業主とパートタイマーを除く）を職種別にみると、内機従業者数は2,515人で、平成20年比で18.5%減少した。

内機従業者の内訳をみると、事務・営業が1,467人と最も多く、次いで間接工が553人、ウィーパー（織手）が495人である。平成20年比で、事務・営業は15.3%減少、間接工は16.3%減少、ウィーパー（織手）は28.7%減少した。〔表Ⅱ-3-3-7、図Ⅱ-3-3-5〕

エ 西陣機業の品種別出荷金額

平成23年の出荷金額を品種別にみると、帯地が148億5百万円（構成比41.7%）で最も多く、次いで室内装飾織物が144億95百万円（同40.9%）、金襴が36億12百万円（同10.2%）、きものが16億14百万円（同4.6%）、ネクタイが4億52百万円（同1.3%）と続く。平成20年比では、最も出荷額の多い帯地が33.2%減少、次いで多い室内装飾織物が46.3%減少している。ネクタイは出荷額は少ないが、50.6%と半分以下になっている。〔表Ⅱ-3-3-8〕

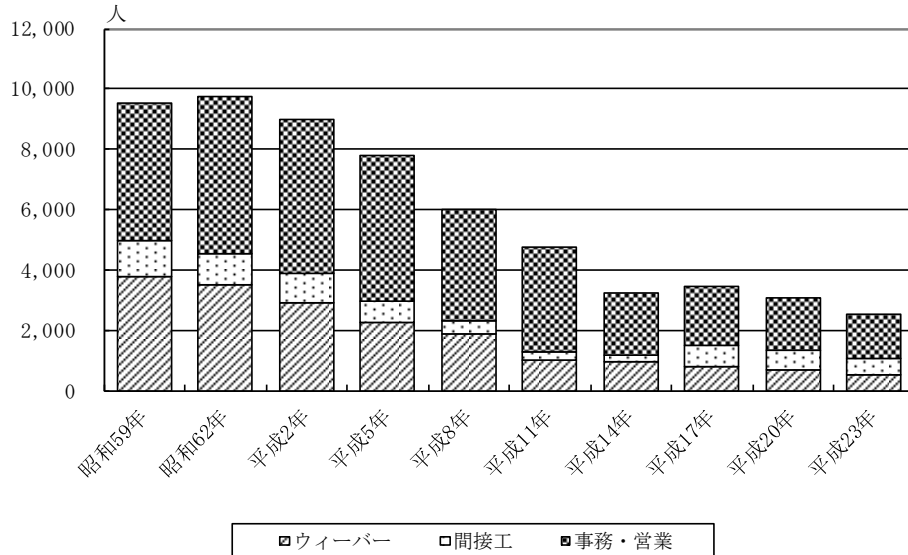
表Ⅱ-3-3-7 西陣機業の内機従業者の職種別従業者数の推移

(単位：人)

	ウィーパー	間 接 工	事務・営業	総 数
昭 和 59 年	3,753	1,190	4,562	9,505
昭 和 62 年	3,481	1,057	5,196	9,734
平 成 2 年	2,900	972	5,118	8,990
平 成 5 年	2,279	705	4,790	7,774
平 成 8 年	1,874	450	3,659	5,983
平 成 11 年	1,008	272	3,452	4,732
平 成 14 年	934	214	2,068	3,216
平 成 17 年	783	725	1,934	3,442
平 成 20 年	694	661	1,731	3,086
平 成 23 年	495	553	1,467	2,515

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-5 西陣機業の内機従業者の職種別従業者数の推移



資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-8 西陣機業の品種別出荷金額

(単位：千円，%)

品 種 (業 種)	出 荷 金 額	構 成 比	対 平 成 20 年 比
帯 地	14,805,099	41.7	-33.2
き も の	1,614,843	4.6	-19.1
金 襦	3,612,461	10.2	-26.6
ネ ク タ イ	452,906	1.3	-50.6
肩 傘	31,500	0.1	-19.9
広 巾 裂 地	—	—	—
広 巾 服 地	30,000	0.1	200.0
室 内 装 飾 織 物	14,495,211	40.9	-46.3
そ の 他	426,605	1.2	-56.4
合 計	35,468,625	100.0	-38.9

資料：第20次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

③ 京友禪

平成 25 年度京友禪京小紋生産量調査報告書によると、京友禪（京小紋を含む、以下同じ）の総生産量は 428,398 反で、前年比 4.1%減少した。総生産量は、昭和 46 年の 16,524,684 反をピークに減少が続いており、平成 25 年度は、昭和 43 年の 3.7%まで落ち込んだ。〔表Ⅱ-3-3-9、図Ⅱ-3-3-6〕

染色加工技術別にみると、機械捺染（インクジェットを含む）が 225,182 反（構成比 52.6%）、型染が 123,820 反（同 28.9%）、手描染（ろうけつ染を含む）が 79,396 反（同 18.5%）である。前年度比

では、型染は 17.0%減少、機械捺染は 1.2%減少したが、手描染（ろうけつ染を含む）は 14.1%増加した。

品目別では、着尺が 186,191 反（構成比 43.5%）で最も多く、次いで振袖が 82,761 反（同 19.3%）、長襦袢が 61,570 反（同 14.4%）、訪問着が 36,165 反（同 8.4%）、肩裏が 13,573 反（同 3.2%）と続く。長襦袢は前年度比で増加しているが、それ以外の品目は前年度比で減少している。〔表Ⅱ-3-3-10、図Ⅱ-3-3-7〕

表Ⅱ-3-3-9 京友禪の加工技術別生産数量の推移

（単位：反）

	型 染	手 描 染	機 械 捺 染	合 計
平成 17 年度	378,860 (3.9)	165,604 (9.3)	285,895 (86.7)	830,359 (7.1)
平成 18 年度	361,447 (3.8)	140,942 (7.9)	240,880 (73.0)	743,269 (6.3)
平成 19 年度	316,034 (3.3)	97,092 (5.5)	146,781 (44.5)	559,907 (4.8)
平成 20 年度	245,848 (2.6)	93,649 (5.3)	279,076 (84.6)	618,573 (5.3)
平成 21 年度	206,912 (2.2)	89,077 (5.0)	256,652 (77.8)	552,641 (4.7)
平成 22 年度	198,351 (2.1)	79,089 (4.5)	234,671 (71.1)	512,111 (4.4)
平成 23 年度	163,553 (1.7)	62,455 (3.5)	251,824 (76.3)	477,832 (4.1)
平成 24 年度	149,172 (1.6)	69,614 (3.9)	227,850 (69.1)	446,636 (3.8)
平成 25 年度	123,820 (1.3)	79,396 (4.5)	225,182 (68.3)	428,398 (3.7)

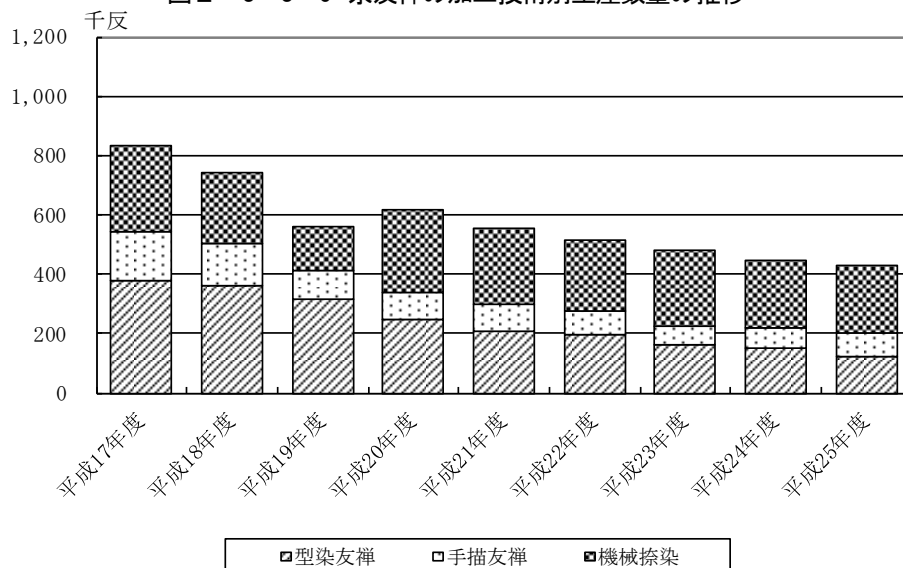
資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

注 1 年度は12月1日～翌11月30日、（ ）内は昭和43年を100とした数値である。

2 「手描友禪」にはろうけつ染めを含む。

3 平成19年度から「機械捺染」にはインクジェットを含む。

図Ⅱ-3-3-6 京友禪の加工技術別生産数量の推移



資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

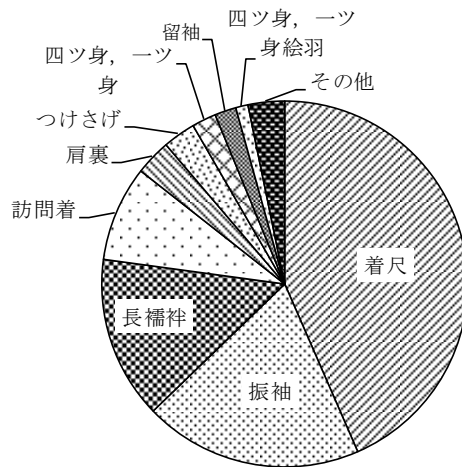
表Ⅱ-3-3-10 京友禪の品目別生産数量(平成25年度)

(単位：反，%)

	反 数	構 成 比
着 尺	186,191	43.5
振 袖	82,761	19.3
長 襦 袢	61,570	14.4
訪 問 着	36,165	8.4
肩 裏	13,573	3.2
つ け さ げ	12,388	2.9
四 ツ 身 ， 一 ツ 身	9,180	2.1
留 袖	8,106	1.9
四 ツ 身 ， 一 ツ 身 絵 羽	4,657	1.1
そ の 他	13,807	3.2
合 計	428,398	100.0

資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」再編加工

図Ⅱ-3-3-7 京友禪の品目別生産数量(平成25年度)



資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

④ テキスタイル産業

京染・京友禅の染色，加工技法の流れをくむ京都のテキスタイル産業は，市内染色業が培った技術を基に，プリント服地の生産に特化し，「京プリント」の名声を博している。

京プリントの販売先は，昭和40年代前半までは，「切り売り」，「百貨店」，「地方卸」といった伝統的な流通チャンネルが主流であったが，第49回京プリント服地年間取扱数量調査によると，平成25年はアパレルメーカーに74.2%を販売しており，ファッシ

ョン業界への素材提供産業としての性格が強い。その他は，仲間筋に24.2%，切り売り・オーダー店に1.2%，百貨店に0.4%を販売している。〔表Ⅱ-3-3-11，図Ⅱ-3-3-8〕

加工方法は，労働集約的な手捺染から大量生産に適した自動スクリーンへ順次移行しており，スクリーンが77.1%，手捺染が10.4%，機械捺染が4.5%，その他が8.0%である。〔表Ⅱ-3-3-11，図Ⅱ-3-3-9〕

表Ⅱ-3-3-11 京プリント服地の販路と加工法の構成比の推移

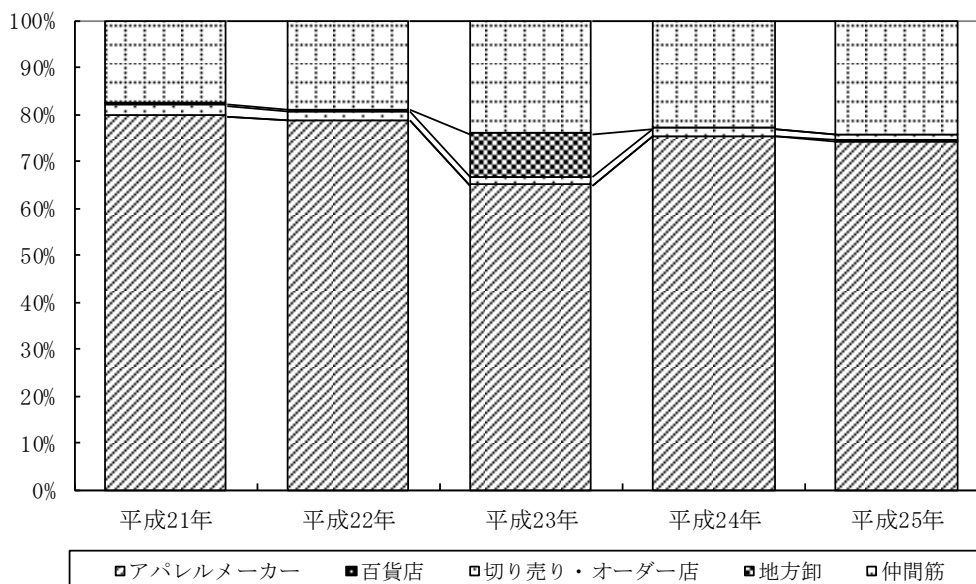
(単位：%)

		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
販売先別	アパレルメーカー	79.7	78.8	65.1	75.4	74.2
	百貨店	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	切り売り・オーダー店	2.4	1.9	1.8	1.6	1.2
	地方卸	0.4	0.3	9.3	0.1	0.0
	仲間筋	17.5	19.0	24.0	22.9	24.2
加工別	手捺染	17.0	13.6	14.3	10.9	10.4
	自動スクリーン	73.2	75.7	76.5	83.5	77.1
	機械捺染	6.3	7.0	6.7	3.1	4.5
	その他	3.5	3.8	2.5	2.5	8.0

資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

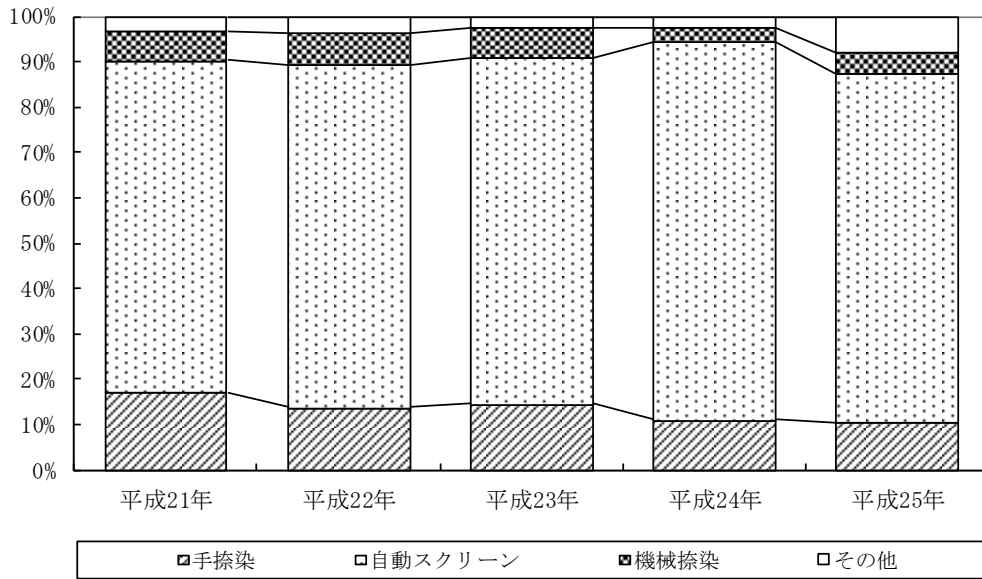
注：年は8月1日～翌7月31日

図Ⅱ-3-3-8 京プリント服地の販路の推移



資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

図Ⅱ-3-3-9 京プリント服地の加工別数量構成比の推移



資料：京都織商京プリント振興協会「京プリント服地年間取扱数量調査」

⑤ 室町卸売業

京都は繊維製品の一大集散地であるばかりではなく、京友禅業者に染加工を発注する染加工元卸、白生地卸等の集積も見られる。

和装染織製品の主たる集積地としては、京都、東京、名古屋、大阪の4都市が著名である。他の3都市が製品の収集と取り揃えを主たる機能とする前売問屋の集積地であるのに対して、京都市の室町卸売業には、前売問屋、染加工問屋、白生地問屋という機能を異にする3種の問屋が集積し、それぞれが一連の流通システムの中核をなしている。

また、京都産以外の、全国の和装染織製品を取り扱っており、京都市は、今なお我が国屈指の和装染織製品の集散地である。

平成25年「京都織物卸商業組合組合員の業態」によると、業種・業態別の商社数は、和装関係が119社(構成比76.3%)と最も多く、次いで洋装関係が19社(同12.2%)、ホームファッション卸が14社(同8.6%)と続く。〔表Ⅱ-3-3-12〕

特に近年は、社歴を誇る老舗企業、売上規模上位の有力企業などの別を問わず、企業淘汰の波が激しく室町業界に押し寄せている。

表Ⅱ-3-3-12 京都の織物卸業の業種・業態別の商社数

(単位：社，%)

業 態 別		業 種 別	商 社 数	構 成 比
和 装 119社, 76.3%	前 売 58社, 37.2%	呉 服 前 売 卸	47	30.1
		和 装 製 品 前 売 卸	11	7.1
	仲 間 61社, 39.1%	染 呉 服 製 造 卸	43	27.6
		和 装 製 品 元 卸	18	11.5
洋 装 19社, 12.2%		テ キ ス タ イ ル 卸	9	5.8
		ア パ レ ル 卸	10	6.4
ホ ー ム フ ァ ッ シ ョ ン 卸			14	9.0
そ の 他 卸			4	2.6
合 計			156	100.0

資料：京都織物卸商業組合「平成25年組合員の業態」

(4) 伝統的工芸品産業

京都の伝統産業は、京都の歴史・文化に深く根差したものであり、京都は、伝統産業を基幹産業として、日本の伝統産業の拠点として発展し続けてきた。しかしながら、生活様式の変化や海外製品の流入などにより、京都の伝統産業は、大変厳しい状況にある。

京都市では、京都の伝統産業を活性化させることにより、日本固有の文化を守り、発展させ、日本全体の伝統産業を活性化させるとともに、豊かな地域社会を形成し、京都の経済を活性化させることを目指し、平成17年10月に京都市伝統産業活性化推進条例を施行した。平成26年4月現在、京都市の伝統産業として74品目が該当する。

また、昭和49年5月に公布された「伝統的工芸品産業の振興に関する法律(伝産法)」に基づき、平成26年11月現在、全国で219品目が伝統的工芸品

として国から指定されている。京都市内では17品目が指定され、その全てが京都市に存在している。全国伝統的工芸品総覧平成18年度版(平成17年度数値)によると、京都府の伝統的工芸品の生産については、企業数で2,814社(全国に占める京都府の割合16.7%)、従事者数で18,069人(同18.8%)、年生産額で1,115億70百万円(同20.8%)となり、全国首位である。[表Ⅱ-3-4-1, 図Ⅱ-3-4-1]

なお、一般に「伝統工芸」あるいは「伝統工芸品」と呼ばれるものには明確な定義はない。伝産法では「伝統的工芸品」は、以下の要件で経済産業大臣が指定するものと定められている。

1. 主として日常生活で使われるもの
2. 製造過程の主要部分が手作り
3. 伝統的技術または技法によって製造
4. 伝統的に使用されてきた原材料
5. 一定の地域で産地を形成

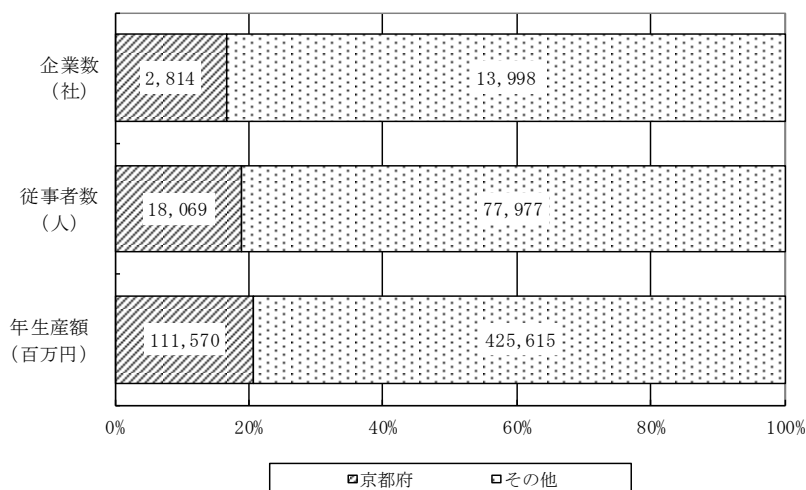
図Ⅱ-3-4-1 伝統的工芸品を生産する企業数、従業者数、年生産額の全国に占める京都府の割合

(単位：社，人，百万円，%)

	全 国	京 都 府	構 成 比
企 業 数	16,812	2,814	16.7
従 事 者 数	96,046	18,069	18.8
年 生 産 額	537,185	111,570	20.8

資料：伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統的工芸品総覧／平成18年度版」

表Ⅱ-3-4-1 伝統的工芸品を生産する企業数、従業者数、年生産額の全国に占める京都府の割合



資料：伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統的工芸品総覧／平成18年度版」

(5) 印刷・同関連業

① 概要

印刷業界は、チラシやパンフレットといった宣伝用・業務用印刷などの「商業印刷」、書籍や雑誌などの「出版印刷」、包装資材や証券、建装材などを含めた「その他の印刷」の3分野に大別される。景気の低迷や、インターネットや電子媒体、タブレット端末の普及などの情報配信手段の進化により、「商業印刷」と「出版印刷」が低迷している一方で、電子部品や布地、建装材といった紙以外への特殊印刷分野が受注を伸ばしている。また、印刷の企画、デザイン、包装の商品開発などのソフトサービス分野は、需要が拡大しており、今後の成長分野として期待されている。

平成24年工業統計調査によると、全国の印刷・同関連業の製造品出荷額等は5兆4,817億円で、製造業全体の1.9%を占めている。前年比では、事業所数は9.5%、従業者数は1.9%、製造品出荷額等は1.2%減少した。

② 市内の印刷・同関連業の特色

京都市では、活版印刷技術が導入された明治初期以降に多くの印刷所が開設され、現在でも多くの印刷業の事業所が存在する。また、伝統美術や伝統産業の発達に加え大学も多く立地しており、これに伴

って染織、絵画、工芸、デザイン等関連性の高い技術が蓄積・発展した。現在でも、図録や見本帳等の高級美術印刷を得意とした企業が多く存在している。

平成24年工業統計調査によると、市内の事業所数は264所（対前年比△17.5%）、従業者数は6,199人（同△6.5%）、製造品出荷額は1,930億37百万円（同△6.1%）である。京都市の製造業に占める割合は、事業所数が10.6%、従業者数は10.0%、製造品出荷額等が8.6%である。

平成15年以降でみると、製造品出荷額等は平成21年まで増加傾向で推移していたが、平成22年に対前年比で減少に転じ、平成24年までは減少傾向で推移している。また、対前年の増減率でも、2年連続で全国の減少率を上回る状況となっている。ただし、政令市の中では大阪市に次いで第2位の規模である。

付加価値率（製造品出荷額等に占める粗付加価値額の割合）は29.7%で、全国平均の46.6%を大きく下回っている。〔表Ⅱ-3-5-1、図Ⅱ-3-5-1〕

製造品出荷額等を産業細分類別にみると、紙以外の印刷業が62.3%と最も多く、次いでオフセット印刷業が32.2%と、この2業種で94.5%を占める。この2業種の従業員一人当たりの製造品出荷額等をみると、紙以外の印刷業が69百万円、オフセット印刷業が19百万円と、生産性に大きな開きがある。〔表Ⅱ-3-5-2〕

表Ⅱ-3-5-1 京都市の印刷・同関連業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

（単位：所、人、百万円、%）

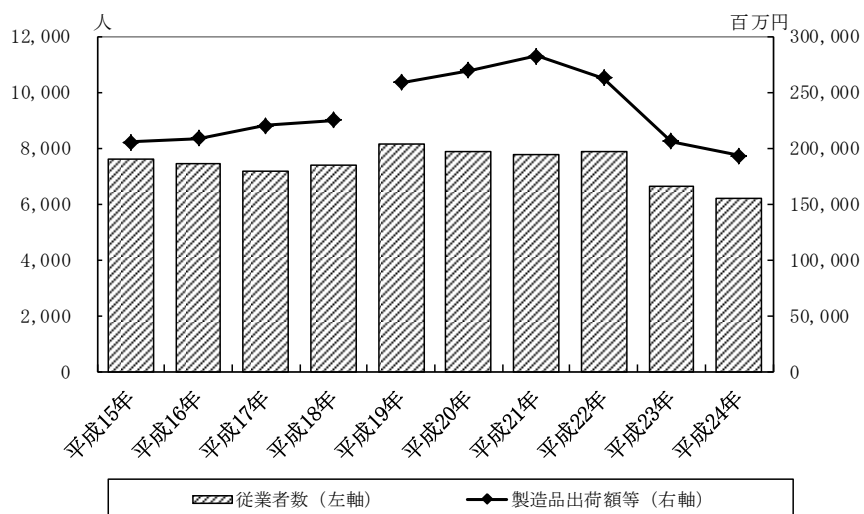
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成15年	390	-1.3	7,617	-2.5	204,907	1.6	90,585	5.4
平成16年	353	-9.5	7,443	-2.3	208,409	1.7	90,013	-0.6
平成17年	343	-2.8	7,166	-3.7	219,736	5.4	95,100	5.7
平成18年	327	-4.7	7,400	3.3	224,780	2.3	91,250	-4.0
平成19年	330	0.9	8,130	9.9	258,274	-	95,202	-
平成20年	322	-2.4	7,863	-3.3	269,053	4.2	75,558	-20.6
平成21年	302	-6.2	7,774	-1.1	281,852	4.8	88,687	17.4
平成22年	288	-4.6	7,838	0.8	262,597	-6.8	77,901	-12.2
平成23年	320	11.1	6,630	-15.4	205,646	-21.7	65,309	-16.2
平成24年	264	-17.5	6,199	-6.5	193,037	-6.1	57,292	-12.3

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」

注：平成14年に一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-5-1 京都市の印刷・同関連業の従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」
 注：平成14年に一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。
 注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-5-2 京都市の印刷・同関連業(細分類)の事業所数、従業者数、製造品出荷額

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	数	構成比	数	構成比	額	構成比
印刷・同関連業	264	100.0	6,199	100.0	193,037	100.0
紙以外の印刷業	21	8.0	1,754	28.3	120,240	62.3
オフセット印刷業	148	56.1	3,220	51.9	62,201	32.2
製本業	30	11.4	389	6.3	3,442	1.8
印刷物加工業	27	10.2	433	7.0	3,131	1.6
オフセット印刷以外の印刷業	19	7.2	213	3.4	2,109	1.1
製版業	18	6.8	186	3.0	χ	χ
印刷関連サービス業	1	0.4	4	0.1	χ	χ

資料：京都市「京都市の工業 平成24（2012）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」
 注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「χ」で表記。

(6) 化学工業

① 概要

化学工業は、化学肥料、無機化学工業製品、有機化学工業製品、最終製品に大別される素材産業である。

平成 24 年工業統計調査によると、全国の化学工業の製造品出荷額等は 26.0 兆円と、全体の 9.0% を占める。製造品出荷額等は、リーマンショック直後の平成 21 年は 24.3 兆円と前年から 4 兆円程度減少、平成 22 年には 26.2 兆円にまで回復したが、その後は横ばい傾向で推移している。

製造業全体に占める化学工業の割合は、産業中分類では、輸送用機械器具製造業の 19.6% に次いで高く、我が国の基幹産業である。業種別では、最終製品が化学工業全体の 52.5% を占める。中でも、医薬品製造業が 29.7% と高い割合を占めている。

② 市内の化学工業の特色

京都市は、地場産業として西陣織や京友禅などの染織業が古くから盛んで、その関連産業として紡糸・紡織の精練、染色助剤及び仕上剤として利用さ

れる界面活性剤（石けん、合成洗剤を除く）等の化学工業製造業も集積している。

平成 24 年工業統計によると、京都市の化学工業の事業所数は 51 所（対前年比△5.6%）、従業者数は 2,014 人（同△2.9%）、製造品出荷額は 589 億 78 百万円（同△11.7%）、粗付加価値額は 204 億 55 百万円（同△14.0%）である。製造業全体に占める化学工業の割合は、事業所数が 2.0%、従業者数が 3.2%、製造品出荷額が 2.6% である。また、付加価値率は 31.1% である。平成 15 年以降の推移をみると、事業所数は平成 23 年まで横ばい傾向で推移していたが、平成 24 年に減少。従業者数、製造品出荷額等もほぼ横ばいに推移していたが、平成 23 年、平成 24 年と 2 年連続で大きく減少している。特に製造品出荷額等は 2 年連続で対前年比で 10% 以上の落ち込みを示している。〔表Ⅱ-3-6-1、図Ⅱ-3-6-1〕

産業細分類別の製造品出荷額等をみると、数値の公表されていない業種を除き、他に分類されない化学工業製品製造業が 30.2% と最も多く、次いでその他の有機化学工業薬品製造業が 20.0% となっている。〔表Ⅱ-3-6-2〕

表Ⅱ-3-6-1 京都市の化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

（単位：所，人，百万円，％）

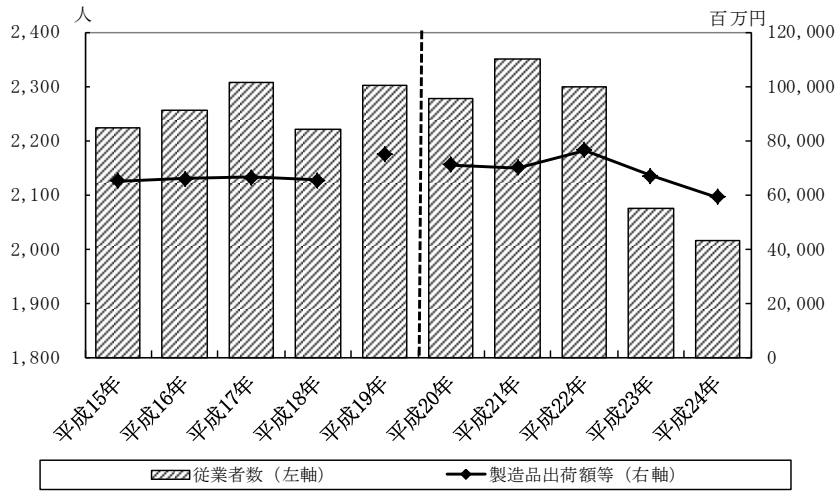
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成 15 年	56	-3.4	2,222	-0.9	64,986	-1.0	33,213	-1.3
平成 16 年	55	-1.8	2,255	1.5	65,889	1.4	32,936	-0.8
平成 17 年	55	0.0	2,308	2.4	66,377	0.7	33,617	2.1
平成 18 年	52	-5.5	2,219	-3.9	65,187	-1.8	32,901	-2.1
平成 19 年	57	9.6	2,301	3.7	74,758	—	35,335	—
平成 20 年	57	—	2,278	—	71,052	—	22,475	—
平成 21 年	53	-7.0	2,350	3.2	69,957	-1.5	25,281	12.5
平成 22 年	55	3.8	2,299	-2.2	76,404	9.2	25,759	1.9
平成 23 年	54	-1.8	2,075	-9.7	66,757	-12.6	23,791	-7.6
平成 24 年	51	-5.6	2,014	-2.9	58,978	-11.7	20,455	-14.0

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-6-1 京都市の化学工業の従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」
 注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。
 注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため，前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-6-2 京都市の化学工業の主な産業(細分類)別事業所数，従業者数，製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	数	構成比	数	構成比	額	構成比
化学工業	51	100.0	2,014	100.0	58,978	100.0
他に分類されない化学工業製品製造業	13	25.5	590	29.3	17,782	30.2
その他の有機化学工業製品製造業	5	9.8	209	10.4	11,779	20.0
環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	5	9.8	271	13.5	5,706	9.7
塗料製造業	3	5.9	86	4.3	1,849	3.1
その他の無機化学工業製品製造業	3	5.9	38	1.9	1,555	2.6
仕上用・皮膚用化粧品製造業（香水，オーデコロンを含む）	3	5.9	21	1.0	1,167	2.0
印刷インキ製造業	1	2.0	207	10.3	×	×
脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業	1	2.0	161	8.0	×	×
医薬品製剤製造業	2	3.9	146	7.2	×	×
頭髪用化粧品製造業	2	3.9	86	4.3	×	×

資料：京都市「京都市の工業 平成24（2012）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」
 細分類については主なものを掲載

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「×」で表記。

(7) 窯業・土石製品製造業

① 概要

平成 24 年工業統計調査によると、全国の窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等は 6.8 兆円と、全体の 2.4%となっている。製造品出荷額等は、平成 21 年に対前年比で△17.2%と大きく落ち込み、その後は、横ばい傾向で推移している。

産業細分類の製造品出荷額等をみると、窯業・土石製品製造業内において比較的構成比の高い業種は、生コンクリート製造業 (16.6%)、コンクリート製品製造業 (10.4%) などとなっており、セメント・同製品製造業が窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等の 38.0%を占めている。

② 市内の窯業・土石製品製造業の特色

平成 24 年工業統計調査によると、事業所数は 80 所 (対前年比△9.1%)、従業者数は 1,099 人 (同△8.2%)、製造品出荷額は 351 億 92 百万円 (同 4.5%)、粗付加価値額は 251 億 60 百万円 (同 10.6%) である。京都市の製造業に占める窯業・土石製品製造業の割合は、事業所数が 3.2%、従業者数は 1.8%、

製造品出荷額等は 1.6%である。近年の推移をみると、事業所数、従業者数はともに減少傾向にある。製造品出荷額等は、板ガラス加工業の減少が影響して平成 21 年に大きく落ち込んだが、平成 22 年には板ガラス加工業の出荷額が再び増加に転じ、平成 24 年も平成 22 年比で 8.3%の増加となっている。粗付加価値率は 71.5%と全国平均 (45.1%) を大きく上回り、京都市内においては電子部品・デバイス・電子回路製造業の 76.2%に次いで高い。〔表Ⅱ-3-7-1、図Ⅱ-3-7-1〕

産業細分類の製造品出荷額をみると、板ガラス加工業が構成比で 57.1%と最も多く、次いで生コンクリート製造業が 24.8%となっている。板ガラス加工業は 5 事業所しか存在しないが、出荷額では 6 割近くを占めており、窯業・土石製品製造業の中で大きな位置を占めている。

事業所数の約 3 割を占める食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業は、伝統産業である京焼・清水焼などの窯元である。これらは、1 事業所当たりの製造品出荷額や従業員数が少なく、零細性が強い。〔表Ⅱ-3-7-2〕

表Ⅱ-3-7-1 京都市の窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

(単位：所、人、百万円、%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成 15 年	124	-1.6	1,376	-4.0	52,541	-8.2	38,162	-7.1
平成 16 年	108	-12.9	1,325	-3.7	47,566	-9.5	33,928	-11.1
平成 17 年	112	3.7	1,269	-4.2	43,492	-8.6	30,432	-10.3
平成 18 年	107	-4.5	1,267	-0.2	41,737	-4.0	29,607	-2.7
平成 19 年	108	0.9	1,281	1.1	44,480	—	31,457	—
平成 20 年	115	—	1,275	—	43,490	—	31,161	—
平成 21 年	102	-11.3	1,225	-3.9	28,347	-34.8	19,639	-37.0
平成 22 年	90	-11.8	1,184	-3.3	33,377	17.7	23,618	20.3
平成 23 年	88	-2.2	1,197	1.1	33,690	0.9	22,756	-3.6
平成 24 年	80	-9.1	1,099	-8.2	35,192	4.5	25,160	10.6

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

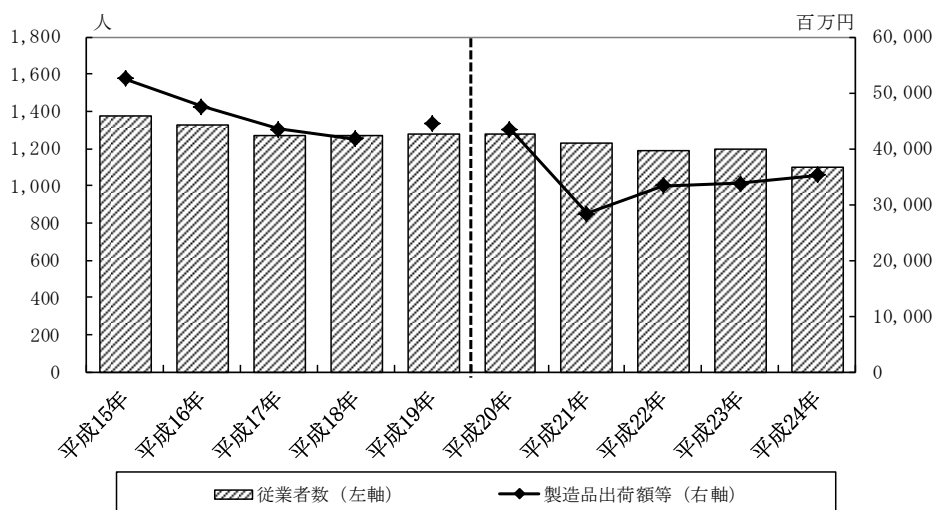
注：平成20年で一部産業分類の改定が行われたため、前年調査の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-7-2 京都市の窯業・土石製品製造業の主な産業(細分類)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等
(単位: 所, 人, 百万円, %)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
窯業・土石製品製造業	80	100.0	1,099	100.0	35,192	100.0
板ガラス加工業	5	6.3	380	34.6	20,107	57.1
生コンクリート製造業	10	12.5	133	12.1	8,711	24.8
食卓用・ちゅう房用 陶磁器製造業	28	35.0	214	19.5	933	2.7
理化学用・医療用 ガラス器具製造業	4	5.0	45	4.1	466	1.3
理化学用・工業用 陶磁器製造業	3	3.8	35	3.2	452	1.3
鉱物・土石粉碎等 処理業	3	3.8	21	1.9	258	0.7
その他のガラス・ 同製品製造業	3	3.8	17	1.5	237	0.7
研削と石製造業	3	3.8	20	1.8	195	0.6
陶磁器用はい(坏)土 製造業	3	3.8	17	1.5	121	0.3
陶磁器製置物製造業	3	3.8	14	1.3	65	0.2

資料: 京都市「京都市の工業 平成24(2012)年工業統計調査結果(産業細分類別結果)」
細分類については, 数値が公表されているもので, 主なものを掲載

図Ⅱ-3-7-1 京都市の窯業・土石製品製造業の従業者数, 製造品出荷額等の推移



資料: 経済産業省「工業統計調査」, 総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査(製造業集計, 市区町村編)」

注: 平成19年調査で調査項目を変更したため, 製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注: 平成20年で一部産業分類の改定が行われたため, 前年調査の数値とは接続しない。

(8) 金属製造業

平成 24 年経済センサス活動調査における産業中分類の鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業を合わせて金属製造業とする。

① 概要

金属製造業は、製鉄を中心とする鉄鋼業、鉄以外の金属の精錬・精製や電線・ケーブル製造業などを含む非鉄金属製造業、建設資材から家庭用金物まで幅広い金物を製造する金属製品製造業で構成される。

平成 24 年経済センサス活動調査（製造業集計）によると、鉄鋼業の製造品出荷額等は 18.0 兆円、金属製品製造業は 12.9 兆円、非鉄金属製造業は 8.9 兆円で、これらを合わせると 39.8 兆円と製造品出荷額全体の 13.8%を占める。

近年の推移をみると、平成 20 年までは新興国向けの建設や自動車需要を中心に成長を続けてきたが、リーマンショックにより世界全体で需要が縮小し、平成 21 年は大きく落ち込んだ。平成 22 年には回復に転じたが、以降は減少している。

② 市内の金属製造業の特色

内陸都市である京都市では、臨海型の大型製鉄所等を中心とした産業構造ではなく、めっき業やねじ製造業、金属プレス業、金属箔粉製造業など、技術力を駆使して多品種少量型の生産を行う企業が集積している。

平成 24 年工業統計調査によると、京都市の金属製造業の事業所数は 195 所（対前年比△13.7%）、従業者数は 3,923 人（同△18.1%）、製造品出荷額等は 909 億 45 百万円（同△35.6%）、粗付加価値額は 318 億 54 百万円（同△28.4%）である。製造業全体に占める金属製造業の割合は、事業所数が 7.8%、従業者数は 6.3%、製造品出荷額等は 4.0%である。

近年の推移をみると、リーマンショック直後の平成 21 年は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに大きく落ち込んだが、平成 23 年に回復。しかしながら、平成 24 年では再び平成 22 年水準までに落ち込む状況となっている。

平成 24 年の粗付加価値率は 35.0%で全国平均の 28.7%よりも高い。〔表Ⅱ-3-8-1、図Ⅱ-3-8-1〕製造品出荷額等の構成を業種細分類にみると、金属製品製造業が 49.3%、非鉄金属製造業が 42.6%と多く、鉄鋼業は 8.1%となっている。これは、鉄鋼業の割合が高い全国平均とは大きく異なった構造である。業種別の製造品出荷額等の構成比をみると、金属製品製造業では、製缶板金業が 8.7%と最も高く、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業が 7.8%、金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）が 7.6%と続く。また、非鉄金属製造業では、他に分類されない非鉄金属製造業が 25.7%と最も高く、次いで伸銅品製造業が 15.8%となっている。〔表Ⅱ-3-8-2〕

表Ⅱ-3-8-1 京都市の金属製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

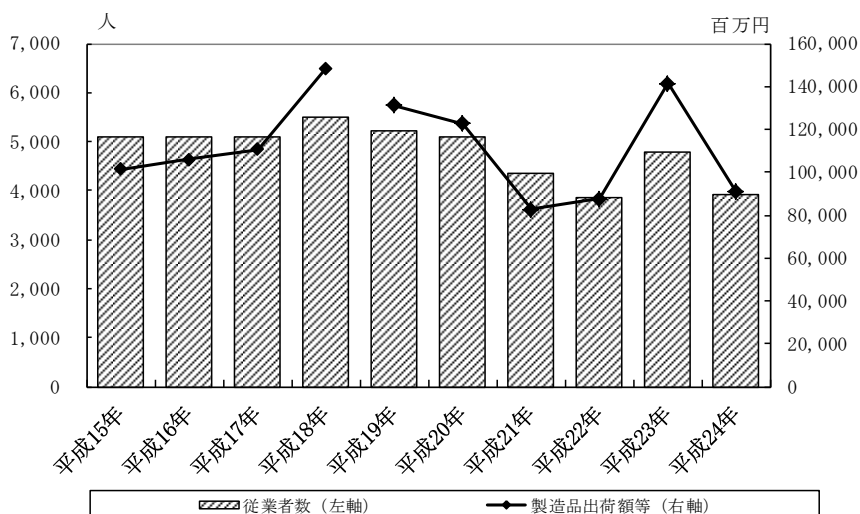
（単位：所、人、百万円、%）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成 15 年	279	-3.1	5,101	-1.3	101,475	3.7	43,375	0.2
平成 16 年	272	-2.5	5,108	0.1	106,163	4.6	47,115	8.6
平成 17 年	273	0.4	5,088	-0.4	110,445	4.0	47,413	0.6
平成 18 年	258	-5.5	5,486	7.8	148,588	34.5	61,911	30.6
平成 19 年	247	-4.3	5,210	-5.0	131,197	-	47,414	-
平成 20 年	267	8.1	5,097	-2.2	122,830	-6.4	44,771	-5.6
平成 21 年	236	-11.6	4,367	-14.3	82,705	-32.7	33,985	-24.1
平成 22 年	214	-9.3	3,850	-11.8	87,784	6.1	30,866	-9.2
平成 23 年	226	5.6	4,790	24.4	141,299	61.0	44,511	44.2
平成 24 年	195	-13.7	3,923	-18.1	90,945	-35.6	31,854	-28.4

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計、市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

図Ⅱ-3-8-1 京都市の金属製造業の従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」
 注：平成19年調査で調査項目を変更したため，製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

表Ⅱ-3-8-2 京都市の金属製造業の主な産業(細分類)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等
 (単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
金属製造業	195	100.0	3,923	100.0	90,945	100.0
鉄鋼業	12	6.2	214	5.5	7,337	8.1
鉄鋼シャースリット業	4	2.1	32	0.8	532	0.6
銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管，可鍛鋳鉄を除く）	5	2.6	62	1.6	356	0.4
非鉄金属	16	8.2	791	20.2	38,741	42.6
他に分類されない非鉄金属製造業	3	1.5	552	14.1	23,374	25.7
伸銅品製造業	3	1.5	159	4.1	14,369	15.8
金属製品	167	85.6	2,918	74.4	44,867	49.3
製缶板金業	48	24.6	653	16.6	7,890	8.7
ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	8	4.1	429	10.9	7,117	7.8
金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）	10	5.1	265	6.8	6,890	7.6
電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	18	9.2	393	10.0	4,747	5.2
他に分類されない金属製品製造業	8	4.1	128	3.3	2,906	3.2
その他の金属表面処理業	7	3.6	153	3.9	1,802	2.0

資料：京都市「京都市の工業 平成24（2012）年工業統計調査結果（産業細分類別結果）」
 細分類については，数値が公表されているもので，主なものを掲載

(9) 機械器具製造業

① 概要

機械器具製造業は、自動車をはじめとする輸送用機械器具、半導体製造装置や工作機械などの生産用機械器具、分析器や計測器などの業務用機械器具、集積回路や電子デバイス、蓄電池や民生用電気機械器具などの電気機械器具、パソコンやデジタルカメ

ラ、携帯電話などの情報通信機械器具を生産する企業で構成される。

平成 24 年工業統計調査によると、全国の機械器具製造業の製造品出荷額等は 126.5 兆円で、製造業全体の 43.8% を占める。その中では、輸送用機械器具製造業が 56.5 兆円で最も多く、次いで、生産用機械器具製造業が 15.5 兆円、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 13.3 兆円と多くなっている。

表Ⅱ-3-9-1 京都市の機械器具製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成 15 年	590	2.1	28,158	-0.4	914,622	5.6	448,224	3.6
平成 16 年	566	-4.1	28,200	0.1	925,373	1.2	464,503	3.6
平成 17 年	588	3.9	28,584	1.4	949,612	2.6	980,469	111.1
平成 18 年	560	-4.8	28,119	-1.6	940,007	-1.0	476,827	-51.4
平成 19 年	540	-3.6	29,310	4.2	1,043,556	—	χ	—
平成 20 年	564	—	28,054	—	963,311	—	487,466	—
平成 21 年	500	-11.3	25,881	-7.7	696,659	-27.7	344,203	-29.4
平成 22 年	483	-3.4	25,638	-0.9	794,695	14.1	376,597	9.4
平成 23 年	564	16.8	25,679	0.2	970,031	22.1	χ	—
平成 24 年	472	-16.3	26,799	4.4	807,025	-16.8	375,730	—

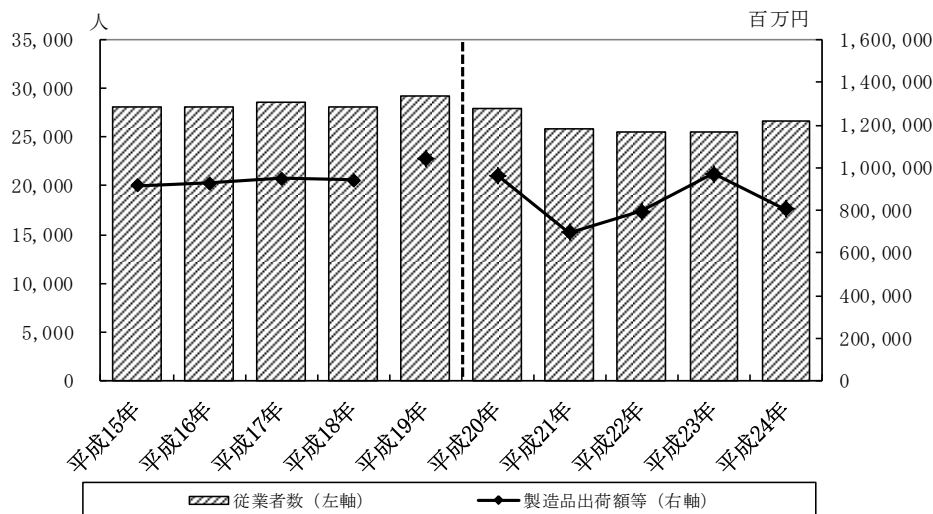
資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等、粗付加価値額は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため、前回の数値とは接続しない。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「χ」で表記。

図Ⅱ-3-9-1 京都市の機械器具製造業の従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（製造業集計，市区町村編）」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、製造品出荷額等は前回の数値とは接続しない。

注：平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため、前回の数値とは接続しない。

② 市内の機械器具製造業の特色

第二次世界大戦後、本市において急速に成長してきた機械関連の製造業は、エレクトロニクス、精密機械分野で、国際的な競争力を持つ中堅企業の集積により発展を続け、京都市の代表的産業として定着している。

平成24年工業統計調査によると、平成24年の京都市の機械器具製造業の事業所数は472所（対前年比△16.3%）、従業者数は26,799人（同4.4%）である。製造品出荷額等は、秘匿措置がある業種が含まれているため、これを除く他の業種の合計で8,070億25百万円となっている。

製造業全体に占める機械器具製造業の割合は、事業所数が18.9%、従業者数は43.1%である。

産業中分類別にみると、事業所数の構成比は、生産用機械器具製造業が37.9%と最も高く、次いで電気機械器具製造業が23.9%となっている。従業者数では、業務用機械器具製造業が28.2%と最も高く、次いで電気機械器具製造業が22.4%となっている。秘匿措置がある業種を除き、製造品出荷額等をみた場合、業務用機械器具製造業が29.0%と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が19.2%と高くなっている。〔表Ⅱ-3-9-2〕

表Ⅱ-3-9-2 機械器具製造業の主な産業(細分類)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等
(単位: 所, 人, 百万円, %)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比		構成比		構成比
機械器具製造業	472	100.0	26,799	100.0	807,025	100.0
はん用機械器具	41	8.7	920	3.4	14,906	1.8
ボイラ製造業	3	0.6	123	0.5	1,588	0.2
弁・同附属品製造業	2	0.4	188	0.7	×	×
生産用機械器具	179	37.9	4,883	18.2	131,933	16.3
半導体製造装置製造業	27	5.7	1,027	3.8	34,135	4.2
他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	25	5.3	732	2.7	16,604	2.1
業務用機械器具	89	18.9	7,552	28.2	234,245	29.0
分析機器製造業	20	4.2	3,198	11.9	114,279	14.2
その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	15	3.2	1,831	6.8	58,648	7.3
歯科用機械器具製造業	2	0.4	659	2.5	×	×
試験機製造業	9	1.9	177	0.7	12,333	1.5
電子部品・デバイス・電子回路	25	5.3	4,328	16.1	155,306	19.2
その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	1.5	73	0.3	943	0.1
電子回路実装基板製造業	8	1.7	313	1.2	6,036	0.7
集積回路製造業	1	0.2	3,413	12.7	×	×
電気機械器具	113	23.9	6,014	22.4	146,569	18.2
蓄電池製造業	4	0.8	1,694	6.3	45,970	5.7
配電盤・電力制御装置製造業	28	5.9	1,934	7.2	56,860	7.0
その他の電子応用装置製造業	11	2.3	276	1.0	6,306	0.8
情報通信機械器具	2	0.4	247	0.9	×	×
ビデオ機器製造業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
輸送用機械器具	23	4.9	2,855	10.7	124,065	15.4
自動車部分品・附属品製造業	7	1.5	2,372	8.9	117,729	14.6
その他の航空機部分品・補助装置製造業	10	2.1	278	1.0	3,190	0.4

資料: 京都市「京都市の工業 平成24(2012)年工業統計調査結果(産業細分類別結果)」

細分類については主なものを掲載

注: 該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

4 運輸・通信業

事業所数及び従業者数については、平成24年経済センサス活動調査の産業分類により、「H 運輸・郵便業」から「49 郵便業」を除き、「G 情報通信業」の「37 通信業」及び「K 不動産業、物品賃貸業」の「693 駐車場業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」の「791 旅行業」を加えたものとする。

市内総生産については、市民経済計算の経済活動の種類により、「運輸業」と「情報通信業」を加えたものとする。ただし、市民経済計算の「情報通信業」には、「郵便業」「放送業」「情報サービス業」が含まれているため、経済センサス活動調査の分類とは一致していない。

① 概要

平成24年の運輸・通信業の国内総生産は50.0兆円で、国内総生産全体の10.5%を占めている。運輸業の構成比は、国内総生産が遡及推計されている平成6年以降はほぼ横ばいに推移している。情報通信業の構成比は、携帯電話の普及などに伴い平成12年までは大幅な増加を続けていたが、平成13年以降はほぼ横ばいに推移している。また、平成24年経済センサス活動調査によると平成23年の運輸・通信業企業の売上は75兆2,623億円である。

<貨物輸送業>

国土交通省統計によると、平成24年度の国内貨物輸送量は、47億75百万トン（対前年度比 Δ 2.5%）で、平成23年度に一旦増加に転じていたが、再び対前年度比で減少に転じることとなった。また、平成24年の外国貿易コンテナ貨物輸送量は、20フィートコンテナ換算で17,520千個（対前年比0.1%）と増加しており、内訳は輸出8,750千個（同0.2%）、輸入8,770千個（同 Δ 0.1%）である。

<旅客輸送業>

乗合バスは、自家用自動車の普及や定期利用客の

減少などにより輸送人員、営業収入は長期的に減少傾向にある。貸切バスは、業界のサービス向上の取組もあり旅客数が増加しているが、団体旅行の小口化、旅行商品の低価格化等により運送収入は減少している。

タクシーは、長期的に需要の減少傾向が続いており、輸送人員数、営業収入ともに減少傾向で推移している。国土交通省調べでは、平成25年3月末現在で、法人事業者は1万5,271社、総車両数は24万3,247台となっている

平成25年度の鉄道旅客輸送は、旅客数量合計で前年度比2.5%増の236.1億人となっている。定期、定期外別にみると、旅客数量では定期計で前年度比2.9%増の136.5億人、定期外計で前年度比1.9%増の99.6億人となっている。JR旅客輸送は、旅客数量合計では前年度比2.1%増の91.5億人、民鉄（JR以外）旅客輸送は、旅客数量合計で前年度比2.7%増の144.6億人となった。

航空は、世界的な景気の後退や東日本大震災の影響等により、平成23年度の国内旅客は落ち込んだが、平成25年度には9,200万人を超え、回復。国際旅客も1,509万人と回復している。

<通信業>

2014年度前半では、国内携帯電話端末の出荷台数は前年同月比で減少、スマートフォンも減少している。

ブロードバンドサービスは、FTTH（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）とCATVインターネットが牽引役となって契約数は右肩上がりに増加していたが、普及にともなってその伸び率は徐々に鈍化してきている。端末別のインターネット利用状況をみると、「自宅のパソコン」が59.5%と最も多いが、スマートフォンでの利用も伸びてきており、東京都、神奈川県、大阪府などでは、35%を超える状況となっている。

② 市内の運輸・通信業の特色

<市内総生産>

平成 23 年度の運輸・情報通信業の市内総生産は 4,627 億 91 百万円（構成比 7.6%）で、構成比では、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。〔表Ⅱ-4-1、図Ⅱ-4-1〕

京都市の市内総生産における運輸・情報通信業の構成比は、政令市の中では最も低い。また、国内総生産の構成比（平成 24 年：10.3%）と比較しても低い。〔表Ⅱ-4-2〕

表Ⅱ-4-1 京都市の運輸・情報通信業の市内総生産の推移

（単位：百万円，％）

	運輸・情報通信業の市内総生産	
	金額	構成比
平成 14 年度	396,568	6.7
平成 15 年度	400,198	6.6
平成 16 年度	388,699	6.4
平成 17 年度	488,622	8.1
平成 18 年度	490,032	8.1
平成 19 年度	507,096	8.0
平成 20 年度	486,828	8.0
平成 21 年度	472,000	8.0
平成 22 年度	478,242	8.0
平成 23 年度	462,791	7.6

資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」
 ※平成17年以降は、平成16年度以前とは異なる産業分類で推計しているため、単純比較できない。

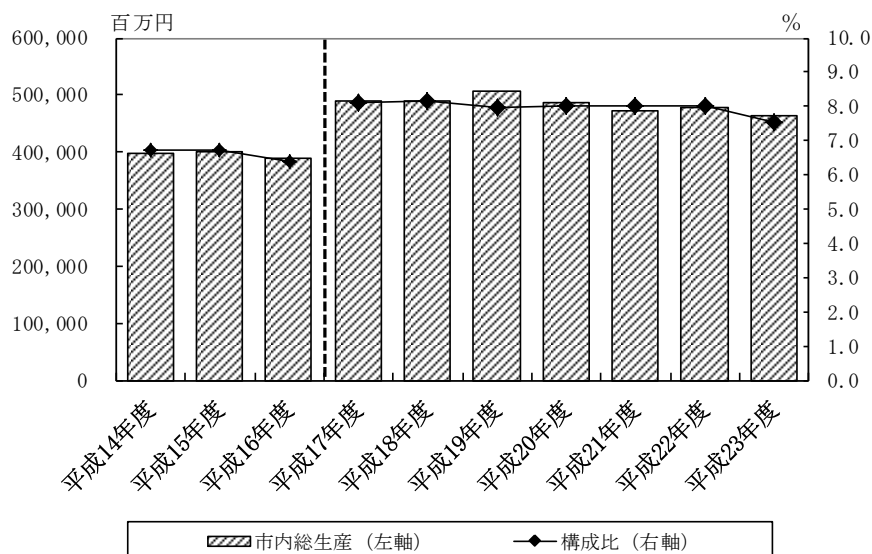
表Ⅱ-4-2 政令市の運輸・情報通信業の市内総生産の比較

（単位：百万円，％）

	運輸・情報通信業の市（国）内総生産	
	金額	構成比
名古屋市	1,873,411	15.9
大阪市	2,911,193	15.6
福岡市	1,008,744	14.9
川崎市	701,847	13.7
横浜市	1,689,997	13.4
札幌市	824,951	12.9
神戸市	782,295	12.7
北九州市	425,114	12.6
仙台市	472,320	10.8
広島市	501,762	10.3
新潟市	289,202	9.7
岡山市	248,185	9.3
千葉市	325,886	9.2
さいたま市	334,857	8.3
京都市	462,791	7.6
国内総生産	48,729,100	10.3

資料：各都市「平成23年度市民経済計算」
 内閣府「平成24年度国民経済計算確報」（平成23暦年値）

図Ⅱ-4-1 京都市の運輸・情報通信業の市内総生産の推移



資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」
 ※平成17年以降は、平成16年度以前とは異なる産業分類で推計しているため、単純比較できない。

＜事業所数・従業者数＞

平成 24 年経済センサス活動調査によると、平成 24 年 7 月 1 日現在の京都市の運輸・通信業の事業所数は 2,414 所（対前回調査比△24.8%）、従業者数は 36,893 人（同△12.8%）である。

詳細産業分類別に事業所数の構成比をみると、運輸関連では道路貨物運送業が 22.7%と最も多く、次いで、道路旅客運送業が 20.4%と多い。しかし、道路貨物運送業の構成比は全国平均の 38.0%よりかなり低く、その他の物流関連業種の構成比も総じて全国平均より低い。一方、道路旅客運送業は、事業所数構成比が 20.4%、従業者数構成比が 34.7%とともに全国平均を大きく上回っている。

駐車場業は、事業所数構成比が 37.6%と全国平均を大きく上回っている。旅行業と通信業は、事業所数構成比、従業者数構成比ともに全国平均とほぼ同程度である。〔表Ⅱ-4-3〕

＜運輸・通信業の特徴＞

京都市における運輸・通信業の特徴をまとめると、市内総生産の構成比は政令市の中で最も低く、事業所数や従業者数の構成比も他の政令市と比較して低いことから、京都市経済における運輸・通信業のウェイトは高くない。しかし、道路旅客運送業の従業者数構成比は全国平均よりもかなり高く、雇用を支える重要な産業であると言える。道路旅客運送業の特徴は、タクシーの市場が大きいことである。これは、多くの観光客が市内各所に点在する寺社仏閣、史跡などの観光スポットをタクシーを利用して巡ることによるもので、平成 24 年経済センサス活動調査では、一般乗用旅客自動車運送業（タクシー・ハイヤー）が道路旅客運送業の 92.9%を占めている。また、国土交通省統計によると、法人タクシーの認可台数は政令市の中では大阪市（堺市）に次ぐ規模となっている。〔表Ⅱ-4-4、表Ⅱ-4-5〕

表Ⅱ-4-3 運輸・通信業の業種別事業所数・従業者数

（単位：所，人，％）

	事業所数				従業者数			
	京都市		全国		京都市		全国	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
運輸・通信業	2,414	100.0	179,500	100.0	36,893	100.0	3,393,294	100.0
鉄道業	58	2.4	5,034	2.8	2,863	7.8	261,271	7.7
道路旅客運送業	493	20.4	26,178	14.6	12,792	34.7	563,476	16.6
道路貨物運送業	548	22.7	68,269	38.0	12,297	33.3	1,532,188	45.2
水運業	1	0.0	3,349	1.9	33	0.1	47,624	1.4
航空運輸業	6	0.2	841	0.5	21	0.1	52,252	1.5
倉庫業	66	2.7	9,426	5.3	1,337	3.6	188,012	5.5
運輸に附帯するサービス業	98	4.1	17,571	9.8	2,027	5.5	381,466	11.2
旅行業	150	6.2	9,417	5.2	1,389	3.8	90,361	2.7
駐車場業	907	37.6	33,384	18.6	2,154	5.8	80,610	2.4
通信業	87	3.6	6,031	3.4	1,980	5.4	196,034	5.8

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

表Ⅱ-4-4 政令市の運輸・通信業の事業所数及び従業者数の比較

(単位：所，%)

(単位：人，%)

	運輸・通信業の事業所数			運輸・通信業の従業者数	
		構成比			構成比
堺市	1,678	5.7	福岡市	65,920	8.0
北九州市	2,173	5.0	神戸市	53,963	7.6
神戸市	2,932	4.3	北九州市	31,425	7.1
大阪市	7,479	4.0	広島市	40,606	7.1
川崎市	1,602	3.9	仙台市	37,363	7.1
仙台市	1,668	3.6	堺市	20,385	6.7
千葉市	1,003	3.5	新潟市	24,149	6.7
広島市	1,819	3.4	静岡市	22,423	6.5
横浜市	3,891	3.4	千葉市	24,587	6.4
静岡市	1,229	3.4	さいたま市	30,715	6.4
福岡市	2,296	3.3	大阪市	138,450	6.3
京都市	2,414	3.3	岡山市	20,250	6.3
岡山市	1,018	3.3	川崎市	32,007	6.2
新潟市	1,133	3.2	札幌市	51,125	6.1
相模原市	701	3.0	横浜市	86,591	6.1
札幌市	2,207	3.0	名古屋市	82,882	6.0
名古屋市	3,536	2.9	相模原市	14,199	5.9
さいたま市	1,168	2.9	浜松市	20,139	5.4
熊本市	862	2.9	京都市	36,893	5.1
浜松市	954	2.6	熊本市	14,396	4.7
全国平均	179,500	3.3	全国平均	3,393,294	6.1

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

表Ⅱ-4-5 政令市の法人タクシーの営業状況の比較(平成24年度)

	届出自動車台数 (台)	総走行キロ数 (千km)	乗車人員 (千人)	輸送収入 (百万円)
京都市	6,389	362,900	56,380	46,817
札幌市	4,694	343,709	53,841	43,891
仙台市	2,793	147,549	21,415	20,562
さいたま市	6,027	276,932	50,325	52,497
千葉市	1,372	51,426	7,156	9,068
川崎市	1,447	90,017	15,063	16,986
横浜市	5,003	320,906	51,943	55,170
相模原市	479	28,169	4,911	5,420
新潟市	1,271	59,576	8,922	8,601
静岡市	1,242	44,986	7,986	7,849
浜松市	885	39,491	6,028	6,831
名古屋市	5,302	285,339	41,348	44,422
大阪市・堺市	13,680	714,356	90,475	101,735
神戸市	2,091	94,997	17,289	14,746
岡山市	1,690	58,086	7,618	8,282
広島市	3,178	173,172	25,684	23,689
北九州市	2,668	122,742	17,852	16,073
福岡市	3,822	340,997	51,521	44,812
熊本市	1,773	79,874	11,373	10,465

資料：大都市統計協議会「平成24年大都市比較統計年表」

注：大阪市と堺市は、2市で一営業エリアを形成。

5 商 業

(1) 商業の概要

<市内総生産>

平成24年の商業の国内総生産は67.1兆円で、国内総生産の14.2%を占め、サービス業の19.3%、製造業の18.5%に次いで3番目に大きい。

平成23年度の京都市の商業の市内総生産は7,927

億72百万円で、市内総生産の12.9%を占めている。

これは、サービス業の21.6%、製造業の18.6%、不動産業の16.3%に次いで4番目に大きい。〔表Ⅱ-5-1、図Ⅱ-5-1〕

構成比を他の政令市と比較すると、15都市中12番目であり、商業の構成比は、高くはない。〔表Ⅱ-5-2〕

表Ⅱ-5-1 京都市の商業(卸売・小売業)の市内総生産の推移

(単位：百万円，%)

	商業の市内総生産	
	商業の市内総生産	構成比
平成14年度	933,702	15.7
平成15年度	952,694	15.8
平成16年度	951,257	15.6
平成17年度	925,494	15.4
平成18年度	853,335	14.2
平成19年度	822,582	13.0
平成20年度	760,972	12.6
平成21年度	729,296	12.4
平成22年度	753,392	12.6
平成23年度	792,772	12.9

資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-5-2 政令市の商業の市内総生産の比較

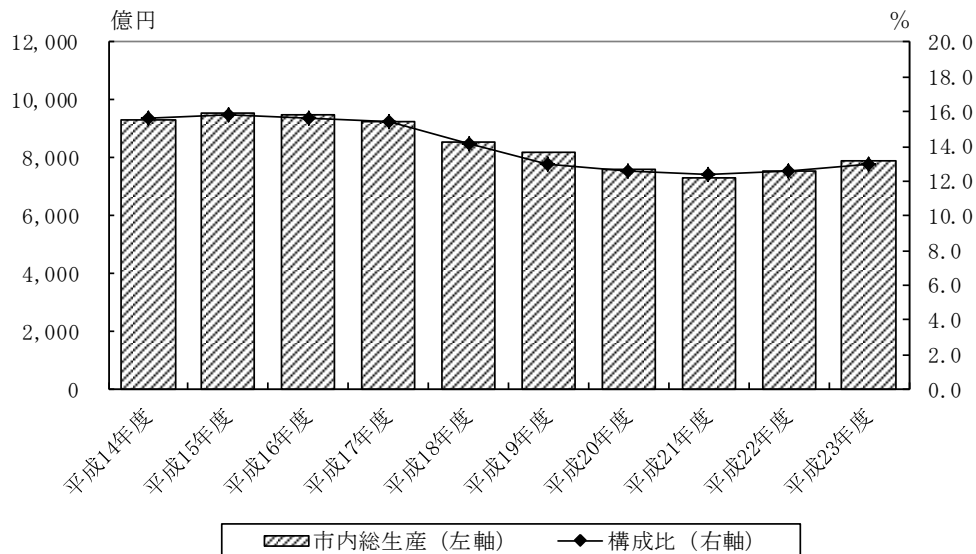
(単位：百万円，%)

	商業の市(国)内総生産	
	商業の市(国)内総生産	構成比
名古屋市	3,166,826	26.9
大阪市	4,825,334	25.8
福岡市	1,747,885	25.8
広島市	1,036,470	21.3
仙台市	824,645	18.9
札幌市	1,068,009	16.7
岡山市	443,338	16.6
新潟市	458,376	15.4
さいたま市	594,957	14.8
千葉市	479,736	13.6
神戸市	815,025	13.2
京都市	792,772	12.9
横浜市	1,534,304	12.2
北九州市	399,662	11.9
川崎市	543,862	10.6
国内総生産	67,131,000	14.2

資料：各都市「平成23年度市民経済計算」

内閣府「平成24年度国民経済計算確報」(平成23暦年値)

図Ⅱ-5-1 京都市の商業(卸売・小売業)の市内総生産の推移



資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」

＜事業所数・従業者数・年間商品販売額＞

平成 24 年経済センサス活動調査（商業集計）によると、商業（卸売業と小売業の合計）の事業所数は 13,866 店、従業者数は 115,312 人、年間商品販売額は 5 兆 134 億 19 百万円である。〔表Ⅱ-5-3、図Ⅱ-5-2〕

他の政令市と比較すると、事業所数は 5 番目、従業者数は 6 番目、年間商品販売額は 9 番目に多い。

年間商品販売額の特化係数（都市における構成比を全国平均の構成比で割ったもの）は、卸売業は全国平均より低く、小売業は全国平均より高い。〔表Ⅱ-5-4、図Ⅱ-5-3〕

※ 商業統計調査（平成 19 年以前）と経済センサス活動調査（平成 24 年）とは集計方法が異なるため、結果は比較できない。

表Ⅱ-5-3 京都市の商業(卸売・小売業)の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額の推移

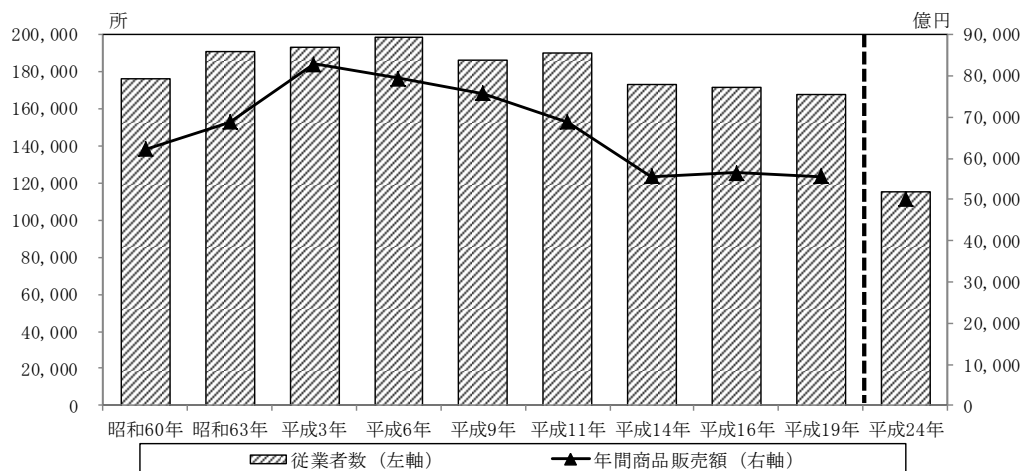
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		対前回調査比		対前回調査比		対前回調査比
昭和 60 年	31,583	—	176,715	—	6,224,592	—
昭和 63 年	31,984	1.3	191,330	8.3	6,881,742	10.6
平成 3 年	31,701	-0.9	193,745	1.3	8,291,463	20.5
平成 6 年	30,009	-5.3	199,199	2.8	7,945,424	-4.2
平成 9 年	27,531	-8.3	186,499	-6.4	7,570,179	-4.7
平成 11 年	27,634	0.4	190,143	2.0	6,873,724	-9.2
平成 14 年	24,699	-10.6	172,990	-9.0	5,569,791	-19.0
平成 16 年	24,156	-2.2	171,539	-0.8	5,645,045	1.4
平成 19 年	22,560	-6.6	167,979	-2.1	5,569,026	-1.3
平成 24 年	13,866	—	115,312	—	5,013,419	—

資料：経済産業省「商業統計」、京都市総合企画局「商業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

注：商業統計調査（平成19年以前）と経済センサス活動調査とは集計方法が異なり比較できない。

図Ⅱ-5-2 京都市の商業(卸売・小売業)の事業所数, 従業者数, 年間商品販売額の推移



資料：経済産業省「商業統計」、京都市総合企画局「商業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

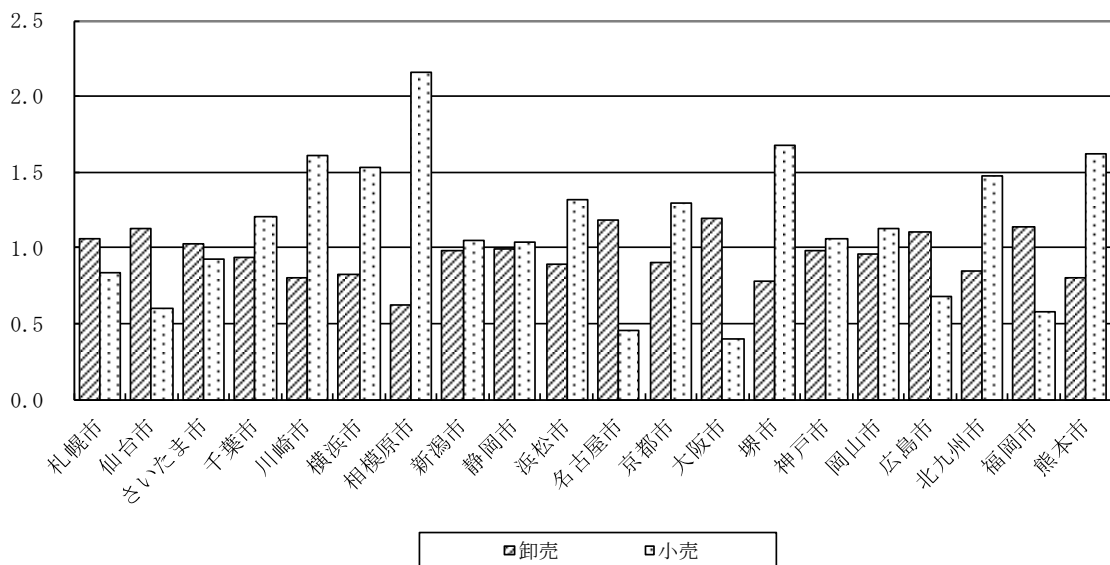
表Ⅱ-5-4 政令市の商業(卸売・小売・合計)の事業所数・従業者数・年間商品販売額

(単位：所，人，百万円)

	合 計			卸 売			小 売		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
札幌市	12,640	135,544	8,684,107	4,857	51,319	6,903,102	7,783	84,225	1,781,005
仙台市	9,375	90,311	7,215,702	4,085	41,751	6,142,433	5,290	48,560	1,073,269
さいたま市	7,321	79,395	4,643,576	2,278	28,359	3,583,960	5,043	51,036	1,059,616
千葉市	5,157	58,177	2,912,227	1,461	20,106	2,049,920	3,696	38,071	862,307
川崎市	6,196	58,654	2,294,074	1,372	12,910	1,386,803	4,824	45,744	907,271
横浜市	18,501	188,052	8,443,584	4,844	54,216	5,276,864	13,657	133,836	3,166,720
相模原市	3,628	32,667	936,126	803	5,447	438,492	2,825	27,220	497,634
新潟市	7,853	61,628	3,166,390	2,333	22,846	2,351,634	5,520	38,782	814,756
静岡市	7,629	53,202	2,535,508	2,411	19,530	1,892,219	5,218	33,672	643,289
浜松市	7,018	53,585	2,374,892	1,947	17,617	1,604,173	5,071	35,968	770,719
名古屋市	23,409	234,435	24,136,736	10,074	122,595	21,434,574	13,335	111,840	2,702,163
京都市	13,866	115,312	5,013,419	3,691	40,400	3,418,816	10,175	74,912	1,594,602
大阪市	36,489	369,862	38,141,269	16,368	228,104	34,434,073	20,121	141,758	3,707,196
堺市	4,990	41,235	1,525,417	1,208	10,716	895,344	3,782	30,519	630,073
神戸市	12,467	105,886	5,548,829	3,534	38,168	4,104,265	8,933	67,718	1,444,565
岡山市	6,148	50,821	2,436,506	2,041	19,847	1,762,131	4,107	30,974	674,375
広島市	10,478	96,851	6,992,125	3,995	41,838	5,827,982	6,483	55,013	1,164,143
北九州市	8,768	61,856	2,295,729	2,101	17,808	1,466,412	6,667	44,048	829,317
福岡市	14,009	133,223	10,969,009	5,898	67,006	9,404,846	8,111	66,217	1,564,163
熊本市	6,199	51,167	1,824,586	1,849	16,745	1,100,741	4,350	34,422	723,845

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ-5-3 政令市の年間販売額(卸売・小売)の特化係数



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

(2) 卸売業

① 概要

平成 24 年経済センサス活動調査（商業集計）によると全国の卸売業の年間商品販売額は 48.0 兆円で、商業全体に占める割合は 76.1%となっている。京都市では、卸売業の割合は 68.2%であり、全国水準に比べると、商業における卸売業のウェイトはやや低くなっている。

② 市内の卸売業の特色

平成 24 年経済センサス活動調査（商業集計）によると、京都市の卸売業の事業所数は 3,691 店、従業者数は 40,400 人、年間商品販売額は 3 兆 4,188 億 16 百万円である。1 事業所当たりの年間商品販売額は 9 億 26 百万円で、政令市平均の 14 億 97 百万円と比較すると 4 割程度低い。なお、名古屋市、大阪

市の 2 都市が全体平均を大きく押し上げていることから、当該 2 都市を除いてみた場合は、政令市平均が 11 億 98 百万円となり、京都市は、平均より 2 割程度低い水準にとどまる。〔表Ⅱ-5-5、表Ⅱ-5-6〕

事業所数の規模構成をみると、2 人以下が 25.9%と最も多く、次いで 5~9 人が 25.5%、3~4 人が 22.1%と続く。全国平均とほぼ等しい。〔表Ⅱ-5-7〕

事業所数の業種構成比をみると、その他の卸売業が 23.8%と最も多く、次いで、繊維・衣服等卸売業が 22.1%、機械器具卸売業が 19.5%、飲食料品卸売業が 19.0%と続く。全国平均や他の政令市と比較して、繊維・衣服等卸売業の比率が高い点が特徴である。

〔表Ⅱ-5-8、表Ⅱ-5-9、図Ⅱ-5-6〕

※ 商業統計調査（平成 19 年以前）と経済センサス活動調査（平成 24 年）とは集計方法が異なるため、結果は比較できない。

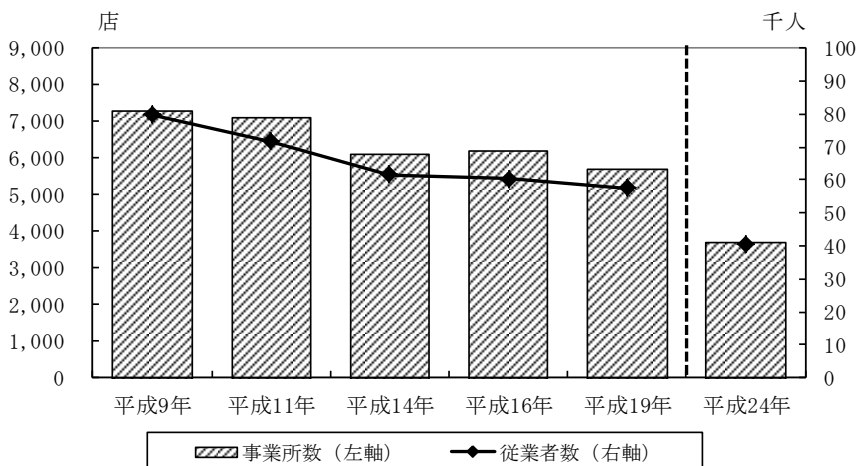
表Ⅱ-5-5 京都市の卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

（単位：所，人，百万円，%）

	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		対前回調査比		対前回調査比		対前回調査比
平成 9 年	7,274	—	79,689	—	5,263,054	—
平成 11 年	7,104	-2.3	71,798	-9.9	4,572,280	-13.1
平成 14 年	6,119	-13.9	61,626	-14.2	3,565,500	-22.0
平成 16 年	6,200	1.3	60,287	-2.2	3,611,758	1.3
平成 19 年	5,726	-7.6	57,590	-4.5	3,555,281	-1.6
平成 24 年	3,691	—	40,400	—	3,418,816	—

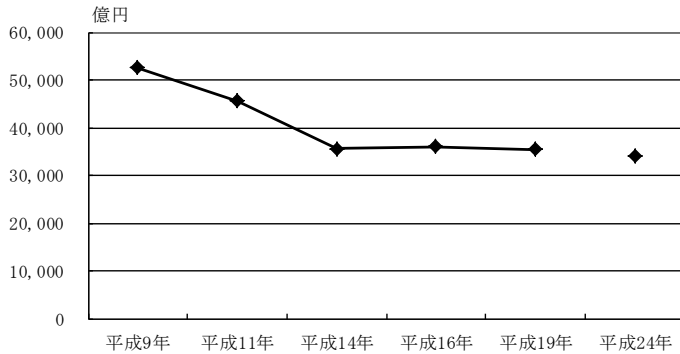
資料：京都市総合企画局「商業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ-5-4 京都市の卸売業の事業所数・従業者数の推移



資料：京都市総合企画局「商業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ-5-5 京都市の卸売業の年間商品販売額の推移



資料:京都市総合企画局「商業統計調査」,
総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査(商業集計)」

表Ⅱ-5-6 政令市の卸売業年間商品販売額の比較

(単位: 百万円)

政令市	卸売業の年間商品販売額	事業所当たり年間商品販売額
名古屋市	21,434,574	2,128
大阪市	34,434,073	2,104
福岡市	9,404,846	1,595
さいたま市	3,583,960	1,573
仙台市	6,142,433	1,504
広島市	5,827,982	1,459
札幌市	6,903,102	1,421
千葉市	2,049,920	1,403
神戸市	4,104,265	1,161
横浜市	5,276,864	1,089
川崎市	1,386,803	1,011
新潟市	2,351,634	1,008
京都市	3,418,816	926
岡山市	1,762,131	863
浜松市	1,604,173	824
静岡市	1,892,219	785
堺市	895,344	741
北九州市	1,466,412	698
熊本市	1,100,741	595
相模原市	438,492	546
政令市平均	5,773,939	1,497

資料:総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査(商業集計)」

表Ⅱ-5-7 卸売業の従業員規模別の事業所数

(単位: 所, %)

従業員規模	京都市の事業所数		全国の事業所数	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比
2人以下	956	25.9	72,616	27.2
3~4人	816	22.1	61,568	23.1
5~9人	943	25.5	67,798	25.4
10~19人	574	15.6	38,149	14.3
20~29人	189	5.1	12,003	4.5
30~49人	129	3.5	8,260	3.1
50~99人	56	1.5	4,341	1.6
100人以上	28	0.8	2,273	0.9
合計	3,691	100.0	267,008	100.0

資料:総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査(商業集計)」

表Ⅱ-5-8 京都市の卸売業の業種構成

(単位: 所, 人, 百万円, %)

業種	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	年間商品販売額	構成比
卸売業合計	3,691	100.0	40,400	100.0	3,418,816	100.0
各種商品卸売業	15	0.4	239	0.6	45,845	1.3
繊維・衣服等卸売業	815	22.1	8,586	21.3	249,891	7.3
飲食料品卸売業	700	19.0	8,226	20.4	669,322	19.6
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	564	15.3	4,319	10.7	367,977	10.8
機械器具卸売業	718	19.5	9,316	23.1	1,092,103	31.9
その他の卸売業	879	23.8	9,714	24.0	993,679	29.1

資料:総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査(商業集計)」

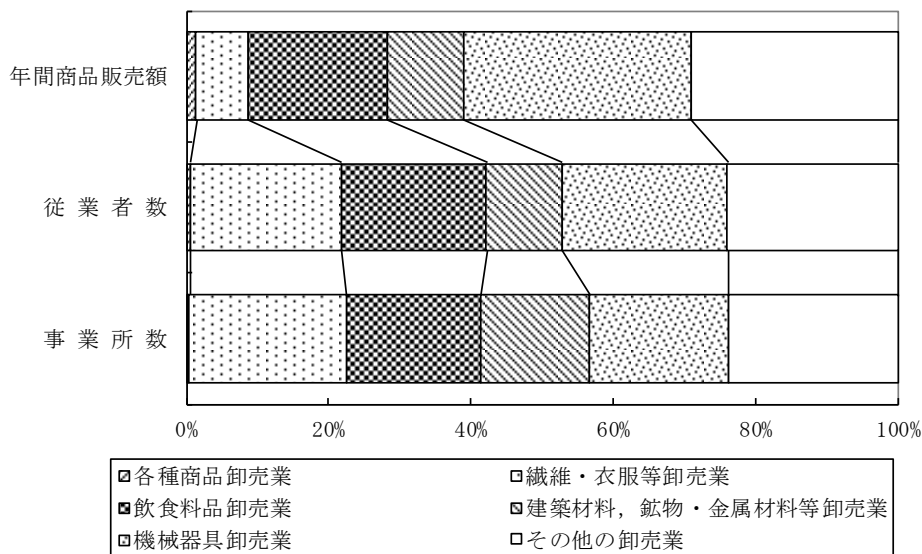
表Ⅱ-5-9 政令市の卸売業業種構成比の比較

(単位：%)

	各種商品卸売業	繊維・衣服等卸売業	飲食料品卸売業	建築材料・金属材料等卸売業	機械器具卸売業	その他の卸売業
札幌市	0.5	5.7	18.4	20.8	28.7	25.8
仙台市	0.6	3.2	16.4	22.2	34.7	23.0
さいたま市	0.3	2.6	18.3	21.1	32.7	25.0
千葉市	0.5	2.7	17.9	23.5	31.9	23.5
横浜市	0.4	4.2	18.4	22.1	33.0	21.9
川崎市	0.4	4.5	24.6	24.0	26.5	20.0
相模原市	0.4	2.7	13.2	30.0	31.6	22.0
新潟市	0.7	3.0	20.8	25.5	29.3	20.7
静岡市	0.7	3.3	20.6	23.0	28.0	24.6
浜松市	0.5	8.4	16.5	23.9	30.2	20.5
名古屋市	0.5	7.4	14.8	24.1	30.6	22.5
京都市	0.4	22.1	19.0	15.3	19.5	23.8
大阪市	0.5	15.0	14.1	23.2	24.7	22.5
堺市	0.6	6.1	15.1	27.8	25.6	24.8
神戸市	0.7	10.3	22.0	21.1	24.5	21.5
岡山市	0.6	5.6	19.0	22.2	28.7	23.9
広島市	0.3	4.3	16.0	22.2	34.1	23.1
北九州市	0.9	2.9	18.1	28.5	28.6	20.9
福岡市	0.5	7.8	17.5	19.8	30.2	24.2
熊本市	0.7	3.5	22.9	19.1	29.4	24.5
全国	0.5	6.5	21.0	24.1	25.1	22.8

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ-5-6 京都市の卸売業の業種構成



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

③ 中央卸売市場の特色

【中央卸売市場第一市場】

京都市中央卸売市場第一市場は、我が国で最初の中央卸売市場として、昭和2年12月に現在の位置に開設されて以来、今日まで京都市内はもとより府下、滋賀県、その他近隣府県への生鮮食料品の供給拠点としての役割を果たしてきた。平成23年度には国の「中央拠点市場」の指定を受けている。

平成25年の総取扱高は、1,090億44百万円（対前年比△0.7%）であり、そのうち、青果が655億55百万円（同0.8%）、水産物が396億13百万円（同△2.9%）、加工食料品卸が38億75百万円（同△2.5%）である。

市場機構は、開設当初は、生鮮、塩干、川魚、青果の4部であったが、現在（平成26年4月1日現在）は、青果、水産物の2部制で、卸売業者3社、仲卸

業者189業者からなり、その他加工食料品卸売販売業や、市場業務に関連した金融業、運送業、日用品販売業、飲食業など98業者を擁している。

【中央卸売市場第二市場】

京都市中央卸売市場第二市場（愛称：京ミートマーケット）は、昭和44年10月、中央卸売市場法（現卸売市場法）に基づき、と畜場を併設した食肉専門の中央卸売市場として全国で9番目に開設された。市内における食肉流通の要として、食肉類の公正な取引と安定した卸売価格の形成に寄与している。

平成25年度の取扱高は、113億73百万円で前年比15.8%増である。畜産別の取扱頭数は、牛が7.8%増、豚が1.3%増と全ての畜産で増加している。

市場機構は、平成26年4月1日現在、卸売業者1社、売買参加者241名及び関連事業者1業者からなっている。

表Ⅱ-5-10 京都市中央卸売市場第一市場の総取扱高

（単位：百万円、%）

	総数		青果		水産物		加工食料品	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
平成14年	142,540	-	69,558	-	65,870	-	7,112	-
平成15年	140,768	-1.2	69,677	0.2	64,300	-2.4	6,790	-4.5
平成16年	142,511	1.2	71,336	2.4	65,063	1.2	6,112	-10.0
平成17年	135,023	-5.3	67,715	-5.1	61,912	-4.8	5,395	-11.7
平成18年	134,555	-0.3	70,954	4.8	58,629	-5.3	4,972	-7.8
平成19年	130,290	-3.2	69,987	-1.4	55,451	-5.4	4,852	-2.4
平成20年	125,540	-3.6	67,953	-2.9	52,778	-4.8	4,808	-0.9
平成21年	116,715	-7.0	65,039	-4.3	47,205	-10.6	4,471	-7.0
平成22年	117,160	0.4	67,763	4.2	45,191	-4.3	4,205	-5.9
平成23年	113,076	-3.5	65,631	-3.1	43,216	-4.4	4,228	0.6
平成24年	109,761	-2.9	65,003	-1.0	40,783	-5.6	3,975	-6.0
平成25年	109,044	-0.7	65,555	0.8	39,613	-2.9	3,875	-2.5

資料：京都市中央卸売市場第一市場「市場年報」

表Ⅱ-5-11 京都市中央卸売市場第二市場の総取扱高

（単位：百万円、%）

	総数	
		対前年度比
平成14年度	7,548	-
平成15年度	7,530	-0.2
平成16年度	7,334	-2.6
平成17年度	7,633	4.1
平成18年度	7,755	1.6
平成19年度	8,505	9.7
平成20年度	7,824	-8.0
平成21年度	7,288	-6.9
平成22年度	7,303	0.2
平成23年度	8,191	12.2
平成24年度	9,825	19.9
平成25年度	11,373	15.8

資料：京都市中央卸売市場第二市場「市場年報」

(3) 小売業

① 概要

平成 24 年経済センサス活動調査（商業集計）によると全国の小売業の年間商品販売額は 11.5 兆円で、商業全体に占める割合は 23.9%となっている。京都市では、卸売業の割合は 31.8%であり、全国水準に比べると、商業における小売業のウェイトは高くなっている。

② 市内の小売業の特色

平成 24 年経済センサス活動調査によると、京都市の小売業の事業所数は 10,175 店、従業者数は 74,912 人、年間商品販売額は 1 兆 5,946 億 2 百万円である。集計方法が異なるため厳密な比較はできないが、平成 9 年以降は、事業所数、従業者数ともに漸減傾向にある。年間商品販売額は、平成 14 年に、その他スーパー、専門店、中心店の減少が影響して大幅に減少したが、以降はやや横ばいに推移している。また、1 事業所当たりの年間商品販売額は、卸

売業と同様、政令市平均よりも低い。他の政令市と比較すると、事業所数は大阪市、横浜市、名古屋市に次いで 4 番目、従業者数、年間商品販売額は 5 番目に多い。しかし、1 事業所当たりの年間商品販売額は 15 番目まで下がり、事業所の零細性が高いと言える。〔表Ⅱ-5-12、表Ⅱ-5-13、図Ⅱ-5-7〕

事業所数の従業者規模構成比をみても、2 人以下の事業所が 46.2%、3~4 人が 22.1%と、小規模な小売店の割合が高い。これは京都市が歴史的な「都」であり、市内で大規模な都市計画の変更等がなかったことや、商業集積ガイドプラン（望ましい店舗面積の上限の目安を示しているプラン）による大型店の立地制限を行っていること、また、観光地という特性上、観光客向けの店舗経営の小売業が多いことなどが影響していると考えられる。〔表Ⅱ-5-14、図Ⅱ-5-8〕

※ 商業統計調査（平成 19 年以前）と経済センサス活動調査（平成 24 年）とは集計方法が異なるため、結果は比較できない。

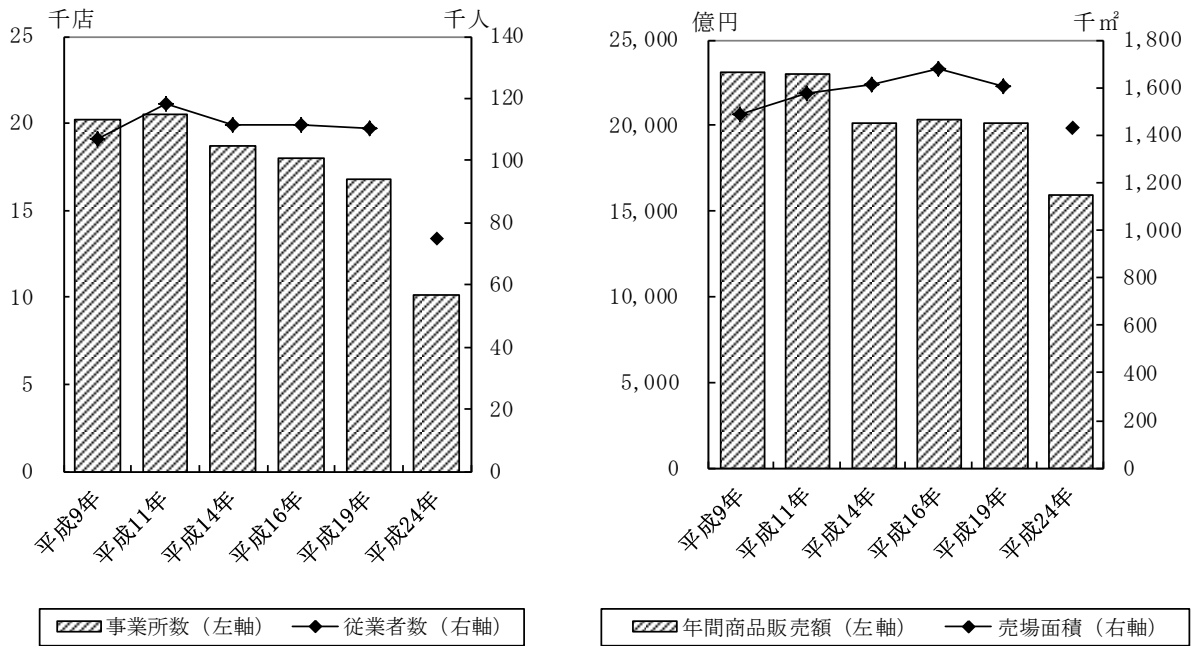
表Ⅱ-5-12 京都市の小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の推移

（単位：所，人，百万円，㎡，％）

	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		対前回調査比		対前回調査比		対前回調査比		対前回調査比
平成 9 年	20,257	—	106,810	—	2,307,126	—	1,484,832	—
平成 11 年	20,530	1.3	118,345	10.8	2,301,445	-0.2	1,577,252	6.2
平成 14 年	18,665	-9.1	111,723	-5.6	2,008,491	-12.7	1,609,477	2.0
平成 16 年	17,956	-3.8	111,252	-0.4	2,033,288	1.2	1,678,347	4.3
平成 19 年	16,834	-6.2	110,389	-0.8	2,013,745	-1.0	1,606,807	-4.3
平成 24 年	10,175	—	74,912	—	1,594,602	—	1,426,706	—

資料：京都市総合企画局「商業統計調査」、総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ-5-7 京都市の小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の推移



資料：京都市総合企画局「商業統計調査」，総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業統計）」

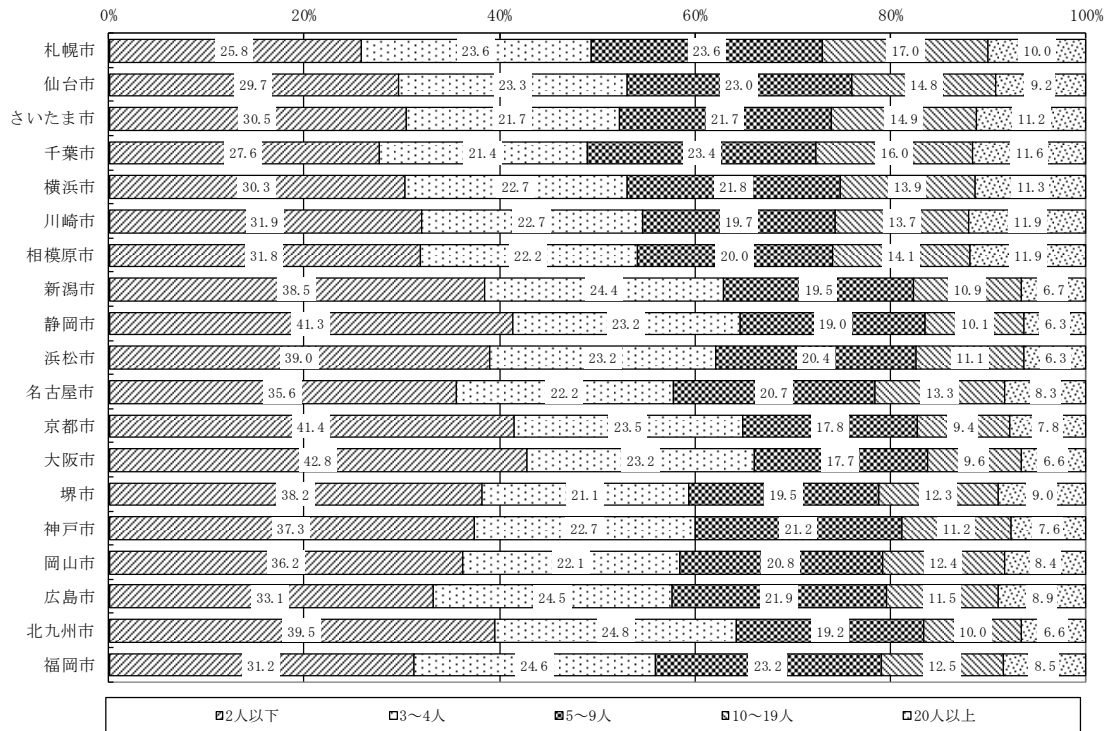
表Ⅱ-5-13 政令市の小売業年間商品販売額比較

(単位：所，百万円)

	小売業の年間商品販売額	事業所数	1事業所当たり年間商品販売額
千葉市	862,307	3,696	233
横浜市	3,166,720	13,657	232
札幌市	1,781,005	7,783	229
さいたま市	1,059,616	5,043	210
仙台市	1,073,269	5,290	203
名古屋市	2,702,163	13,335	203
福岡市	1,564,163	8,111	193
川崎市	907,271	4,824	188
大阪市	3,707,196	20,121	184
広島市	1,164,143	6,483	180
相模原市	497,634	2,825	176
堺市	630,073	3,782	167
熊本市	723,845	4,350	166
岡山市	674,375	4,107	164
神戸市	1,444,565	8,933	162
京都市	1,594,602	10,175	157
浜松市	770,719	5,071	152
新潟市	814,756	5,520	148
北九州市	829,317	6,667	124
静岡市	643,289	5,218	123
政令市平均	1,330,551	7,250	184

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ-5-8 政令市の従業員規模別の小売業事業所数割合の比較



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断的集計）」

産業細分類別の事業所数構成比は、その他の小売業が36.6%と最も高く、次いで、飲食料品小売業が33.3%、織物・衣服・身の回り品小売業が16.4%と続く。飲食料品小売業の構成比は他の政令市と比較して高い。従業者数構成比は、飲食料品小売業が41.6%と最も高く、次いでその他の小売業が26.5%、織物・衣服・身の回り品小売業が10.3%と続く。年間商品販売額構成比は、飲食料品小売業が25.3%と最も高く、その他の小売業が22.0%、各種商品小売業が17.0%、無店舗小売業が14.5%と続く。無店舗小売業の年間商品販売額の14.5%は、政令市の中で

最も高い。各種商品小売業の大部分は百貨店・総合スーパーが占めている。〔表Ⅱ-5-15、図Ⅱ-5-9、図Ⅱ-5-10〕

1店舗当たりの年間商品販売額は、百貨店・総合スーパーが191億38百万円と最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品の無店舗小売業（店舗はないが、訪問販売や通信・カタログ販売を行う拠点となる事業所）が30億75百万円と多い。小売業全体の年間商品販売額のうち百貨店・総合スーパーの販売額は16.8%で、大阪市、名古屋市、広島市、千葉市に次いで5番目に高い。〔表Ⅱ-5-16〕

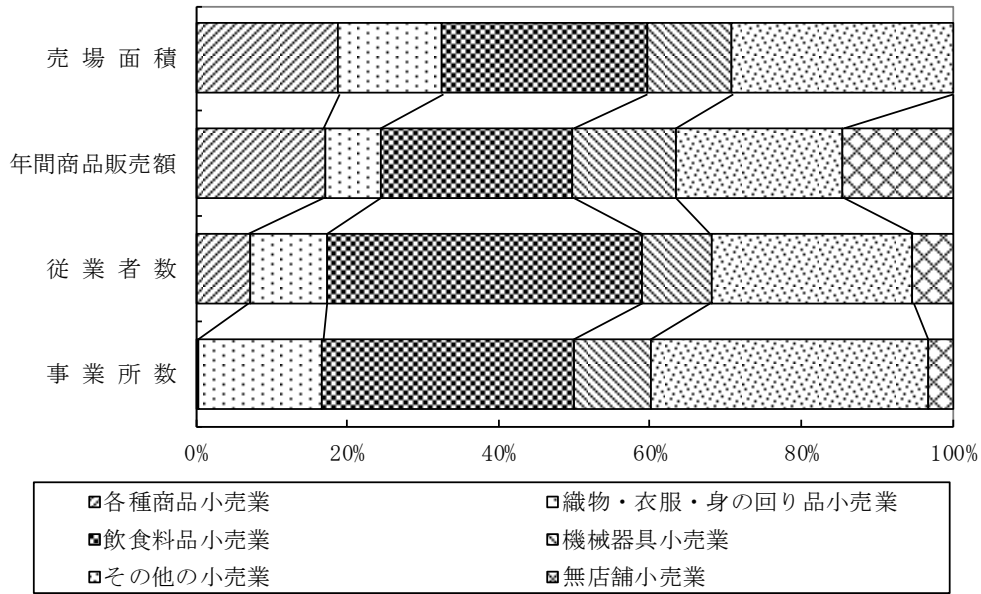
表Ⅱ-5-14 京都市の小売業の業種構成

（単位：所，人，百万円，㎡，％）

	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	数	構成比	数	構成比	額	構成比	面積	構成比
小売業合計	10,175	100.0	74,912	100.0	1,594,602	100.0	1,426,706	100.0
各種商品小売業	32	0.3	5,334	7.1	271,512	17.0	268,844	18.8
織物・衣服・身の回り品小売業	1,669	16.4	7,710	10.3	119,270	7.5	195,869	13.7
飲食料品小売業	3,393	33.3	31,189	41.6	403,850	25.3	386,219	27.1
機械器具小売業	1,027	10.1	6,850	9.1	217,804	13.7	159,233	11.2
その他の小売業	3,726	36.6	19,880	26.5	350,807	22.0	416,541	29.2
無店舗小売業	328	3.2	3,949	5.3	231,359	14.5	—	—

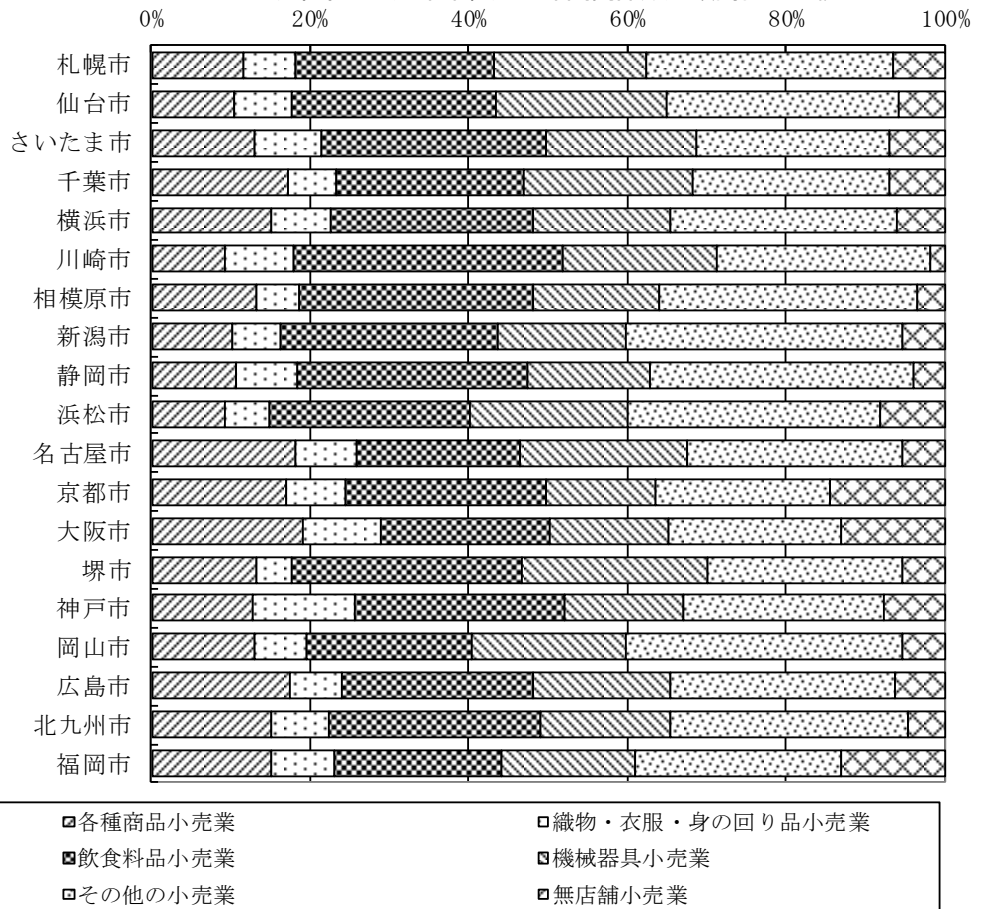
資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ-5-9 京都市の小売業の業種構成



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

図Ⅱ-5-10 政令市の小売業業種別の年間商品販売額割合の比較



資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

表Ⅱ－5－15 京都市の小売業業種別の年間商品販売額

(単位：百万円，%，人)

	年間商品販売額		1事業所 当たり 商品販売額	従業者当たり 商品販売額	1事業所 当たり 従業者数
		構成比			
小売業計	1,594,602	100.0	157	21.29	7.4
各種商品小売業	271,512	17.0	8,485	50.90	166.7
百貨店，総合スーパー	267,930	16.8	19,138	51.56	371.1
織物・衣服・身の回り品小売業	119,270	7.5	71	15.47	4.6
飲食料品小売業	403,850	25.3	119	12.95	9.2
各種食料品小売業	163,838	10.3	886	17.47	50.7
機械器具小売業	217,804	13.7	212	31.80	6.7
自動車（新車）小売業	74,799	4.7	418	35.27	11.8
電気事務機械器具小売業（中古品を除く）	33,761	2.1	1,688	53.25	31.7
その他の小売業	350,807	22.0	94	17.65	5.3
ガソリンスタンド	54,936	3.4	357	46.63	7.6
ホームセンター	22,799	1.4	1,036	28.36	36.5
無店舗小売業	231,359	14.5	705	58.59	12.0
織物・衣服・身の回り品小売	132,213	8.3	3,075	125.44	24.5
飲食料品小売	27,059	1.7	660	35.14	18.8
その他の無店舗小売業	30,659	1.9	487	29.88	16.3

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

注：細分類は，1事業所当たり年間商品販売額が3億円以上の分類を掲出

売場面積規模別の年間商品販売額の構成比をみると、不詳の25.3%を除くと、500㎡未満が34.5%と最も高く、次いで3,000㎡以上が25.9%、500～1,000㎡が7.9%、1,000～3,000㎡が6.4%である。

政令市の中では、500㎡未満の構成比は川崎市に次いで2番目に高く、1,000～3,000㎡は最も低い。〔表Ⅱ－5－17〕

表Ⅱ－5－16 政令市の売場面積規模別の小売販売額（構成比）の比較

(単位：%)

	年間商品販売額の構成比				
	500㎡未満	500-1,000㎡	1,000-3,000㎡	3,000㎡以上	不詳
札幌市	30.8	6.0	10.7	24.6	27.9
仙台市	33.4	6.7	11.0	23.3	25.5
さいたま市	28.1	7.6	15.1	24.6	24.7
千葉市	27.1	7.0	12.4	26.7	26.8
横浜市	29.5	6.9	11.4	27.8	24.4
川崎市	37.1	9.6	15.8	21.3	16.3
相模原市	30.0	9.9	16.6	21.3	22.3
新潟市	28.4	9.2	17.2	17.0	28.2
静岡市	34.1	14.5	10.3	18.8	22.3
浜松市	26.1	8.7	14.9	17.6	32.7
名古屋市	27.3	9.7	9.4	27.9	25.8
京都市	34.5	7.9	6.4	25.9	25.3
大阪市	32.4	7.0	8.4	27.8	24.5
堺市	26.2	9.9	12.7	23.2	28.0
神戸市	31.4	7.2	9.8	30.0	21.7
岡山市	26.7	6.8	10.2	22.9	33.4
広島市	29.9	8.0	12.4	23.9	25.9
北九州市	33.2	6.9	10.3	25.8	23.7
福岡市	31.3	10.3	8.2	22.4	27.8
全国平均	31.2	8.9	13.3	19.4	27.3

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（商業集計）」

注：売場面積の「不詳」は，売場面積を調査していない牛乳小売業（宅配専門），自動車，小売業（新車・中古），建具小売業，畳小売業，ガソリンスタンド，新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売，通信・カタログ販売，インターネット販売等で売場面積の無い事業所をいう

6 金融・保険業

① 概要

銀行業界は、リーマンショックの影響を受け、平成20年度決算で巨額赤字を計上した。その後不良債権処理は進み、平成25年度決算では、都市銀行（5行）の経常収益は8兆1,516億円と、前年比で2.9%増加した。しかし、各行ともリーマンショックで多額損失を出した反省から、安全性が高い国債を中心とした有価証券の運用に重点を置いている。その結果、単独決算ベースの預証率（有価証券÷〈預金＋譲渡性預金〉）は37.2%（対前年比23.5%増）となっている。また、地方銀行（64行）は、平成25年度決算の経常収益が4兆5,535億円と前年比で0.4%増加し、第二地方銀行（41行）も1兆3,384億円と前年比5.2%の増加、信託銀行（4行）も1兆5,411億円と5.9%増加した。

一方、ネット銀行、ATM 専業など新たな形態の銀行は好調である。ネット銀行である楽天銀行は、インターネットを使った電子決済の普及に伴い、平成26年3月期の売上が前年比で10.2%増加している。また、コンビニATM 専業の最大手のセブン銀行は、セブン&アイグループ店舗に設置した全国20,596台（平成26年12月現在）のATMにおける手数料収入が主な収益源だが、ATM 設置数の増加に伴い安定した業績を上げている。リーマンショックや東日本大震災の影響も軽微で、平成26年3月期は、売上高が998億円と前年比6.0%の増加、収益も11期連続で黒字を確保している。

生命保険業界は、（社）生命保険協会発行の「生命保険動向（2014年版）」によると、平成25年の保有保険契約件数は1億4,388万件、保有保険契約金額は857.5兆円である。保有契約件数は7期連続で増加している一方で、保有保険契約金額は8期連続で減少している。これは、死亡した場合に高額な保険金が得られる死亡保障よりも介護保障や医療保障を充実させる傾向があることや、契約が小口化していることなどが原因である。ただし、ここ最近では、保有保険契約金額の減少率は小さくなっている。

損害保険業界も、リーマンショックの影響により、平成21年3月期に最終赤字となった企業が続出した。さらに、東日本大震災で保険金の支払額が急増し、平成24年3月期には業界全体の正味支払保険金が5兆5,058億円（対前年比27.5%）と過去最高額になった。また、保険引受損失も3,391億円と過去最大の赤字となった。平成25年3月期にはその影響が軽減され、さらに平成26年3月期では、正味支払保険金が4兆5,603億円（同△4.5%）まで減少した。ただし、保険引受損失は、1,344億円と、平成24年度に比べ975億円拡大している。

② 市内の金融・保険業の特色

<市内総生産>

平成23年度の金融・保険業の市内総生産は、2,874億1百万円で、前年度比で4.7%減少した。市内総生産に占める金融・保険業の構成比は4.7%で、リーマンショック直後の平成21年度以降、低下傾向で推移している。〔表Ⅱ-6-1、表Ⅱ-6-2、図Ⅱ-6-1〕

また、平成24年経済センサス活動調査によると、平成23年の京都市の金融・保険業の売上は、3,700億円で、国全体の売上113.9兆円の0.3%程度である。

表Ⅱ-6-1 市内総生産の推移

(単位：百万円，%)

	金融・保険業の 市内総生産	
	市内総生産	構成比
平成14年度	358,541	6.0
平成15年度	371,248	6.2
平成16年度	378,701	6.2
平成17年度	401,073	6.7
平成18年度	394,551	6.6
平成19年度	393,766	6.2
平成20年度	317,697	5.2
平成21年度	314,649	5.3
平成22年度	301,717	5.0
平成23年度	287,401	4.7

資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたことによるものである。特に、信用金庫は中小・零細企業との取引ウエイトが高い。京都府内の金融機関の平成25年末業態別預貸金残高をみると、預金残高、貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多い。一方、近畿地区全体では、預金残高、貸出残高ともに都市銀行が最も多い。〔表Ⅱ-6-3〕

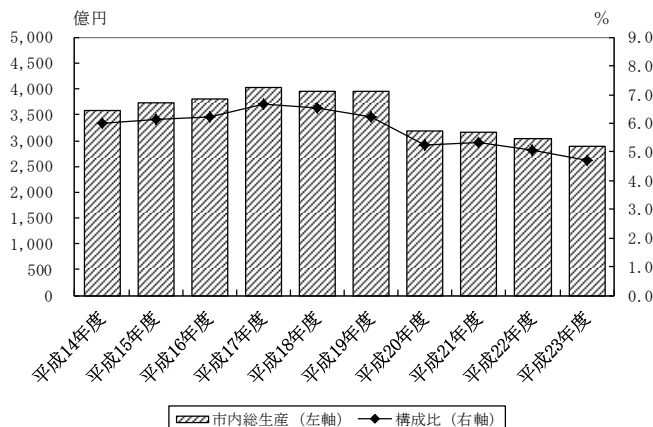
表Ⅱ-6-2 政令市の金融・保険業の市内総生産の比較

(単位：百万円，%)

	金融・保険業の 市(国)内総生産	
	市(国)内総生産	構成比
さいたま市	259,980	6.5
千葉市	214,233	6.1
大阪市	961,119	5.1
岡山市	135,823	5.1
札幌市	311,873	4.9
福岡市	319,588	4.7
京都市	287,401	4.7
北九州市	152,438	4.5
仙台市	187,599	4.3
広島市	202,315	4.2
新潟市	119,462	4.0
神戸市	245,320	4.0
名古屋市	459,225	3.9
横浜市	482,490	3.8
川崎市	145,823	2.8
国内総生産	22,430,000	4.8

資料：各都市「平成23年度市民経済計算」
内閣府「平成24年度国民経済計算確報」(平成23暦年値)

図Ⅱ-6-1 金融・保険業の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-3 主要業態別預貸金残高 (平成25年末)

(単位：億円)

	京都府	近畿地区
預金残高(注)	183,064	1,306,651
都銀	41,769	591,669
地銀, 第二地銀	60,811	360,888
信用金庫	66,797	260,960
貸出金残高(注)	92,020	723,679
都銀	17,634	284,403
地銀, 第二地銀	35,579	271,426
信用金庫	36,605	134,779

資料：日本銀行京都支店、大阪支店
注：信組、労金、農協、信漁連の計数を含まない。
注：近畿地区(大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山県)の店舗ベース

<事業所数・従業者数>

平成24年経済センサス活動調査によると、平成24年7月1日現在の京都市の金融・保険業の事業所数は1,001所（対前回調査比△6.8%）、従業者数は19,893人（同△4.6%）である。

事業所数の業種構成比は、保険業が50.3%で最も高く、銀行業が15.8%、協同組織金融業が14.7%と続く。また、従業者数の業種構成比は、保険業が

42.2%で最も高く、銀行業が22.7%、協同組織金融業が18.5%と続く。

京都市の協同組織金融の従業者数構成比は18.5%と、全国平均の12.3%を大きく上回っている。一方、銀行業の構成比は、事業所数、従業者数ともに全国平均より低い。このことから、協同組織金融業である信用金庫が、京都市内では大きな役割を果たしていると言える。〔表Ⅱ-6-4〕

表Ⅱ-6-4 金融・保険業の産業中分類別の事業所数、従業者数

(単位：所，人，%)

	事業所数				従業者数			
	京都市		全国		京都市		全国	
	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比
金融・保険業	1,001	100.0	88,831	100.0	19,893	100.0	1,589,449	100.0
銀行業	158	15.8	15,442	17.4	4,509	22.7	452,712	28.5
協同組織金融業	147	14.7	11,651	13.1	3,688	18.5	195,256	12.3
貸金業，クレジットカード業等 非預金信用機関	107	10.7	5,967	6.7	1,877	9.4	111,272	7.0
金融商品取引業， 商品先物取引業	60	6.0	4,029	4.5	1,157	5.8	96,798	6.1
補助的金融業等	18	1.8	1,467	1.7	243	1.2	27,247	1.7
保険業（保険媒介代理業， 保険サービス業を含む）	504	50.3	47,182	53.1	8,397	42.2	658,190	41.4
金融業，保険業 内格付不能	7	0.7	3,093	3.5	22	0.1	47,974	3.0

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」

7 サービス関連業

平成24年経済センサス活動調査における産業大分類の以下の9分類を「サービス関連業」とする。

- ・情報通信業（通信業，新聞業，出版業を除く）
- ・不動産業，物品賃貸業（不動産業を除く）
- ・学術研究，専門・技術サービス業
- ・宿泊業，飲食サービス業
- ・生活関連サービス業，娯楽業（旅行業除く）
- ・教育，学習支援業（学校教育除く）
- ・医療，福祉
- ・複合サービス事業（郵便局除く）
- ・サービス業（他に分類されないもの，ただし，廃棄物処理業を除く）

① 概要

平成24年経済センサス活動調査によると，平成23年のサービス関連業の売上は233兆5,524億円で，産業大分類の卸売・小売業の415兆円，製造業の343兆円に続く市場規模である。経済センサス活動調査は平成24年に初めて実施され時系列の比較ができないため，平成21年より実施されているサービス業動向調査によりサービス関連業の売上の推移をみると，平成25年は0.5%増加している。平成24年経済センサス活動調査によると，業種構成は，医療・

福祉が31.9%と最も多く，次いで生活関連サービス業・娯楽業が14.3%，サービス業（他に分類されないもの）が12.9%と続く。

情報通信業は，サービス業動向調査によると，平成25年の全体の売上は前年から2.2%増加している。内訳をみると，インターネット附随サービス業が7.3%増加と最も大きく，次いで放送業が7.1%の増加となっている。

飲食サービス業は，平成25年の家計の外出費用は2年連続で前年より増加しており，好転の兆しが見えている。

宿泊業は，サービス業動向調査によると，平成23年から3年連続で売上が減少した。

教育，学習支援業は，サービス業動向調査によると，平成25年の売上が前年比で0.3%減少した。医療・福祉は，サービス業動向調査によると，平成25年の売上が前年比で1.6%増加しており，2年連続で前年比増加した。

サービス業（他に分類されないもの）は，サービス業動向調査によると，平成25年の売上が対前年比で0.6%減少した。自動車整備業の売上が対前年比で3.8%減少している。

表Ⅱ-7-1 サービス業の市内総生産の推移

（単位：百万円，%）

	サービス業の 市内総生産	
	市内総生産	構成比
平成14年度	1,292,692	21.7
平成15年度	1,298,560	21.5
平成16年度	1,302,255	21.4
平成17年度	1,176,835	19.6
平成18年度	1,188,805	19.8
平成19年度	1,243,998	19.6
平成20年度	1,278,329	21.1
平成21年度	1,294,087	21.9
平成22年度	1,310,540	21.9
平成23年度	1,325,766	21.6

資料：京都市総合企画局「平成23年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-7-2 政令市のサービス業の市内総生産の比較

（単位：百万円，%）

	サービス業の 市（国）内総生産	
	市内総生産	構成比
札幌市	1,700,180	26.6
仙台市	1,123,909	25.8
北九州市	795,869	23.7
福岡市	1,536,006	22.7
横浜市	2,834,961	22.5
さいたま市	894,031	22.2
大阪市	4,104,919	21.9
岡山市	583,348	21.8
京都市	1,325,766	21.6
広島市	1,029,546	21.2
千葉市	734,334	20.8
新潟市	619,371	20.8
名古屋市	2,437,783	20.7
神戸市	1,270,932	20.6
川崎市	772,660	15.1
国内総生産	91,183,000	19.3

資料：各都市「平成23年度市民経済計算」

内閣府「平成24年度国民経済計算確報」（平成23暦年値）

② 市内のサービス関連業の特色

平成 23 年度のサービス業の市内総生産は 1 兆 3,257 億 66 百万円で、前年度比で 1.2%増加した。市内総生産に占める構成比は 21.6%で、産業分類の中で最も高い。他の政令市と比較すると、京都市のサービス業の構成比は 9 番目となっている。〔表Ⅱ-7-1, 表Ⅱ-7-2〕

平成 24 年経済センサス活動調査によると、京都市のサービス関連業の事業所数は 31,050 所、従業者数は 310,245 人である。サービス関連業の構成比は、事業所数では 42.3%、従業者数では 42.7%とともに 4 割強にもものぼるが、政令市の中では事業所数は 17 番目、従業者数は 11 番目とそれほど高くない。〔表

Ⅱ-7-3]

業種構成をみると、事業所数では、宿泊業・飲食サービス業が最も多く 34.6%を占める。次いで生活関連サービス業、娯楽業が 17.0%、サービス業（他に分類されないもの）が 15.4%と続く。また、従業者数では、宿泊業、飲食サービス業が 31.1%で最も多く、次いで医療、福祉が 26.4%、サービス業（他に分類されないもの）が 17.1%と続く。

特化係数により全国の構成比と比較すると、従業者数では、宗教の 2.49、宿泊業の 1.51、政治・経済・文化団体の 1.30、飲食店の 1.28 などが高い。〔表Ⅱ-7-4〕

表Ⅱ-7-3 政令市のサービス関連業事業所数・従業者数の比較

(単位：所，%)

	サービス関連業 事業所数	
	事業所数	構成比
神戸市	32,688	48.2
福岡市	31,941	46.4
熊本市	13,859	46.0
千葉市	13,161	46.0
札幌市	33,757	45.4
横浜市	51,761	45.2
名古屋市	54,630	44.9
仙台市	20,405	44.5
広島市	23,645	44.4
川崎市	18,124	44.3
さいたま市	17,919	44.0
新潟市	15,709	43.9
北九州市	18,832	43.5
相模原市	9,969	43.1
堺市	12,565	43.0
岡山市	13,471	43.0
大阪市	81,110	42.9
京都市	31,050	42.3
静岡市	14,480	39.6
浜松市	14,401	39.5
全国	2,322,380	42.6

(単位：人，%)

	サービス関連業 従業者数	
	従業者数	構成比
横浜市	682,702	47.8
札幌市	395,587	47.6
熊本市	144,792	46.9
川崎市	240,234	46.7
福岡市	377,423	45.6
千葉市	175,640	45.5
神戸市	317,519	44.8
さいたま市	212,058	43.9
仙台市	231,866	43.8
大阪市	955,626	43.6
名古屋市	598,049	43.2
京都市	310,245	42.7
北九州市	187,579	42.6
相模原市	101,861	42.4
岡山市	134,639	41.8
広島市	235,008	41.1
新潟市	148,592	41.0
堺市	123,343	40.8
静岡市	133,288	38.6
浜松市	135,539	36.6
全国	22,397,839	40.1

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

表Ⅱ-7-4 サービス関連業の業種分類別の事業所数・従業者数

(単位：所、人、%)

	事業所数					従業者数				
	京都市			全国		京都市			全国	
	構成比	特化係数		構成比		構成比	特化係数		構成比	
サービス関連業	31,050	100	1.00	2,322,380	100	310,245	100	1.00	22,397,839	100
情報通信業 (通信業を除く)	620	2.0	0.86	53,873	2.3	10,139	3.3	0.57	1,294,319	5.8
放送業	14	0.0	0.58	1,808	0.1	533	0.2	0.56	68,217	0.3
情報サービス業	396	1.3	0.84	35,300	1.5	7,989	2.6	0.55	1,044,785	4.7
インターネット付随サービス業	60	0.2	1.21	3,697	0.2	441	0.1	0.59	54,161	0.2
映像・音声・文字情報制作業 (新聞業、出版業を除く)	150	0.5	0.86	13,068	0.6	1,176	0.4	0.67	127,156	0.6
不動産業、物品賃貸業 (不動産業を除く)	340	1.1	0.83	30,649	1.3	3,706	1.2	0.91	294,957	1.3
物品賃貸業	340	1.1	0.83	30,649	1.3	3,706	1.2	0.91	294,957	1.3
学術研究、専門・技術 サービス業	2,977	9.6	1.01	219,471	9.5	21,134	6.8	0.92	1,663,946	7.4
学術・開発研究機関	89	0.3	1.33	5,005	0.2	3,708	1.2	1.06	252,841	1.1
専門サービス業 (他に分類されないもの)	1,805	5.8	1.22	110,914	4.8	9,890	3.2	1.24	577,113	2.6
広告業	119	0.4	0.92	9,679	0.4	1,074	0.3	0.62	125,128	0.6
技術サービス業 (他に分類されないもの)	931	3.0	0.76	91,815	4.0	5,928	1.9	0.62	686,025	3.1
学術研究、専門・技術 サービス業内格付不能	33	0.1	1.20	2,058	0.1	534	0.2	1.69	22,839	0.1
宿泊業、飲食サービス業	10,749	34.6	1.13	711,734	30.6	96,611	31.1	1.29	5,420,864	24.2
宿泊業	589	1.9	0.85	52,045	2.2	14,625	4.7	1.51	698,057	3.1
飲食店	9,487	30.6	1.16	610,783	26.3	74,747	24.1	1.28	4,201,979	18.8
持ち帰り・配達飲食サービス業	604	1.9	0.99	45,416	2.0	6,789	2.2	1.00	490,785	2.2
飲食店、持ち帰り・配達飲食 サービス業内格付不能	69	0.2	1.48	3,490	0.2	450	0.1	1.08	30,043	0.1
生活関連サービス業、娯楽業 (旅行業を除く)	5,277	17.0	0.84	469,287	20.2	30,396	9.8	0.90	2,442,174	10.9
洗濯・理容・美容・浴場業	4,215	13.6	0.86	368,059	15.8	15,050	4.9	0.89	1,217,807	5.4
その他の生活関連サービス業 (旅行業を除く)	533	1.7	0.86	46,347	2.0	3,909	1.3	0.88	320,206	1.4
娯楽業	529	1.7	0.72	54,881	2.4	11,437	3.7	0.91	904,161	4.0
教育、学習支援業 (学校教育を除く)	1,725	5.6	0.89	144,163	6.2	12,688	4.1	1.17	782,759	3.5
その他の教育、学習支援業	1,725	5.6	0.89	144,163	6.2	12,688	4.1	1.17	782,759	3.5
医療、福祉	4,518	14.6	0.94	358,997	15.5	82,049	26.4	0.96	6,178,938	27.6
医療業	3,446	11.1	1.08	238,492	10.3	54,660	17.6	1.16	3,412,397	15.2
保健衛生	25	0.1	1.01	1,851	0.1	740	0.2	1.06	50,205	0.2
社会保険・社会福祉・介護事業	1,041	3.4	0.66	118,210	5.1	26,617	8.6	0.71	2,711,721	12.1
医療、福祉 内格付不能	6	0.0	1.01	444	0.0	32	0.0	0.50	4,615	0.0
複合サービス事業 (郵便局を除く)	62	0.2	0.49	9,371	0.4	488	0.2	0.20	175,886	0.8
協同組合 (他に分類されないもの)	62	0.2	0.49	9,371	0.4	488	0.2	0.20	175,886	0.8
他に分類されないサービス業 (廃棄物処理業を除く)	4,782	15.4	1.10	324,835	14.0	53,034	17.1	0.92	4,143,996	18.5
自動車整備業	381	1.2	0.47	60,512	2.6	2,054	0.7	0.53	279,646	1.2
機械等修理業(別掲を除く)	298	1.0	0.76	29,170	1.3	2,450	0.8	0.73	241,511	1.1
職業紹介・労働者派遣業	171	0.6	0.76	16,814	0.7	9,034	2.9	0.74	876,229	3.9
その他の事業サービス業	898	2.9	0.92	72,632	3.1	24,559	7.9	0.82	2,160,363	9.6
政治・経済・文化団体	886	2.9	1.33	49,964	2.2	5,139	1.7	1.30	285,561	1.3
宗教	2,113	6.8	1.71	92,454	4.0	9,239	3.0	2.49	268,090	1.2
その他のサービス業	35	0.1	0.80	3,289	0.1	559	0.2	1.24	32,596	0.1

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

表Ⅱ-7-5 政令市のサービス関連業の業種別従業者数構成比の比較

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
情報通信業(通信業を除く)	6.2	7.0	3.7	5.9	8.6	13.3	2.0	4.6	4.8	3.1	7.9	3.3	10.7	0.7	3.7	5.2	5.8	2.5	8.8	3.2
放送業	0.4	0.5	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.5	0.7	0.1	0.4	0.2	0.7	0.1	0.1	0.5	0.5	0.1	0.4	0.5
情報サービス業	4.9	5.6	3.2	4.9	8.1	12.7	1.7	3.5	3.6	2.5	6.6	2.6	8.7	0.6	3.3	4.1	4.8	2.2	7.2	2.3
インターネット付随サービス業	0.3	0.4	0.1	0.4	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4	0.1
映像・音声・文字情報制作業(新聞業、出版業を除く)	0.6	0.5	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.4	0.4	0.3	0.6	0.4	1.0	0.1	0.2	0.5	0.4	0.1	0.8	0.3
不動産業、物品賃貸業(不動産業を除く)	1.4	1.9	1.4	1.7	1.2	1.2	2.2	1.7	1.3	1.5	1.5	1.2	1.3	1.5	1.2	1.6	1.6	1.2	1.5	1.4
物品賃貸業	1.4	1.9	1.4	1.7	1.2	1.2	2.2	1.7	1.3	1.5	1.5	1.2	1.3	1.5	1.2	1.6	1.6	1.2	1.5	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	7.2	8.4	6.6	8.2	8.8	12.3	6.7	6.4	7.1	6.3	8.7	6.8	10.0	4.3	6.8	6.6	8.1	6.0	8.0	7.1
学術・開発研究機関	0.7	1.0	0.9	1.6	2.2	5.1	1.6	0.5	0.6	0.6	0.3	1.2	0.5	0.2	1.3	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3
専門サービス業(他に分類されないもの)	2.3	2.2	2.1	2.7	2.4	1.3	1.6	2.1	2.6	2.6	3.6	3.2	4.7	1.7	2.1	2.9	2.7	1.8	2.9	3.2
広告業	0.6	0.6	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.4	0.8	0.4	1.0	0.3	1.2	0.2	0.2	0.4	0.6	0.4	0.9	0.5
技術サービス業(他に分類されないもの)	3.6	4.5	3.1	3.3	3.8	5.7	3.2	3.4	3.0	2.7	3.7	1.9	3.5	2.2	3.1	3.1	4.4	3.4	4.0	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2
宿泊業、飲食サービス業	21.9	21.9	22.7	21.6	21.1	20.9	24.2	21.7	23.0	25.0	25.3	31.1	23.3	25.7	27.4	22.3	22.9	21.8	24.0	22.8
宿泊業	2.9	2.6	0.9	1.6	1.6	0.9	1.8	2.1	1.9	3.4	1.7	4.7	2.2	1.3	3.1	2.0	2.2	1.5	2.5	2.9
飲食店	16.6	17.2	19.0	17.5	17.5	17.9	19.5	17.0	17.8	19.2	21.7	24.1	19.4	21.8	22.3	18.2	18.7	17.6	19.2	17.2
持ち帰り・配達飲食サービス業	2.4	2.0	2.9	2.4	1.9	2.0	2.8	2.5	3.0	2.2	1.7	2.2	1.6	2.6	1.9	2.1	2.0	2.5	2.2	2.6
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
生活関連サービス業、娯楽業(旅行業を除く)	10.1	8.7	10.7	9.4	9.3	9.9	12.7	10.6	9.9	11.7	9.8	9.8	8.1	10.8	9.9	9.2	9.8	10.4	8.0	9.9
娯楽業	5.5	4.8	5.1	4.9	4.7	5.5	7.0	5.9	5.1	6.0	4.4	4.9	3.5	5.1	5.6	4.8	5.4	5.1	4.4	5.1
流産・理容・美容・浴場業	1.0	1.2	2.1	1.0	1.3	0.8	1.1	1.9	1.6	2.1	1.5	1.3	1.2	1.2	1.3	1.4	1.2	1.4	1.1	1.4
その他の生活関連サービス業(旅行業を除く)	3.6	2.8	3.4	3.5	3.3	3.6	4.5	2.7	3.1	3.6	3.9	3.7	3.5	4.4	3.0	3.0	3.2	3.9	2.6	3.4
娯楽業	2.6	3.2	5.5	3.8	4.4	3.5	4.4	3.3	3.2	3.5	3.6	4.1	2.8	3.5	3.8	3.3	3.6	2.7	3.1	3.4
教育、学習支援業(学校教育を除く)	2.6	3.2	5.5	3.8	4.4	3.5	4.4	3.3	3.2	3.5	3.6	4.1	2.8	3.5	3.8	3.3	3.6	2.7	3.1	3.4
その他の教育、学習支援業	2.6	3.2	5.5	3.8	4.4	3.5	4.4	3.3	3.2	3.5	3.6	4.1	2.8	3.5	3.8	3.3	3.6	2.7	3.1	3.4
医療、福祉	26.7	23.3	22.3	23.3	26.6	22.0	31.9	29.3	24.2	30.1	19.1	26.4	17.8	38.8	28.6	30.6	26.4	34.3	22.2	33.9
医療業	17.2	12.7	12.1	12.7	13.2	12.2	19.1	14.5	11.9	17.6	11.3	17.6	10.8	23.2	15.4	18.1	14.8	20.5	14.7	22.3
保健衛生	0.3	0.7	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2	0.5	0.2	0.2	0.6
社会保険・社会福祉・介護事業	9.1	9.8	10.1	10.4	13.2	9.6	12.4	14.6	12.2	12.5	7.6	8.6	6.7	15.6	12.9	12.3	11.1	13.5	7.2	10.8
医療、福祉(郵便局を除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
複合サービス事業(郵便局を除く)	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.8	1.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.6	0.4	0.1	0.3	0.6
協同組合(他に分類されないもの)	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.8	1.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.6	0.4	0.1	0.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの、娯楽物処理事業を除く)	23.5	25.1	26.9	26.0	19.9	16.4	15.2	21.8	25.6	17.7	24.0	17.1	26.1	14.7	18.3	20.5	21.4	21.0	24.1	17.7
自動車整備業	0.9	1.0	1.0	1.1	0.8	0.6	1.1	1.4	1.3	1.3	0.9	0.7	0.4	1.2	0.7	1.6	1.0	1.3	0.7	1.2
機械等修理業(別掲を除く)	0.9	1.6	1.5	1.6	1.3	1.2	1.0	0.9	1.1	0.8	1.3	0.8	1.3	1.5	1.1	0.7	1.2	1.2	1.3	0.8
職業紹介・労働者派遣業	2.8	4.4	4.1	4.5	5.0	2.7	2.5	4.0	7.0	5.6	7.9	2.9	7.9	1.6	3.6	3.4	5.7	4.5	5.7	3.3
その他の事業サービス業	16.4	15.7	17.7	16.7	11.1	10.3	9.1	12.4	12.6	7.6	12.0	7.9	14.7	8.5	10.2	12.0	10.9	11.9	14.4	9.9
政治・経済・文化団体	1.6	1.4	1.6	1.4	1.0	0.9	0.8	1.8	2.3	0.9	1.1	1.7	1.4	0.7	1.5	1.7	1.7	1.0	1.4	1.5
宗教	0.6	0.8	0.6	0.4	0.6	0.6	0.4	1.0	1.0	1.2	0.8	3.0	0.7	1.1	1.1	1.1	0.8	1.0	0.5	0.9
その他のサービス業	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2
サービス業関連業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査(産業継続集計)」

注：網掛けは、当該業種において最も高い構成比を示す。

③情報通信業

平成 24 年経済センサス活動調査によると、京都市の情報通信業の事業所数は 620 所、従業者数は 10,139 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数で 0.8%、従業者数では 1.4%となっている。政令市の中で構成比を比べると、事業所数は 18 番目、従業者数は 16 番目となっている。事業所数は、サービス関連業全体の順位（18 位）

と同様であり、従業者数は全体順位（12 位）より低くなっている。〔表Ⅱ-7-6〕

内訳をみると、事業所数では情報サービス業が情報通信業全体の 63.9%を占め、次いでインターネット附随サービス業 9.7%などとなっている。従業者数では、情報サービス業が 78.8%を占め、以下、放送業が 5.3%、インターネット附随サービス業が 4.3%などとなっている。

表Ⅱ-7-6 政令市の情報通信業事業所数・従業者数の比較

（単位：所，％）

	情報通信業 事業所数	
	事業所数	構成比
大阪市	4,235	2.2
福岡市	1,510	2.2
札幌市	1,246	1.7
名古屋市	2,035	1.7
横浜市	1,863	1.6
仙台市	738	1.6
川崎市	623	1.5
広島市	716	1.3
岡山市	354	1.1
千葉市	312	1.1
さいたま市	436	1.1
熊本市	304	1.0
新潟市	356	1.0
神戸市	626	0.9
浜松市	326	0.9
相模原市	206	0.9
静岡市	320	0.9
京都市	620	0.8
北九州市	287	0.7
堺市	122	0.4
全国	53,872	1.0

（単位：人，％）

	情報通信業 従業者数	
	従業者数	構成比
川崎市	31,934	6.2
大阪市	102,013	4.7
横浜市	58,517	4.1
福岡市	33,205	4.0
名古屋市	47,313	3.4
仙台市	16,286	3.1
札幌市	24,683	3.0
千葉市	10,389	2.7
広島市	13,599	2.4
岡山市	6,971	2.2
新潟市	6,814	1.9
静岡市	6,448	1.9
神戸市	11,840	1.7
さいたま市	7,857	1.6
熊本市	4,563	1.5
京都市	10,139	1.4
浜松市	4,187	1.1
北九州市	4,698	1.1
相模原市	1,988	0.8
堺市	891	0.3
全国	1,294,313	2.3

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

④不動産、物品賃貸業

平成 24 年経済センサス活動調査によると、京都市の不動産業、物品賃貸業の事業所数は 340 所、従業者数は 3,706 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数、従業者数ともに 0.5% である。

政令市の中で構成比を比べると、事業所数、従業者数ともに 19 番目となっている。〔表Ⅱ-7-7〕

従業者数での内訳をみると、物品賃貸業の中では、その他の物品賃貸業が 66.1%を占めており、次いで、産業用機械器具賃貸業が 13.5%、自動車賃貸業が 11.8%などとなっている。

表Ⅱ-7-7 政令市の不動産、物品賃貸業事業所数・従業者数の比較

（単位：所，％）

	不動産業、物品賃貸業 事業所数	
	事業所数	構成比
千葉市	242	0.8
仙台市	376	0.8
熊本市	237	0.8
新潟市	280	0.8
福岡市	535	0.8
岡山市	229	0.7
札幌市	523	0.7
さいたま市	277	0.7
広島市	350	0.7
北九州市	279	0.6
浜松市	218	0.6
名古屋市	718	0.6
静岡市	214	0.6
神戸市	394	0.6
堺市	169	0.6
川崎市	229	0.6
横浜市	627	0.5
相模原市	122	0.5
京都市	340	0.5
大阪市	859	0.5
全国	30,649	0.6

（単位：人，％）

	不動産業、物品賃貸業 従業者数	
	従業者数	構成比
相模原市	2,229	0.9
仙台市	4,439	0.8
千葉市	3,072	0.8
新潟市	2,531	0.7
札幌市	5,736	0.7
福岡市	5,706	0.7
岡山市	2,216	0.7
熊本市	2,092	0.7
広島市	3,776	0.7
名古屋市	8,699	0.6
さいたま市	2,916	0.6
堺市	1,793	0.6
川崎市	2,913	0.6
神戸市	3,964	0.6
大阪市	12,165	0.6
横浜市	7,867	0.6
浜松市	2,013	0.5
静岡市	1,773	0.5
京都市	3,706	0.5
北九州市	2,244	0.5
全国	294,957	0.5

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

⑤学術研究、専門技術サービス業

平成 24 年経済センサス活動調査によると、京都市の学術研究、専門技術サービス業の事業所数は 2,977 所、従業者数は 21,134 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数で 4.1%、従業者数では 2.9%である。

政令市の中で構成比を比べると、事業所数は 16 番目、従業者数は 12 番目となっており、事業所数は、サービス関連業全体の順位（18 位）より高くなっているが、従業者数は全体順位（12 位）と同順位である。

る。〔表Ⅱ- 7-8〕

内訳をみると、事業所数では専門サービス業（他に分類されないもの）が 60.6%を占め、次いで技術サービス業（他に分類されないもの）が 31.3%となっている。従業者数では、専門サービス業（他に分類されないもの）が 46.8%を占め、以下、技術サービス業（他に分類されないもの）が 28.0%、学術・開発研究機関が 17.5%、広告業 5.1%となっている。

表Ⅱ-7-8 政令市の学術研究、専門技術サービス業事業所数・従業者数の比較

(単位：所，%)

	学術研究、専門・技術サービス業 事業所数	
	事業所数	構成比
大阪市	12,438	6.6
福岡市	4,208	6.1
熊本市	1,690	5.6
名古屋市	6,781	5.6
仙台市	2,533	5.5
札幌市	4,024	5.4
横浜市	5,978	5.2
広島市	2,765	5.2
千葉市	1,379	4.8
岡山市	1,507	4.8
さいたま市	1,873	4.6
相模原市	1,036	4.5
神戸市	3,006	4.4
浜松市	1,557	4.3
静岡市	1,548	4.2
京都市	2,977	4.1
川崎市	1,634	4.0
新潟市	1,421	4.0
北九州市	1,565	3.6
堺市	902	3.1
全国	219,470	4.0

(単位：人，%)

	学術研究、専門・技術サービス業 従業者数	
	従業者数	構成比
川崎市	29,577	5.7
大阪市	95,161	4.3
横浜市	60,393	4.2
名古屋市	51,770	3.7
千葉市	14,330	3.7
仙台市	19,449	3.7
福岡市	30,162	3.6
札幌市	28,554	3.4
熊本市	10,351	3.4
広島市	19,028	3.3
神戸市	21,609	3.0
京都市	21,134	2.9
さいたま市	13,960	2.9
相模原市	6,815	2.8
岡山市	8,930	2.8
静岡市	9,479	2.7
新潟市	9,460	2.6
北九州市	11,197	2.5
浜松市	8,569	2.3
堺市	5,290	1.8
全国	1,663,790	3.0

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

⑥宿泊業・飲食サービス業

平成 24 年経済センサス活動調査によると、京都市の宿泊業、飲食サービス業の事業所数は 10,749 所、従業者数は 96,611 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数で 14.6%、従業者数では 13.3%であり、サービス関連業の中では、事業所数、従業者数とも、最も高い構成比となっている。

いる。

政令市の中で構成比を比べると、事業所数は4番目、従業者数は1番目となっている。〔表Ⅱ-7-9〕

内訳をみると、事業所数では飲食店が 88.3%、宿泊業が 5.5%になっており、従業者数では、飲食店が 77.4%、宿泊業が 15.1%となっている。

表Ⅱ-7-9 政令市の宿泊業・飲食サービス業事業所数・従業者数の比較

(単位：所，%)

	宿泊業，飲食サービス業 事業所数	
	事業所数	構成比
神戸市	12,055	17.8
大阪市	28,574	15.1
名古屋市	18,197	14.9
京都市	10,749	14.6
福岡市	10,070	14.6
川崎市	5,851	14.3
札幌市	10,308	13.9
北九州市	6,000	13.9
広島市	7,234	13.6
堺市	3,927	13.4
熊本市	3,836	12.7
横浜市	14,405	12.6
仙台市	5,747	12.5
千葉市	3,556	12.4
岡山市	3,770	12.0
さいたま市	4,834	11.9
新潟市	4,233	11.8
相模原市	2,721	11.8
静岡市	4,255	11.6
浜松市	4,012	11.0
全国	711,733	13.1

(単位：人，%)

	宿泊業，飲食サービス業 従業者数	
	従業者数	構成比
京都市	96,611	13.3
神戸市	86,880	12.3
福岡市	90,451	10.9
名古屋市	151,119	10.9
熊本市	32,961	10.7
堺市	31,657	10.5
札幌市	86,735	10.4
相模原市	24,678	10.3
大阪市	222,686	10.2
横浜市	143,869	10.1
さいたま市	48,242	10.0
千葉市	37,967	9.8
川崎市	50,268	9.8
仙台市	50,873	9.6
広島市	53,783	9.4
岡山市	30,056	9.3
北九州市	40,827	9.3
浜松市	33,817	9.1
新潟市	32,267	8.9
静岡市	30,637	8.9
全国	5,420,832	9.7

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

⑦生活関連サービス業、娯楽業

平成 24 年経済センサス活動調査によると、京都市の生活関連サービス業、娯楽業の事業所数は 5,277 所、従業者数は 30,396 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数で 7.2%、従業者数では 4.2%である。

政令市の中で構成比を比べると、事業所数では 19

番目、従業者数では 14 番目となっている。〔表Ⅱ-7-10〕

内訳をみると、事業所数では洗濯・理容・美容・浴場業が 79.9%、娯楽業が 10.0%となっており、従業者数では、洗濯・理容・美容・浴場業が 49.5%、娯楽業が 37.6%となっている。

表Ⅱ-7-10 政令市の生活関連サービス業、娯楽業事業所数・従業者数の比較

(単位：所，%)

	生活関連サービス業、娯楽業 事業所数	
	事業所数	構成比
新潟市	3,513	9.8
熊本市	2,805	9.3
千葉市	2,653	9.3
北九州市	3,948	9.1
相模原市	2,102	9.1
さいたま市	3,616	8.9
浜松市	3,082	8.5
堺市	2,468	8.5
川崎市	3,458	8.5
札幌市	6,142	8.3
静岡市	3,013	8.2
岡山市	2,564	8.2
横浜市	9,297	8.1
広島市	4,318	8.1
仙台市	3,648	8.0
神戸市	5,279	7.8
福岡市	5,259	7.6
名古屋市	8,975	7.4
京都市	5,277	7.2
大阪市	10,943	5.8
全国	469,295	8.6

(単位：人，%)

	生活関連サービス業、娯楽業 従業者数	
	従業者数	構成比
相模原市	12,951	5.4
札幌市	39,771	4.8
さいたま市	22,673	4.7
熊本市	14,355	4.7
川崎市	23,783	4.6
北九州市	19,597	4.4
横浜市	63,307	4.4
神戸市	31,296	4.4
堺市	13,268	4.4
新潟市	15,700	4.3
浜松市	15,860	4.3
千葉市	16,478	4.3
名古屋市	58,639	4.2
京都市	30,396	4.2
広島市	23,064	4.0
岡山市	12,379	3.8
仙台市	20,203	3.8
静岡市	13,149	3.8
福岡市	30,339	3.7
大阪市	77,502	3.5
全国	2,442,340	4.4

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

⑧教育、学習支援業

平成 24 年経済センサス活動調査によると、京都市の教育、学習支援業の事業所数は 1,725 所、従業者数は 12,688 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数で 2.4%，従業者数では 1.7%である。

政令市の中で構成比を比べると、事業所数では 17

番目、従業者数では 4 番目となっている。〔表Ⅱ-7-11〕

内訳をみると、事業所数では教養・技能教授業が 56.4%，学習塾が 35.1%となっており、従業者数では学習塾が 51.2%，教養・技能教授業が 31.1%などとなっている。

表Ⅱ-7-11 政令市の教育、学習支援業事業所数・従業者数の比較

	(単位：所，%)			(単位：人，%)	
	教育、学習支援業 事業所数	構成比		教育、学習支援業 従業者数	構成比
相模原市	955	4.1	さいたま市	11,660	2.4
さいたま市	1,503	3.7	横浜市	29,753	2.1
横浜市	3,587	3.1	相模原市	4,466	1.9
新潟市	1,102	3.1	京都市	12,688	1.7
千葉市	850	3.0	千葉市	6,598	1.7
神戸市	1,950	2.9	神戸市	12,022	1.7
広島市	1,528	2.9	川崎市	8,473	1.6
堺市	836	2.9	熊本市	4,973	1.6
浜松市	1,034	2.8	名古屋市	21,521	1.6
名古屋市	3,424	2.8	広島市	8,507	1.5
川崎市	1,141	2.8	堺市	4,333	1.4
熊本市	839	2.8	仙台市	7,508	1.4
仙台市	1,263	2.8	福岡市	11,637	1.4
福岡市	1,643	2.4	岡山市	4,421	1.4
岡山市	746	2.4	新潟市	4,873	1.3
静岡市	867	2.4	浜松市	4,777	1.3
京都市	1,725	2.4	札幌市	10,456	1.3
札幌市	1,712	2.3	静岡市	4,297	1.2
北九州市	949	2.2	大阪市	26,325	1.2
大阪市	3,010	1.6	北九州市	5,127	1.2
全国	144,155	2.6	全国	782,620	1.4

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

⑨医療、福祉

平成 24 年経済センサス活動調査によると、京都市の医療、福祉の事業所数は4,518所、従業者数は82,049人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数で6.2%、従業者数では11.3%であり、従業者数で見た場合、サービス関連業の中では、宿泊業、飲食サービス業に次いで、高い構成比となっている。

政令市の中で構成比を比べると、事業所数では16番目、従業者数では10番目となっている。〔表Ⅱ-7-12〕

内訳をみると、事業所数では医療業が76.3%、社会保険・社会福祉・介護事業が23.0%などとなっており、従業者数では医療業66.6%、社会保険・社会福祉・介護事業が32.4%などとなっている。医療業の内訳を従業者数ベースでみると、病院が従業者数30,148人、医療、福祉全体に占める割合は36.7%と高く、社会保険・社会福祉・介護事業では、老人福祉・介護事業が18.6%となっている。なお、老人福祉・介護事業の事業所数について、経営組織別の構成比を政令市で比較してみると、京都市は会社以外の法人の割合が比較的高くなっている。

表Ⅱ-7-12 政令市の医療、福祉事業所数・従業者数の比較

(単位：所，%)

	医療、福祉 事業所数	
	事業所数	構成比
堺市	2,549	8.7
横浜市	9,800	8.6
千葉市	2,310	8.1
川崎市	3,209	7.8
神戸市	5,246	7.7
北九州市	3,339	7.7
さいたま市	3,109	7.6
相模原市	1,730	7.5
札幌市	5,417	7.3
熊本市	2,158	7.2
仙台市	3,246	7.1
新潟市	2,495	7.0
岡山市	2,168	6.9
広島市	3,656	6.9
福岡市	4,599	6.7
京都市	4,518	6.2
名古屋市	7,368	6.1
浜松市	2,177	6.0
大阪市	10,793	5.7
静岡市	2,007	5.5
全国	358,997	6.6

(単位：人，%)

	医療、福祉 従業者数	
	従業者数	構成比
熊本市	49,030	15.9
堺市	47,854	15.8
北九州市	64,370	14.6
相模原市	32,476	13.5
神戸市	90,916	12.8
岡山市	41,244	12.8
横浜市	181,493	12.7
札幌市	105,642	12.7
新潟市	43,580	12.0
京都市	82,049	11.3
浜松市	40,833	11.0
広島市	62,094	10.9
千葉市	40,888	10.6
川崎市	52,835	10.3
仙台市	53,971	10.2
福岡市	83,875	10.1
さいたま市	47,360	9.8
静岡市	32,259	9.3
名古屋市	114,461	8.3
大阪市	170,047	7.8
全国	6,178,938	11.1

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

⑩複合サービス業

複合サービス業は、農林水産業協同組合、事業協同組合等の協同組合（他に分類されないもの）を対象として集計している。

平成 24 年経済センサス活動調査によると、京都市の複合サービス業の事業所数は 62 所、従業者数は 488 人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数、従業者数とも 0.1%である。

政令市の中で構成比を比べると、事業所数では 10 番目、従業者数では 16 番目となっている。〔表Ⅱ-7-13〕

内訳は、事業所数では、農林水産業協同組合（他に分類されないもの）が 53.2%、事業協同組合（他に分類されないもの）が 46.8%で、従業者数では、各 76.0%、24.0%となっている。

表Ⅱ-7-13 政令市の複合サービス業事業所数・従業者数の比較

	(単位：所，%)			(単位：人，%)	
	複合サービス業 事業所数	構成比		複合サービス業 従業者数	構成比
浜松市	91	0.2	浜松市	1,517	0.4
静岡市	68	0.2	相模原市	806	0.3
熊本市	52	0.2	静岡市	1,090	0.3
広島市	81	0.2	新潟市	996	0.3
相模原市	32	0.1	岡山市	863	0.3
川崎市	51	0.1	熊本市	820	0.3
新潟市	44	0.1	川崎市	1,152	0.2
福岡市	80	0.1	広島市	954	0.2
横浜市	99	0.1	仙台市	871	0.2
京都市	62	0.1	福岡市	984	0.1
札幌市	59	0.1	横浜市	1,687	0.1
さいたま市	31	0.1	札幌市	942	0.1
神戸市	50	0.1	神戸市	768	0.1
千葉市	20	0.1	さいたま市	339	0.1
岡山市	21	0.1	千葉市	268	0.1
名古屋市	75	0.1	京都市	488	0.1
北九州市	22	0.1	名古屋市	740	0.1
仙台市	20	0.0	堺市	114	0.0
大阪市	69	0.0	北九州市	164	0.0
堺市	8	0.0	大阪市	631	0.0
全国	9,371	0.2	全国	175,886	0.3

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

⑩サービス業（他に分類されないもの）

平成24年経済センサス活動調査によると、京都市のサービス業（他に分類されないもの）の事業所数は4,782所、従業者数は53,034人である。構成比（京都市の全産業に占める割合）は、事業所数が6.5%、従業者数が7.3%である。

政令市の中で構成比を比べると、事業所数では2

番目、従業者数では17番目となっている。〔表Ⅱ-7-14〕

サービス業（他に分類されないもの）において、事業所数が最も多いのは宗教であり、事業所数は2,113所、サービス業（他に分類されないもの）内での構成比は44.2%となっている。他の政令市と比較しても、宗教の事業所数は最も多くなっている。

表Ⅱ-7-14 政令市のサービス業（他に分類されないもの）事業所数・従業者数の比較

	(単位：所，%)			(単位：人，%)	
	サービス業（他に分類されないもの）事業所数	構成比		サービス業（他に分類されないもの）従業者数	構成比
岡山市	2,112	6.7	千葉市	45,650	11.8
京都市	4,782	6.5	さいたま市	57,051	11.8
熊本市	1,938	6.4	大阪市	249,096	11.4
千葉市	1,839	6.4	札幌市	93,068	11.2
新潟市	2,265	6.3	仙台市	58,266	11.0
仙台市	2,834	6.2	福岡市	91,064	11.0
神戸市	4,082	6.0	名古屋市	143,787	10.4
静岡市	2,188	6.0	静岡市	34,156	9.9
福岡市	4,037	5.9	横浜市	135,816	9.5
札幌市	4,326	5.8	北九州市	39,355	8.9
名古屋市	7,057	5.8	新潟市	32,371	8.9
北九州市	2,443	5.6	広島市	50,203	8.8
広島市	2,997	5.6	岡山市	27,559	8.5
さいたま市	2,240	5.5	熊本市	25,647	8.3
堺市	1,584	5.4	神戸市	58,224	8.2
大阪市	10,189	5.4	川崎市	39,299	7.6
横浜市	6,105	5.3	京都市	53,034	7.3
浜松市	1,904	5.2	浜松市	23,966	6.5
川崎市	1,928	4.7	相模原市	15,452	6.4
相模原市	1,065	4.6	堺市	18,143	6.0
全国	324,836	6.0	全国	4,144,002	7.4

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査（産業横断集計）」

Ⅲ 京都市の経済の概況

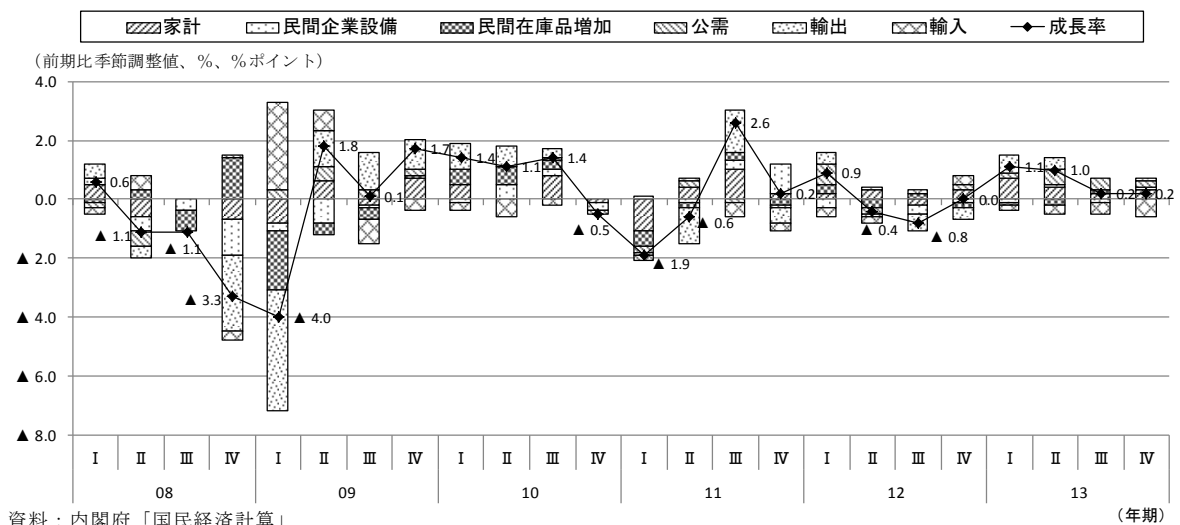
(1) 景気動向

① 国内景気

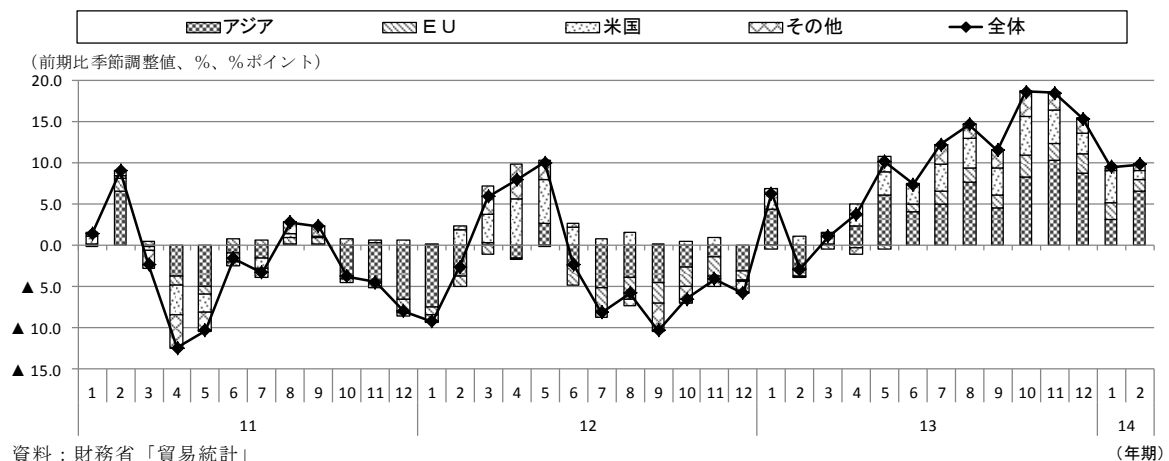
平成 20 年 9 月のリーマン・ショックに端を発する世界経済危機により、大幅に落ち込んでいた日本経済は、平成 21 年から持ち直しの動きを見せていたが、平成 23 年 3 月の東日本大震災や、同年夏以降の欧州政府債務危機、同年 10 月のタイでの洪水被害によるサプライチェーンの寸断等、内外の様々なショックに見舞われた。しかし、平成 25 年に入ってから、大胆な金融政策と機動的な財政政策の実施により、家計や企業マインドが改善し、国内の景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きを見せるようになった。

東日本大震災により、大幅に落ち込んだ我が国の輸出は、欧州政府債務危機の顕在化等を背景とする海外経済の減速と円高方向への動きによって、平成 24 年に入っても厳しい状況が続いた。また、平成 25 年に入ってから、輸出環境が回復に入るとみられたが、2 月に輸送用機器及び一般機械での中国向け輸出が減少し、アジア向け輸出が大きく減少したことを受けて前年同月比で減少した。その後は、海外景気の底堅さや円安傾向等を背景に、輸出環境が改善に向かい始めたこと等を受けてアジア、米国向けの輸出が回復し、我が国の輸出は円高方向へ推移していた平成 24 年に比べて大きく増加している。

図Ⅲ-1-1 実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度の推移



図Ⅲ-1-2 日本の輸出の伸びと地域別寄与度の推移



② 市内中小企業の景気動向

【DI (Diffusion Index) について】

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値を、0 から 100 までの範囲に収まるように基準化した数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

京都市中小企業経営動向実態調査によると、京都市内の中小企業の景気DIは、平成26年1月～3月期で、平成25年10月～12月期に比べ、全業種で2.6ポイント上昇した。業種によっては「駆け込み需要がなかった」、「職人不足」、「原材料不足」などの要因から一部低下しているものの、全体としては消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響から上昇傾向が続いており、全体の企業景気DIは、平成3年1～3月期以来の50を上回る水準まで回復した。

平成26年4月～6月期の企業景気DIは、平成26年1月～3月期に比べ、全業種で7.5ポイント低下

した。内訳をみると、製造業で4.4ポイント、非製造業で10.5ポイント低下した。要因としては、原材料価格の上昇や、消費税率引上げの影響により低下した。

平成26年7月～9月期では、全産業の企業景気DIは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより7.5ポイント低下した平成26年4月～6月期から、低下幅は2.8ポイントと縮小したものの、引き続き低下傾向となった。消費税率引上げの影響は、一部に和らいでいる様子がうかがえるが、業種によってまだら模様であり、また、今夏の天候不順や原材料価格の上昇などの影響もあって、回復には遅れがみられた。

平成26年10～12月期は、全産業の企業景気DIが2.0ポイント上昇に転じた。消費税率引上げに伴う需要の減少が引き続きみられるものの、徐々に和らいでおり、全体としては回復傾向にある。しかしながら売上不振、円安の影響等により厳しい企業もあり、引き続き業種、企業によってまだら模様の状況にある。〔表Ⅲ-1-1〕

表Ⅲ-1-1 主要3指標のDIの推移

		平成26年1-3月		平成26年4-6月		平成26年7-9月		平成26年10-12月	
			増減		増減		増減		増減
企業景気DI	全産業	52.1	2.6	44.6	-7.5	41.8	-2.8	43.8	2.0
	製造業	48.3	-0.9	43.9	-4.4	40.4	-3.5	44.9	4.5
	非製造業	55.7	5.9	45.2	-10.5	43.1	-2.1	42.8	-0.3
生産加工量・販売量DI	全産業	52.1	2.5	43.0	-9.1	42.4	-0.6	44.5	2.1
	製造業	48.9	1.2	43.5	-5.4	42.3	-1.2	44.8	2.5
	非製造業	55.3	3.7	42.4	-12.9	42.5	0.1	44.1	1.6
経常利益DI	全産業	44.8	2.2	41.9	-2.9	38.8	-3.1	41.0	2.2
	製造業	42.0	-1.3	42.2	0.2	37.9	-4.3	40.7	2.8
	非製造業	47.5	5.7	41.7	-5.8	39.5	-2.2	41.3	1.8

資料：京都市産業観光局「京都市中小企業経営動向実態調査」

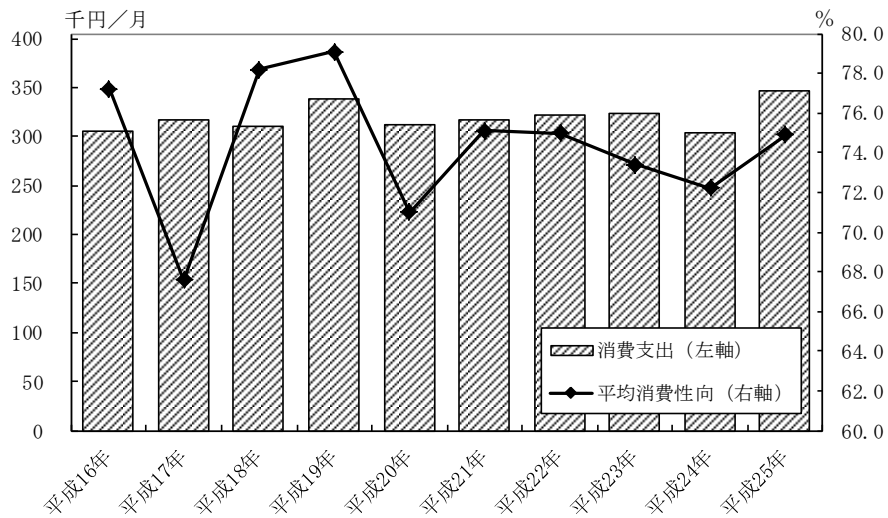
(2) 消費動向

◆ 消費支出は増加

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出をみると、京都市の平成 25 年の月平均消費支出は 345,984 円で、前年比で 13.7%増加となった。全国

平均が対前年比で 1.7%の増加であり、京都市はこれを大きく上回る伸びを見せている。また、京都市の平成 25 年の平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)も 74.9%と、前年比で 2.7 ポイント増加した。〔表Ⅲ-2-1, 図Ⅲ-2-1〕

図Ⅲ-2-1 京都市の消費支出, 平均消費性向の推移



資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

(単位：%, 円/月)

	平均消費性向		消費支出	
	全国	京都市	全国	京都市
平成 16 年	74.3	77.2	331,636	304,946
平成 17 年	74.7	67.6	329,499	316,253
平成 18 年	72.5	78.2	320,231	310,376
平成 19 年	73.1	79.1	323,459	338,825
平成 20 年	73.4	71.0	324,929	312,060
平成 21 年	74.6	75.1	319,060	317,310
平成 22 年	74.0	75.0	318,315	322,331
平成 23 年	73.4	73.4	308,838	323,464
平成 24 年	73.9	72.2	313,874	304,179
平成 25 年	74.9	74.9	319,170	345,984

資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

◆ 百貨店販売額は横ばい

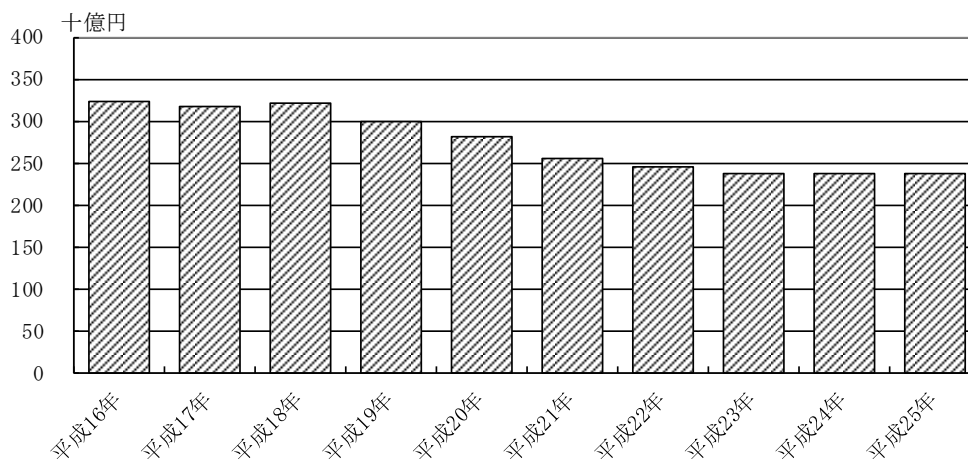
商業販売統計によると、平成 25 年の京都市内百貨店販売額は、2,376 億 5 百万円である。

平成 18 年には約 3,200 億円であったが、平成 19 年以降減少傾向が続いている。特に、平成 20 年のリーマンショックの影響を受け、平成 21 年は前年比で△9.5%と大きく減少した。以降、横ばい気味に傾向で推移しており、平成 25 年に至っても、対前年比で

微増という状況に留まっている。〔表Ⅲ-2-2、図Ⅲ-2-2〕

近畿では、大阪市において、百貨店の増床や平成 25 年のグランフロント大阪の開業等があり、売場面積が大きく増加、百貨店等が売上を伸ばしている。このように大阪市の小売吸引力が高まっている中において、京都市では、対前年比で売上微増という状況にあり、健闘している状況がうかがえる。

図Ⅲ-2-2 京都市内の百貨店販売額の推移



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

表Ⅲ-2-2 その他の主要指標

	鉱工業生産指数 a)	有効求人倍率	失業率 b)	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高 c)
	平成22年平均=100	年平均	(%)	平成22年平均=100	(百万円)	(億円)
平成16年	97.1	0.87	5.6	101.3	322,131	49,568
平成17年	100.0	0.99	5.2	100.9	317,168	49,372
平成18年	106.7	1.12	5.0	100.8	320,180	49,352
平成19年	106.9	1.01	4.4	100.8	299,194	47,891
平成20年	111.4	0.92	4.5	101.8	281,108	49,411
平成21年	86.6	0.58	5.7	100.9	254,430	48,082
平成22年	100.0	0.59	5.9	100.0	244,312	46,376
平成23年	97.2	0.68	5.0	100.1	237,574	45,496
平成24年	99.2	0.84	5.1	100.0	237,246	45,667
平成25年	105.5	0.95	4.4	100.6	237,605	43,973

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」、総務省「労働力調査」（失業率）

a) 京都府の数値（平成15年～平成19年は平成17年=100、平成20年以降は平成22年=100としており、接続しない）

b) 近畿の数値 c) 京都銀行協会加盟社員銀行のみの数値

※厚生労働省京都労働局からの資料提供

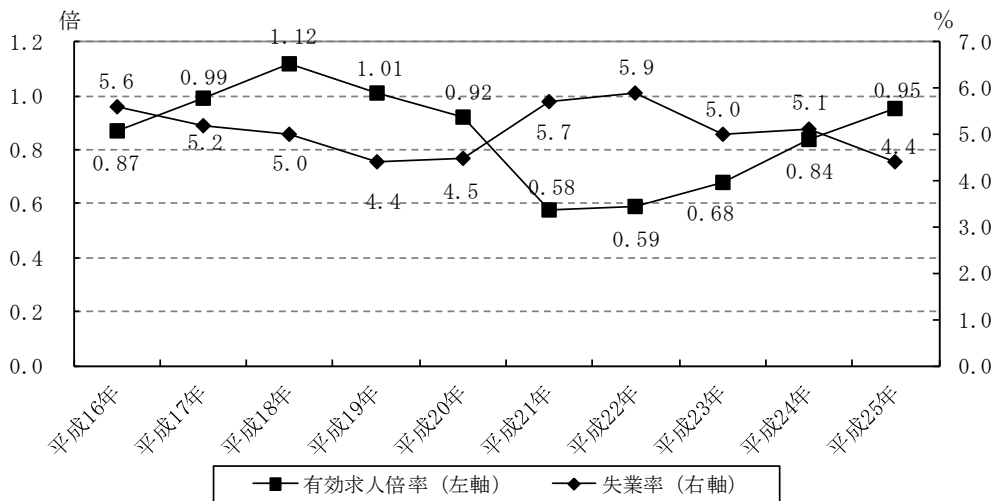
(3) 雇用動向

京都市の有効求人倍率は、平成18年の1.12倍をピークに減少に転じ、リーマンショック直後の平成21年には0.58倍まで低下した。その後、緩やかに回復を続け、平成25年には0.95倍まで回復している。

近畿の完全失業率は、平成15年以降は改善が続き、平成19年には4.4%まで低下したが、リーマンショックの影響を受け、平成22年には5.9%まで上昇した。

しかし、国の雇用対策などが功を奏し、平成25年は4.4%まで改善している。〔図Ⅲ-3-1〕

図Ⅲ-3-1 京都市の有効求人倍率及び近畿の完全失業率の推移



資料：有効求人倍率—京都市総合企画局「京都市統計情報」

失業率（近畿圏）—総務省「労働力調査」

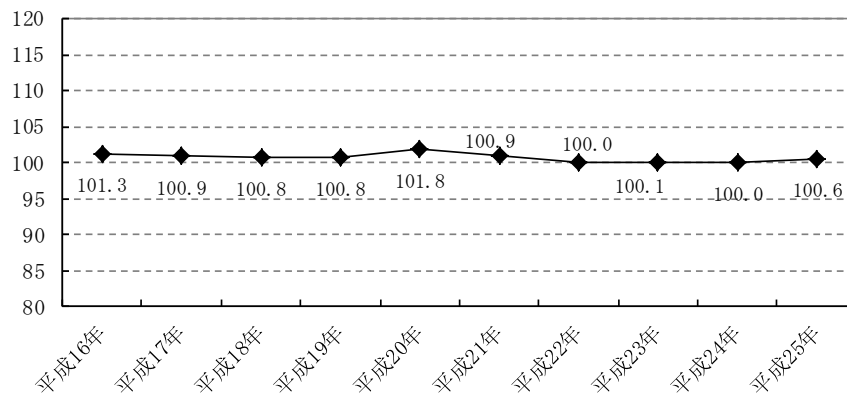
注：「有効求人倍率」及び「完全失業率」は、季節調整値である。

(4) 物価指数

京都市の消費者物価指数（平成22年平均=100）は、平成20年は一旦上昇したが、平成22年までは

減少し、デフレ傾向が続いていた。平成23年以降はほぼ横ばいに推移していたが、平成25年の5月頃から上昇傾向がみられ、平成25年は対前年で0.6ポイントの上昇となった。〔図Ⅲ-4-1〕

図Ⅲ-4-1 京都市の消費者物価指数の推移



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

(5) 企業倒産

平成 25 年の全国の倒産（負債総額 1,000 万円以上、任意整理を含む）は 10,855 件（対前年比△10.5%）、負債総額は 2 兆 7,823 億 47 百万円（同△27.4%）である。倒産件数は、5 年連続で減少している。倒産件数の減少要因としては、金融機関が中小企業の債務返済繰り延べの要請に応じているほか、「中小企業金融円滑化法」の期限切れに伴い実施された中小企業金融モニタリング体制の効果などが挙げられる。

京都市内の倒産（負債総額 1,000 万円以上、任意整理を含む）は、平成 25 年で 236 件（対前年比△

8.2%）、負債総額は 307 億 50 百万円（同 4.6%）である。なお、京都市では、平成 18 年に倒産件数、負債総額とも、大幅に増加しているが、これは、個人経営を主体に小口倒産が多発したことによる件数増加と、負債総額 100 億円以上の倒産がサービス業を中心に 6 件発生したことにより、負債総額が大幅に増加となったものである。〔表Ⅲ-5-1、図Ⅲ-5-1〕

※ 中小企業金融モニタリング制度：各地域における中小企業から見た中小企業金融の実情等について把握するために実施されるモニタリング調査。

表Ⅲ-5-1 倒産件数及び負債総額の推移(負債総額1千万円以上)

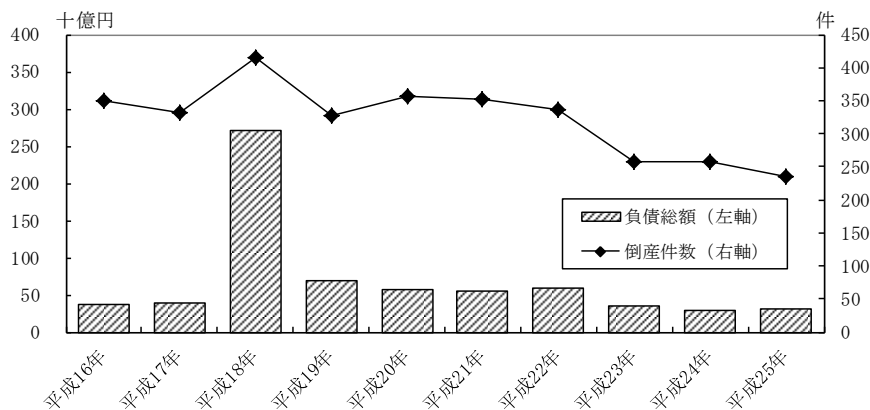
(単位：件、百万円)

年次	京都市		近畿地区		全国	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成16年	349	36,148	3,406	1,879,370	13,679	7,817,675
平成17年	332	39,726	3,502	1,706,399	12,998	6,703,458
平成18年	415	270,398	3,621	1,084,240	13,245	5,500,583
平成19年	327	69,833	3,750	839,062	14,091	5,727,948
平成20年	357	56,821	3,926	1,117,377	15,646	12,291,953
平成21年	352	54,630	4,186	1,238,870	15,480	6,930,074
平成22年	337	59,679	3,706	923,776	13,321	7,160,773
平成23年	257	34,477	3,456	492,215	12,734	3,592,920
平成24年	257	29,398	3,075	839,974	12,124	3,834,572
平成25年	236	30,750	2,694	397,825	10,855	2,782,347

資料：株式会社東京商工リサーチ

※任意整理による倒産を含んでいる。

図Ⅲ-5-1 京都市の倒産件数及び負債総額の推移(負債総額1千万円以上)



資料：株式会社東京商工リサーチ

※任意整理による倒産を含んでいる。